

はじめに

県では、生産から流通・販売までを結びつけ、収益性アップを図る「攻めの農林水産業」を平成16年度から積極的に展開し、県産品の生産・販売対策や6次産業化の取組を一層強化するとともに、人口減少社会を見据えて、本県農林水産業の持続的・自立的発展を図る「地域経営」の仕組みづくりなどに重点的に取り組んでいるところです。

また、平成26年1月に第3期目となる「攻めの農林水産業」推進基本方針を策定し、「産業力」の強化と「地域力」の強化を車の両輪として進める施策を展開し、本県農林水産業の「成長産業化」をめざすこととしています。

近年、農林水産業を取り巻く環境は、米政策の転換や経済のグローバル化など急速に変化しており、その変化に対応するためには、具体的な数値により農林水産業の現状をしっかりと把握し、将来に向けた施策を展開していくことが重要です。

この「図説農林水産業の動向」は、本県の農林水産業の概要や統計データを総合的に集約したものです。関係者の皆様には、「攻めの農林水産業」を進める上で必要な企画立案の基礎資料として、また、本県農林水産業に対する理解を深めていただく資料として広く活用していただければ幸いです。

平成26年12月

青森県農林水産部長 成田 博

利用者のために

- 1 本書は、農林水産省で調査公表している農林水産業に関する統計を中心に、県や農林水産業関係機関の調査結果を加えて収録しています。
- 2 数値は、四捨五入してあり、計とその内訳とは一致しない場合があります。
- 3 表中の記号で、特にことわりのないものの用法は、次のとおりです。
 - 0 単位未満の数値
 - 皆無又は該当無し
 - … 未調査又は数値未詳
 - △ 負数又は減少
 - X 秘密保護上統計数値が公表されていないもの
- 4 本資料についての照会は、下記に連絡してください。

〒030-8570 青森市長島一丁目1の1

青森県農林水産部農林水産政策課企画調整グループ

TEL 代表 017 (722) 1111 内線 3186・3199

直通 017 (734) 9457

FAX 017 (734) 8133

E-mail nosui@pref.aomori.lg.jp

目 次

青森県の自然	1
青森県の農林水産業	2
1. 本県農林水産業の重要性	2
2. 本県農林水産業の優位性・可能性	3
農林水産業の動向	4
1. 本県農林水産業の地位	4
〈位置づけ〉	4
〈主要指標〉	6
〈地域別概要〉	8
2. 農業構造と生産体制	11
〈農家〉	11
〈農業労働力〉	12
〈担い手〉	13
〈農業生産人と集落営農組織等〉	14
〈耕地面積〉	15
〈農地の権利移動〉	16
〈農地の整備〉	17
〈農業機械〉	18
〈生産資材〉	19
〈グリーン・ツーリズム〉	20
3. 米の需給調整	21
4. 農産物の生産と流通	22
〈米〉	
生産	22
生産費	23
流通	24
〈りんご〉	
生産	25
生産費と収益性	26
流通	27
〈特産果樹〉	
生産と流通	28
〈野菜〉	
生産	29
流通	30
輸入	31
〈畑作物〉	
小麦・大豆の生産	32
その他畑作物の生産	33
〈花き〉	
生産と流通	34
〈冬の農業〉	35
〈畜産〉	
生乳の生産と流通	36
肉用牛の生産と流通	37
豚の生産と流通	38

採卵鶏・ブロイラーの生産と流通	39
飼料の生産と流通	40
〈食料消費〉	41
〈食品加工〉	42
〈地場流通〉	43
〈農林水産品の輸出の推移〉	44
5. 農業生産	45
〈農業産出額〉	45
〈生産農業所得〉	46
6. 農家経済と農村生活	47
〈農家総所得〉	47
〈農家生活〉	48
〈農村物価〉	49
〈農村環境〉	50
〈農村の男女共同参画〉	51
7. 農業団体・農業金融	52
〈農協〉	52
〈農業共済〉	53
〈金融〉	54
8. 林業	55
〈森林面積〉	55
〈林業労働力〉	56
〈木材生産〉	57
〈木材需要〉	58
〈林業産出額〉	59
〈特用林産物〉	59
〈木材産業〉	60
〈森林保全・治山・林道・林業機械〉	61
9. 水産業	62
〈漁業経営体数〉	62
〈漁業就業者数〉	62
〈漁船〉	63
〈海面漁業・養殖業〉	
生産量	64
生産額	64
〈主要漁業・養殖業の動向〉	
いか類	65
ほたてがい	65
ひらめ	66
〈内水面漁業・養殖業〉	67
〈水産物流通〉	68
〈漁港整備〉	69
農林水産関連トピックス（平成25年4月～26年3月）	70
各種受賞の一覧	72
基本統計用語	74

青森県の自然

〔位置〕

本県は、本州の最北端に位置し、北は津軽海峡を隔てて北海道と相対し、東は太平洋、西は日本海に囲まれ、南は秋田・岩手両県に接している。

青森市から東京までは、国道4号では約740km、鉄道距離（奥羽本線・東北新幹線）では約720kmで、時間距離は鉄道では最短で約3時間、自動車では東北縦貫自動車道を利用すると約8時間、飛行機では約1時間15分となっている。

〔面積〕

本県の面積は、全国第8位の9,645km²で全国の約3%を占めているが、人口密度は全国41位となっており、1人当たりの面積が広く、豊かな自然に恵まれている。

〔地形〕

県の中央部の奥羽山脈を境として、日本海側の津軽地方では、奥羽山脈の延長にある山地と出羽山脈の延長にある山地によって囲まれた広大な沖積平野である、肥沃な津軽平野が岩木川流域に広がっている。

また、奥羽山脈の北端には、青森市を中心とした青森平野が広がっている。

一方、太平洋側の県南地方では、北上山地から続く火山灰土におおわれた台地や段丘が広く分布し、下北半島の首部から十和田市・八戸市に及ぶ地域には丘陵地が形成されている。

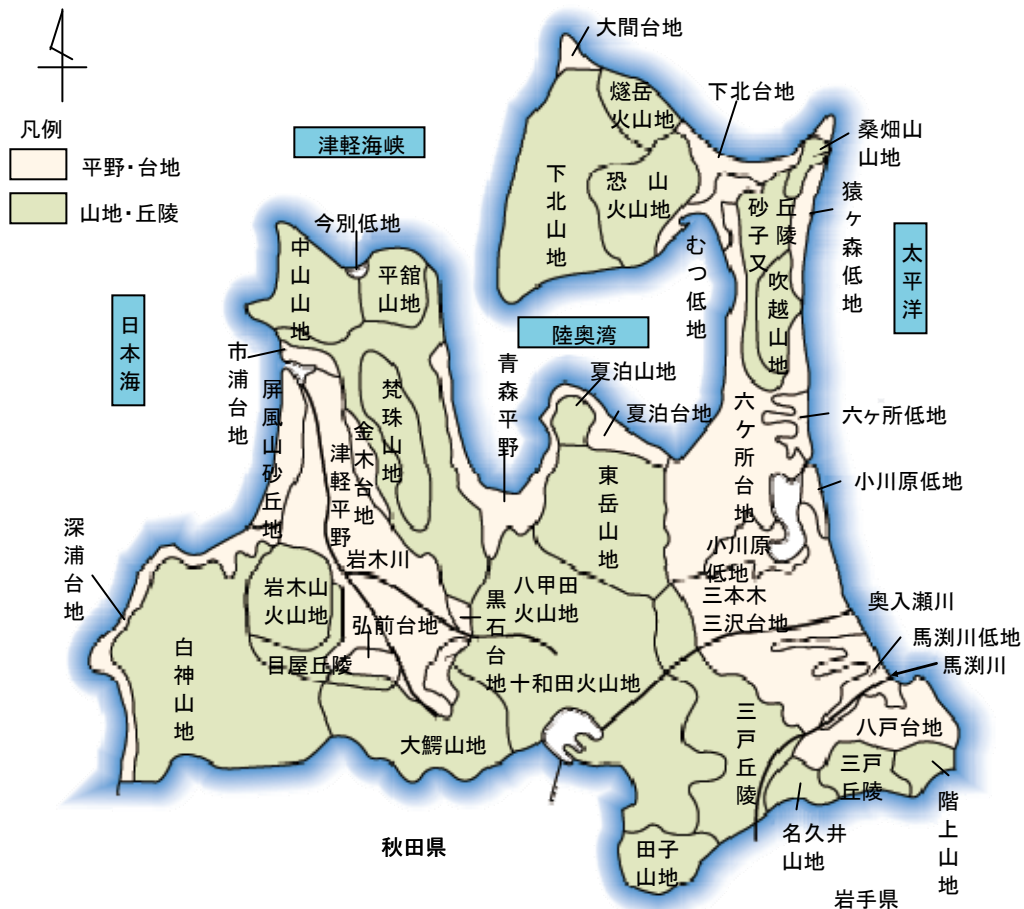
西の津軽半島と東の下北半島はそれぞれ北に延び、両半島の真ん中に陸奥湾が存在する。

〔気候〕

夏が短く冬が長い冷涼な気候で、四季がはっきりしている。夏季は、津軽地方は比較的気温が高く温暖な日が多いが、県南地方では春の終わりから夏にかけてヤマセ（偏東風）が吹き、低温の日が多い。

冬季は、西ないし北西の季節風が多くなり、津軽地方では雪の日が多く多雪となるが、県南地方は冷え込みが厳しいものの、晴天の日が多く雪も少ない。

青森の地質区分



資料：東北地質調査業協会参考

本県の面積 9,645km² (全国第8位)

本県の海岸線総延長 796.2km (全国第13位)

青森県の農林水産業

1. 本県農林水産業の重要性

〔食料供給力〕

本県のカロリーベースによる食料自給率（平成24年度概算値）は118%、全国4位である。例年110～120%の高い水準を保っている。

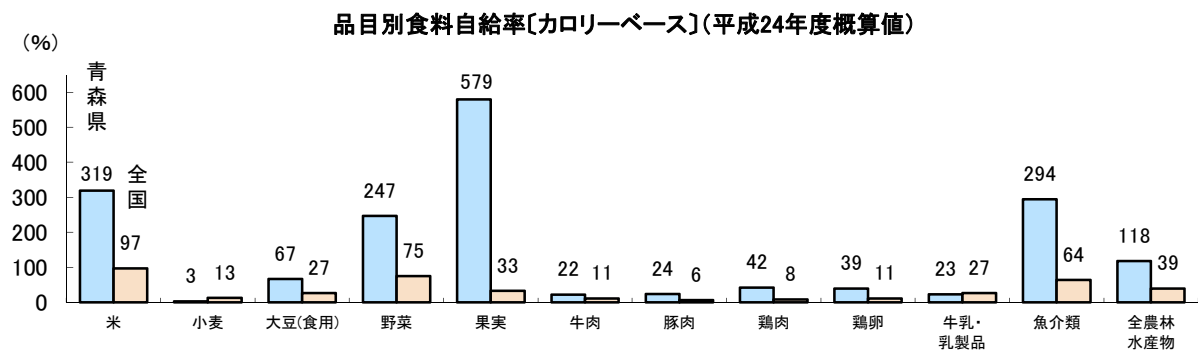
また、品目別自給率では、りんごを主体とした果実をはじめ米、大豆（食用）、野菜、肉類、鶏卵、魚介類などが全国平均を上回り、食料供給力が極めて高くなっている。

〔経済波及効果〕

関連産業と合わせた生産額と就業者数は、それぞれ県全体の16.2%、24.1%を占め、県経済に占めるウエイトが高くなっており、関連産業と合わせた合計生産額は約1兆2,130億円、これは農林漁業生産額の3.2倍に相当する。

〔農業・農村がもつ多面的な役割〕

本県農業・農村がもっている県土保全などの公益的な役割を推計すると、1,900億円余りになり、農業産出額の約70%に相当する。このうち、中山間地域は約700億円で、県全体の35%となっている。



資料：東北農政局試算

農林漁業・食料関連産業の生産・就業規模(平成17年)

区分	農林漁業 A			食料関連産業							農林漁業 食料関連産業計 B	全産業合計	B/A
	農業	林漁業	計	関連製造業		関連投資	関連流通業	飲食店	計				
				食品工業	資材供給産業								
生産額(億円)	3,169	639	3,808	3,628	540	271	2,228	1,655	8,322	12,130	74,999	3.2	
(構成比)	4.2%	0.9%	5.1%	4.8%	0.7%	0.4%	3.0%	2.2%	11.1%	16.2%	100.0%		
就業者数(千人)	89.8	—	89.8	20.7	0.5	—	28.4	33.7	83.3	173.1	718.2	1.9	
(構成比)	12.5%	—	12.5%	2.9%	0.1%	—	4.0%	4.7%	11.6%	24.1%	100.0%		

資料：農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」をもとに県統計分析課が作成

<留意点>

- 農林漁業：特用林産物の生産額は産業連関表190部門表(未公表)を使用。特用林産物の就業者数は、雇用手帳190部門表を未策定のため不明。
- 資材供給産業：生産額は産業連関表108部門表と190部門表(未公表)を使用。就業者数は、産業連関表108部門表を使用。
- 関連投資：生産額は、基本表から農業用機械、食品機械・同装置、その他の船舶、農林関係公共事業を抽出。就業者数は、雇用手帳190部門表を未策定のため不明。
なお、公共事業のうち漁港・漁場関係部分は単独での抽出ができなかったため省略した。
- 関連流通業：国における全産業国内生産額計に対する農業・食料品関連産業の比率を使用して推計。

公益的な役割の年間評価額

(単位：億円、%)

大分類	中分類	評価額		うち中山間評価額	
		金額A	構成比	金額B	B/A
自然環境保全	国土保全	1,645	85.2	559	34
	生物形態系保全	33	1.7	14	43
社会文化保全	アメニティ	220	11.4	95	43
	教育・文化	33	1.7	14	43
合計		1,931	100.0	682	35

資料：本県農業・農村の公益機能の評価(県農業研究推進センター(H12年3月))

農業生産額との対比

公益的な役割の年間評価額 A	1,931億円
農業産出額 B	2,825億円
対比 A/B	68.4%

注) 農業産出額は、平成9年と10年の平均

資料：県農業研究推進センター

2. 本県農林水産業の優位性・可能性

本県は、各種統計データや試験研究成果、現地の優れた事例などから、本県農林水産業の優位性や今後伸ばすことのできる潜在的な可能性があり、これらを産地力強化の足がかりなどとして活用していくこととしている。

〔夏季冷涼など変化に富む気象〕

夏季は冷涼で日照が多い気象条件下にあり、関西以西などで収量や品質が低下する農作物を生産・販売できる。また、冬季は県南地域での多日照を生かした施設栽培が可能である。

〔生産力が高い農地〕

生産力が高いとされる2等級以上の土壌が多く、農地も維持されており、品質、収量の維持・向上が可能である。また、地域別に特色のある土壌が分布し、幅広い作物の栽培が可能である。

〔多様な海域特性と好漁場〕

太平洋、津軽海峡、日本海と三方を海に囲まれ、我が国屈指の内湾である陸奥湾を抱えており、海域特性に応じた多様な漁業の展開が可能である。また、暖流と寒流が混合する太平洋沖合海域は世界的な好漁場であり、これを背景として大規模な水揚・加工機能が発達し、全国でも有数の産地として市場の拡大が期待できる。

〔安全な農産物を供給できる環境〕

病害虫の発生が少なく農薬の散布回数を軽減でき、消費者の「安全・安心・健康」ニーズに対応した農産物の生産供給が可能である。

〔改善される輸送体制と産地拡大の期待〕

道路網や予冷・貯蔵施設の整備、流通資材の開発・普及により、遠隔地への輸送体制が整っていることから、鮮度の高い農林水産物を全国に供給し、市場評価を高めることができる。

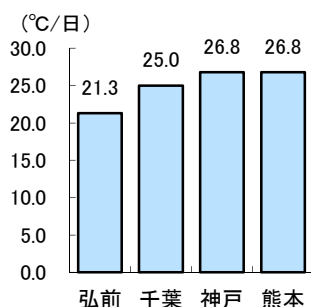
〔意欲的な担い手の存在〕

農業就業人口に占める基幹的農業従事者の割合が高く、比較的若手農業者も多いことから、こうした人的資源を生かして農業を発展させていくことが可能である。

〔関連産業も含め広い分野へ波及〕

本県は、米、野菜、果実、畜産の生産バランスが良く、林産物や水産物も多いなど、加工資源が豊富にあることから、様々な加工品づくりに取り組むことができる。

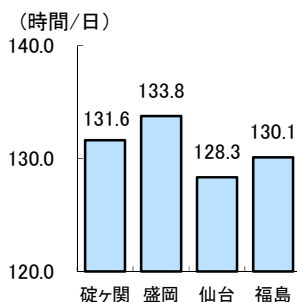
夏季の平均気温(7~9月)



注) 弘前は県内最高の地点

資料: アメダス平年値

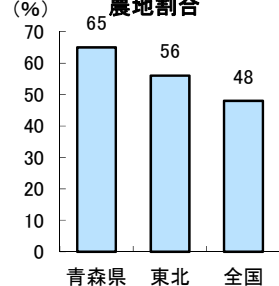
夏季の日照時間(7~9月)



注) 碓ヶ関は県内平野部の最小地点

資料: アメダス平年値、準平年値

全農地に占める2等級以上の農地割合



注) 生産力の阻害要因が少ない等級と2等級の合計

資料: 日本の耕地土壌の実態と対策(S52)

農林水産業の動向

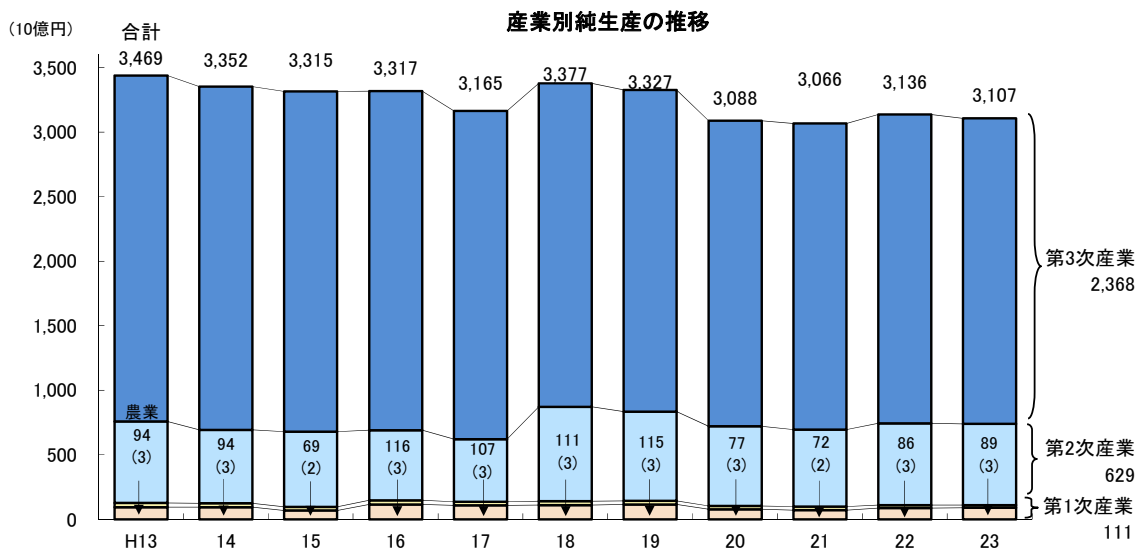
1. 本県農林水産業の地位

位置づけ

～全国より高い第1次産業純生産割合～

県内純生産に占める第1次産業の割合は3.5%、全産業の就業人口に占める第1次産業の割合(22年)は13.0%と、それぞれ全国平均の0.9%、5.0%に比べ高い水準となっている。

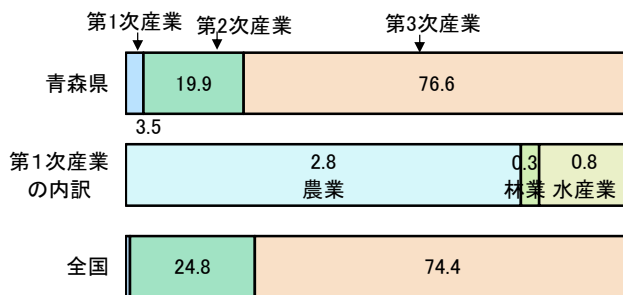
また、平成17年の産業連関表からみると、県全体の総移輸出額に占める第1次産業の割合は12.0%、農水産物の供給先である製造業(食料品)が13.7%で、第1次産業生産が県経済に及ぼす影響は依然として大きく、農林水産業は本県の基幹産業として位置づけられる。



注) 帰属利子は全て第3次産業から除外
()は構成割合(%)

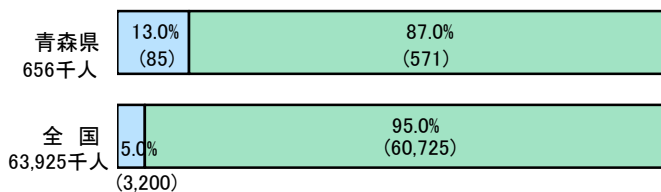
資料: 青森県県民経済計算

産業別純生産構成割合(22年)



資料: 青森県県民経済計算、国民経済計算

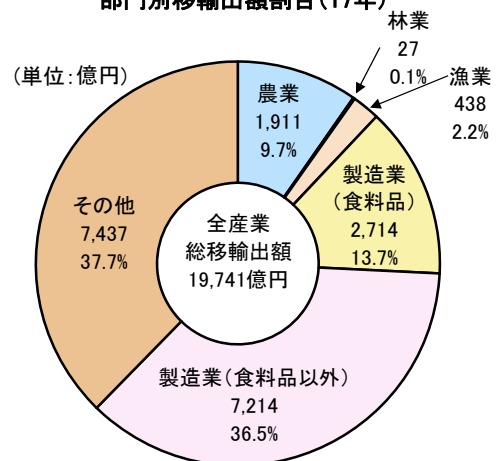
就業人口に占める第1次産業就業人口の割合(22年)



注) ()は人数(千人)

資料: 青森県県民経済計算、国民経済計算

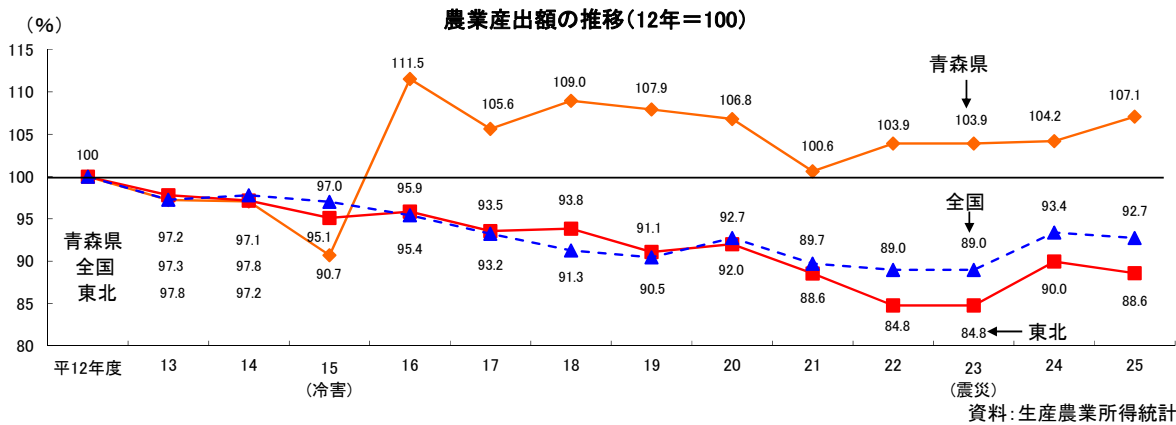
部門別移輸出額割合(17年)



資料: 青森県産業連関表

～農業産出額の伸び率はトップ～

全国的に農業産出額が伸び悩んでいる中、本県の農業産出額は、平成12年を基準年とした10年間の伸び率で3.9%(H22)と全国トップとなっている。

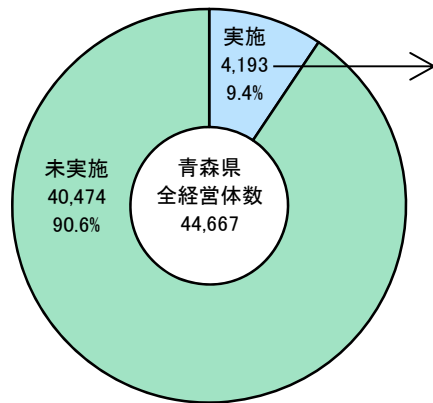


～農産物の加工に取り組む経営体は全国7位～

青森県の農業生産関連事業を行っている経営体は、全経営体の9.4%に当たる4,193経営体で、その割合は沖縄に続き2番目に低く、数は全国38位となっている。

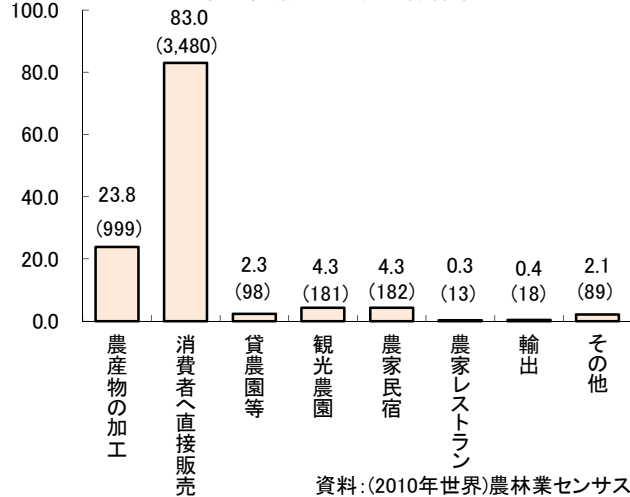
一方で、農産物の加工に取り組む経営体は、農業生産関連事業を行う経営体数の23.8%に当たる999経営体で、その割合は全国で最も高く、数は全国7位となっている。また、農家民宿に取り組む経営体の割合は全国で最も高く、その数は全国3位となっている。

農業生産関連事業を行っている経営体数 (青森県、22年)



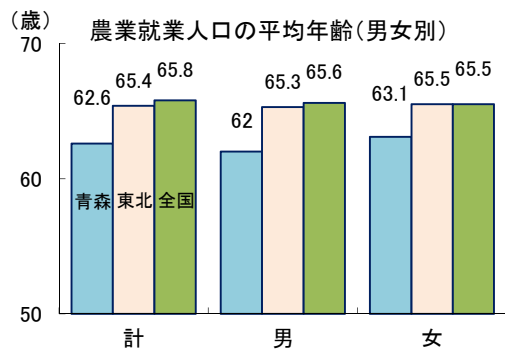
資料:(2010年世界)農林業センサス

事業種類の割合(青森県)

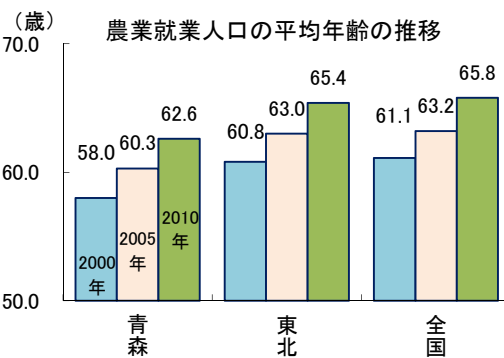


～農業就業人口の平均年齢は全国で2番目に若い～

青森県の農業就業人口の平均年齢は62.6歳で、東北の65.4歳、全国の65.8歳に比べ約3歳若くなっている。また、都道府県別で比較すると、北海道に続き全国で2番目に若くなっている。



資料:(2010年世界)農林業センサス



資料:農林業センサス

主 要 指 標

～農業産出額は全国第10位～

全国に占める本県農業の地位を24年の農業産出額で見ると、全国順位は10位となっている。また、品目別ではりんご、にんにく、ごぼうが1位を占めるなど全国的にみても主要な農業県となっている。

区 分	単位	年次	青森県	東 北	全 国	青 森 /東北	青 森 /全国	東北 順位	全国 順位
総 農 家 数	戸	22	54,210	406,266	2,527,948	13.3	2.1	5	21
販 売 農 家 数	戸	22	43,314	304,975	1,631,206	14.2	2.7	5	17
専 兼 業 別	専 業 農 家 数	戸	13,188	63,046	451,427	20.9	2.9	1	9
	一 種 兼 業 農 家	戸	10,278	50,624	224,610	20.3	4.6	1	3
	二 種 兼 業 農 家	戸	19,848	191,305	955,169	10.4	2.1	6	22
主 副 業 別	主 業 農 家	戸	16,264	69,632	359,720	23.4	4.5	1	3
	準 主 業 農 家	戸	9,916	92,794	388,883	10.7	2.5	6	14
	副 業 的 農 家	戸	17,134	142,549	882,603	12.0	1.9	5	26
販 売 農 家 の 世 帯 員 数	人	22	174,519	1,299,438	6,503,219	13.4	2.7	6	15
農 業 就 業 人 口	人	22	80,483	486,533	2,605,736	16.5	3.1	3	9
基 幹 的 農 業 従 事 者	人	22	68,609	359,636	2,051,437	19.1	3.3	2	8
耕 地 面 積	ha	25	155,900	854,200	4,537,000	18.3	3.4	1	4
	田	ha	83,100	611,400	2,465,000	13.6	3.4	6	10
	畑	ha	72,900	242,800	2,072,000	30.0	3.5	1	4
耕 地 利 用 率	%	24	82.7	83.7	91.9	—	—	5	37
水 稻 収 穫 量	t	25	302,600	2,328,000	8,607,000	13.0	3.5	5	10
り ん ご 収 穫 量	t	25	412,000	555,920	741,700	74.1	55.5	1	1
乳 用 牛 飼 養 頭 数	頭	25	12,900	113,010	1,423,000	11.4	0.9	4	19
肉 用 牛 飼 養 頭 数	頭	25	58,300	359,200	2,642,000	16.2	2.2	3	11
野 菜 栽 培 延 べ 面 積	ha	24	12,600	46,510	395,200	27.1	3.2	1	9
農 業 産 出 額	億円	24	2,759	13,295	86,106	20.8	3.2	1	10
主 要 作 物	米	億円	617	5,201	20,351	11.9	3.0	6	11
	野 菜	億円	576	2,081	21,896	27.7	2.6	1	13
	果 実	億円	692	1,679	7,471	41.2	9.3	1	1
	う ち り ん ご	億円	653	—	—	—	—	1	1
	畜 産	億円	760	3,745	26,531	20.3	2.9	2	11
生 産 農 業 所 得	億円	24	1,103	5,173	29,771	21.3	3.7	1	5
農 家 総 所 得	千円	24	4,059	4,612	4,762	88.0	85.2	6	—
農 家 所 得	①	千円	2,690	2,951	2,909	91.2	92.5	4	—
	②	千円	1,804	1,398	1,347	129.0	133.9	1	—
	農 業 所 得	千円	1,804	1,398	1,347	129.0	133.9	1	—
	農 業 生 産 関 連 事 業 所 得	千円	1	22	9	4.5	11.1	3	—
農 外 所 得	千円	24	885	1,531	1,553	57.8	57.0	6	—
農 業 依 存 度 ② / ①	%	24	67.1	47.4	46.3	141.6	144.8	1	—

～漁業生産量は全国5位、生産額は10位～

全国に占める本県水産業の地位をみると、平成24年の本県漁業生産量は全国5位、生産額は10位であり、全国有数の水産県となっている。魚種別では、あかいか、しじみの漁獲量が全国1位、ひらめ、するめいかの漁獲量及びはたてがいの生産量が全国2位となっている。

区 分	単位	年次	青森県	全 国	青森 ／全国	全国 順位	備 考		
漁 業 経 営 体	経営体	25	4,501	94,522	4.8	3	農林水産省 2013年漁業センサス		
漁 業 就 業 者	人	25	9,878	181,253	5.4	3	農林水産省 2013年漁業センサス		
	男	人	7,947	157,370	5.0	3			
	女	人	1,931	23,883	8.1	4			
海 岸 線 延 長	km	24	797.4	35,671.1	2.2	13	国土交通省海岸統計 平成25年度版（調査年平成24年）		
沿 岸 市 町 村	市町村	25	22	—	—	—	平成26年4月1日現在		
	沿 岸 市	市	6	—	—	—			
	沿 岸 町	町	11	—	—	—			
	沿 岸 村	村	5	—	—	—			
漁 港 数	港	24	92	2,911	3.2	11	県漁港漁場整備課 「青森県の漁港港勢集」		
水 産 業 協 同 組 合 等	団体	25	101	2,629	3.8	—	青森県：県水産振興課調べ （平成26年4月1日現在） 全国：水産庁漁政部 「水産業協同組合同年次報告」 （平成26年3月31日現在）		
	漁 業 協 同 組 合	団体	25	87	1,908	4.6		—	
		海 面	団体	25	49	974		5.0	—
		内 水 面	団体	25	36	826		4.4	—
		業 種 別	団体	25	2	108		1.9	—
	漁 業 生 産 組 合	団体	25	9	466	1.9		—	
	水産加工業共同組合	団体	25	2	107	1.9		—	
連 合 会	団体	25	3	148	2.0	—			
漁 業 生 産 量	t	24	197,821	4,864,275	4.1	5	農林水産省 「平成24年漁業・養殖業生産統計年報」		
	海面漁業・養殖業	t	24	191,940	4,797,373	4.0		6	
	内水面漁業・養殖業	t	24	5,934	66,902	8.9		3	
漁 業 生 産 額	百万円	24	43,195	1,328,509	3.3	10	農林水産省 「平成24年漁業・養殖業生産統計年報」		
	海面漁業	百万円	24	34,636	915,330	3.8		5	
	海面養殖業	百万円	24	8,559	413,179	2.1		15	
水産加工品生産量	t	24	115,595	2,798,371	4.1	6	農林水産省 「平成24年水産加工統計調査」		
水産加工品生産額	百万円	24	85,057	2,713,422	3.1	8	経済産業省 「平成24年工業統計調査（品目編）」		
産 地 魚 市 場	箇所	25	13	—	—	—	県総合販売戦略課調べ		
消 費 地 市 場	箇所	25	4	—	—	—			

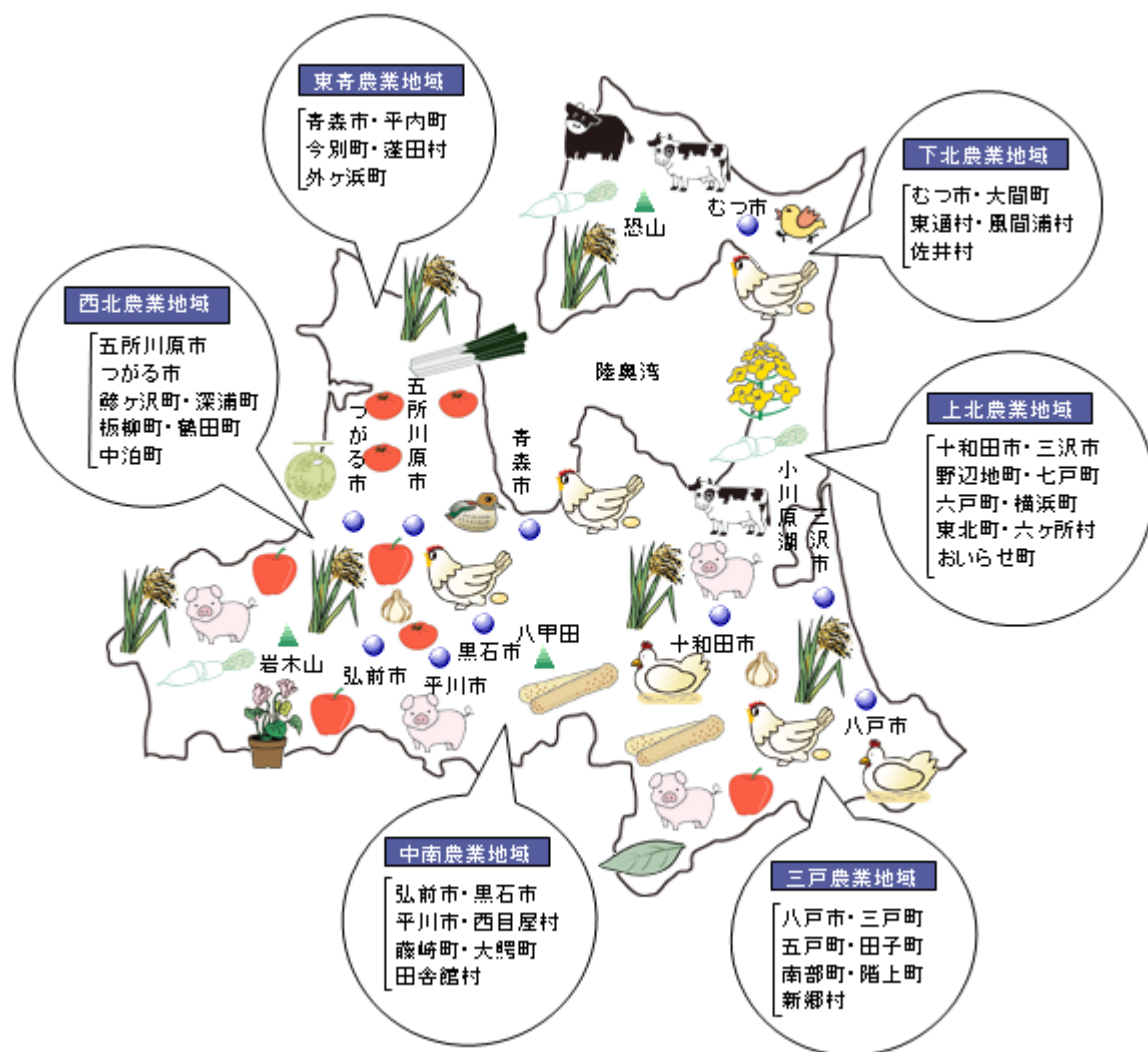
地域別概要

～地域特性を生かした特色ある農業展開～

地域別の農業産出額は、西北・中南農業地域では、米とりんごが上位を占め、特に中南農業地域は、世界でも有数のりんごの一大産地を形成している。

また、東青・上北・下北・三戸農業地域では、米、畜産物、野菜が重要な地位を占めている。

県全体の産出額の作目別構成比は、多い順に、りんご主体の果実、野菜、畜産、米で、バランスがとれた構成となっている。



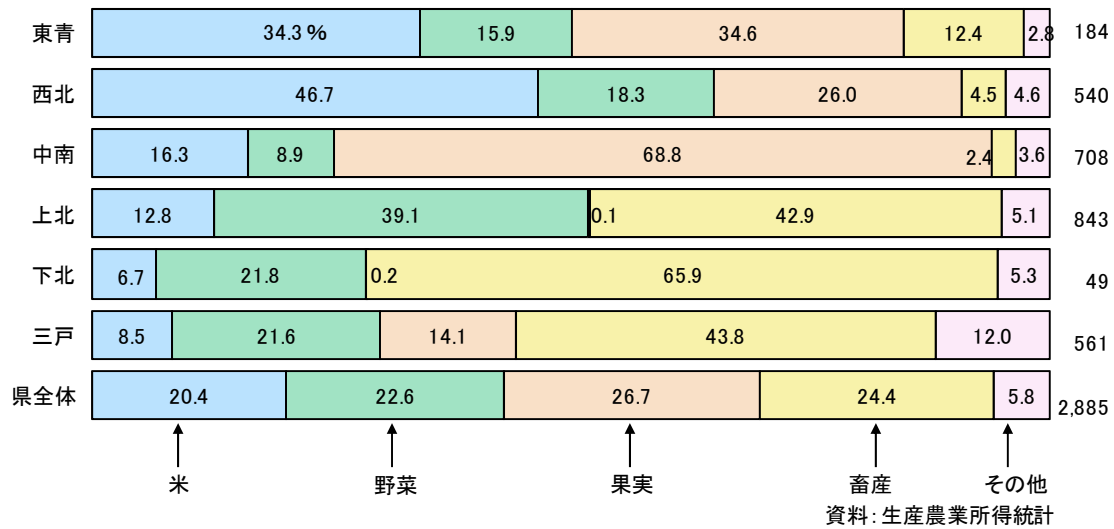
地域別農畜産物産出額上位品目(18年)

順位	県計	東青	西北	中南	上北	下北	三戸
1	りんご	米	米	りんご	豚	ひな	ブロイラー
2	米	りんご	りんご	米	米	鶏卵	鶏卵
3	豚	鶏卵	メロン	トマト	やまのいも	生乳	りんご
4	ブロイラー	—	—	—	—	—	—
5	鶏卵	—	—	—	—	—	—

資料: 生産農業所得統計

地域別農業産出額構成割合(18年)

(億円)



地域別農家数及び農業就業人口(22年)

(単位: 戸、人)

区分	農家数					農業就業人口
	総農家数	販売農家	専業	兼業		
				第1種	第2種	
東青	4,857	3,379	915	638	1,826	5,722
西北	11,906	10,384	3,448	2,736	4,200	19,650
中南	15,706	13,209	3,908	3,801	5,500	26,407
上北	10,419	8,719	2,403	1,763	4,553	14,663
下北	1,724	677	252	43	382	982
三戸	9,598	6,946	2,262	1,297	3,387	13,059
県全体	54,210	43,314	13,188	10,278	19,848	80,483

資料: 農林業センサス

地域別耕地面積(25年)

(単位: ha)

区分	耕地面積	耕地面積	
		田	畑
東青	12,899	8,788	4,120
西北	39,060	28,660	10,327
中南	29,516	12,261	17,230
上北	45,813	23,332	22,460
下北	5,910	1,721	4,183
三八	22,830	8,286	14,540
県全体	155,900	83,100	72,900

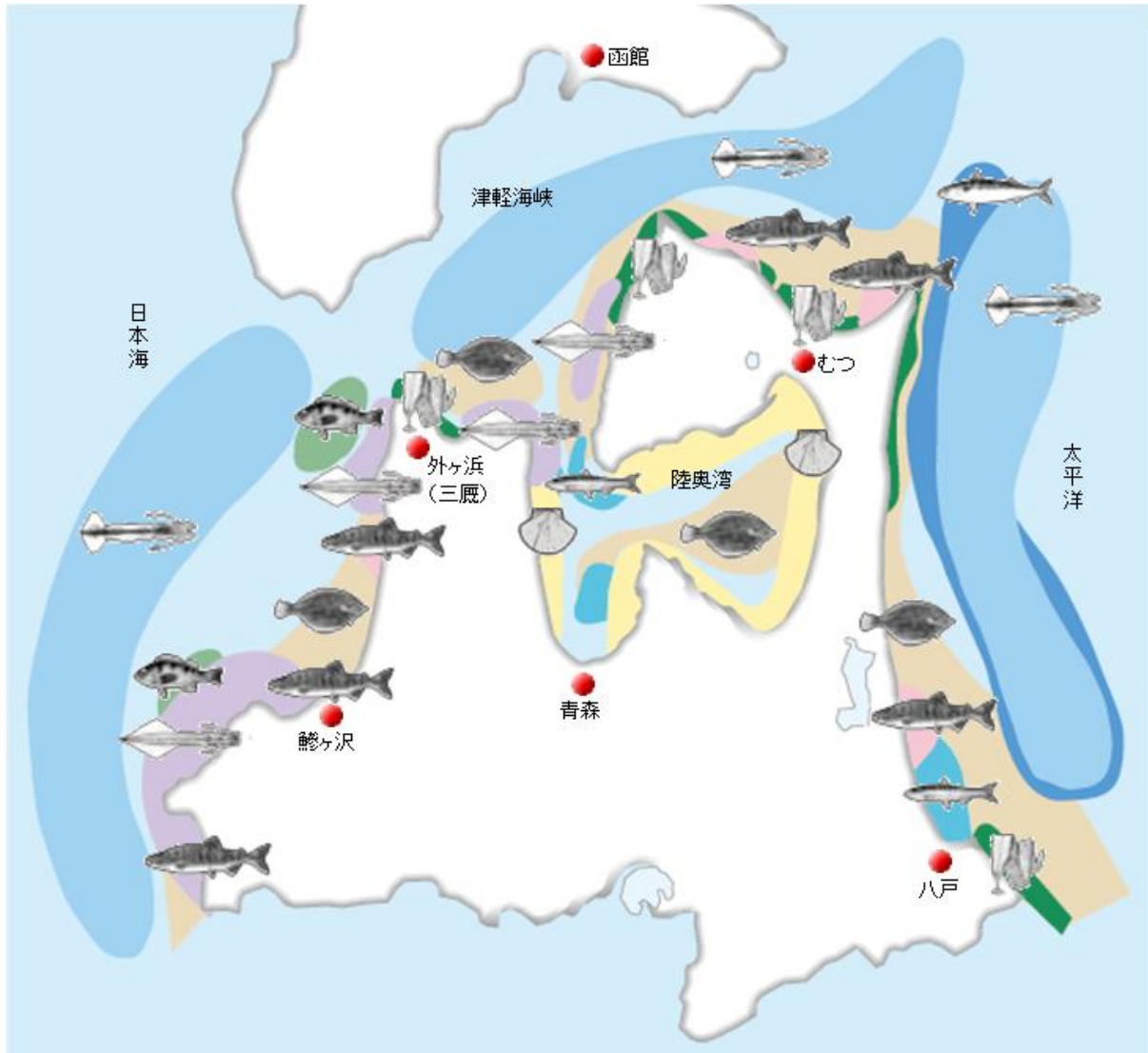
注) 端数を四捨五入しているため計と内訳が一致しない

資料: 農作物統計

～海域別漁場利用と漁獲魚種～

本県周辺は太平洋、津軽海峡、日本海と本邦有数の大型内湾である陸奥湾の4海域に大別される。それぞれの海域では海域特性に応じて様々な漁業、養殖業が行われており、漁獲、生産される魚種も多種多様となっている。海域ごとの主な漁業種類と漁獲魚種では、太平洋海域では刺網、定置網、一本釣り、いか釣り、小型底曳網、沖合底曳網、大中型まき網の各漁業でさけ、するめいか、さば、いわし、ひらめなどが、津軽海峡海域では刺網、定置網、一本釣り、いか釣り、採介藻の各漁業でさけ、するめいか、ひらめ、こんぶ、あわびなどが、陸奥湾海域ではほたてがい養殖、刺網、底建網の各漁業でほたてがい、かれい類、なまこ、まだらなどが、日本海海域では定置網、底建網、刺網、一本釣り、沖合底曳網、いか釣りの各漁業でうすめばら、ひらめ、するめいかなどがそれぞれ漁獲される。

青森県内の主要漁場



■ 凡例		スルメイカ		イワシ		コンブ・ワカメ
		ヤリイカ		ホタテ		サケ・マス
		サバ		カレイ・ヒラメ		マバル

2. 農業構造と生産体制

農 家

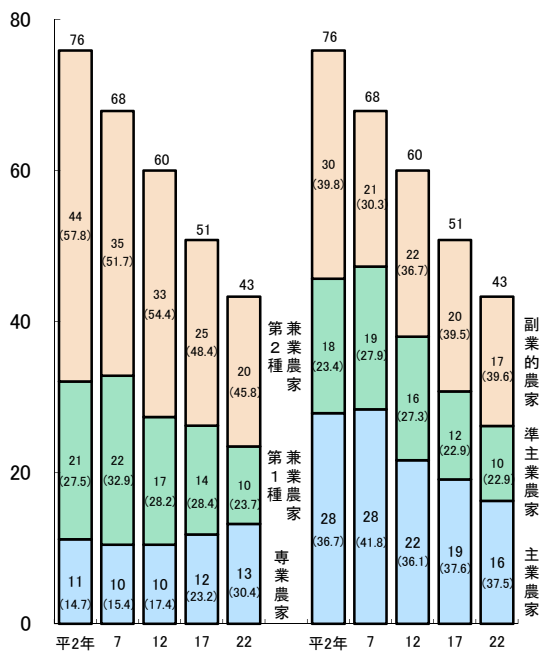
～進む耕地規模拡大～

平成 22 年の販売農家数は 4 万 3,314 戸で、平成 17 年の 5 万 790 戸より減少したが、農家数の減少が続くなかで、専業別では専業農家の割合は高まってきている。

経営耕地規模別では、5 ha 以上の農家の構成割合が高まっており、規模の拡大傾向が見られる。

農産物販売金額規模別では、1,000 万円以上の農家の割合は 6.3%で、平成 17 年の 6.2%と比較し、ほぼ横ばいであった。

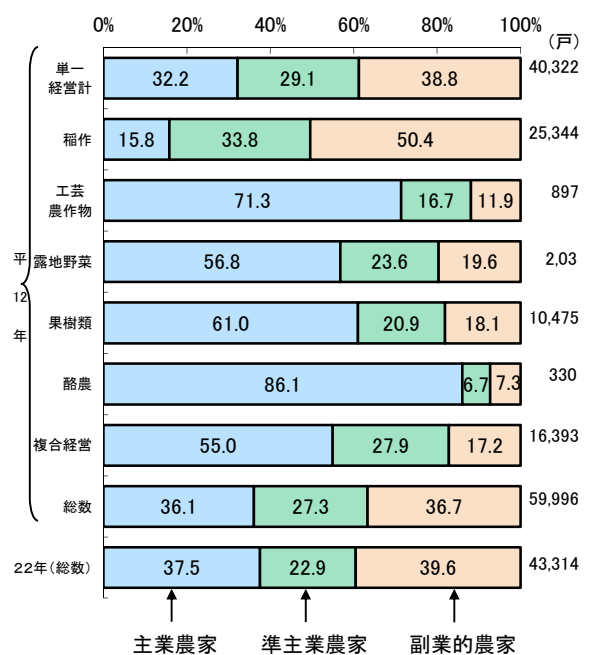
(千戸) 専業別・主副業別農家数(販売農家)



注) ()内は構成割合(%)

資料:農林業センサス

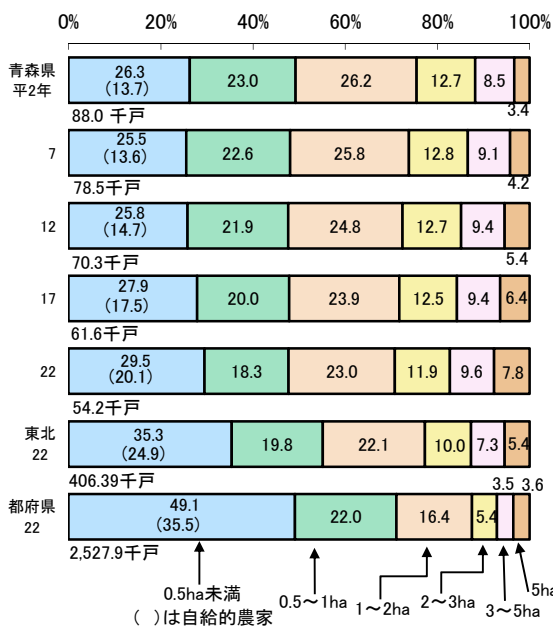
農業経営類型別主副業別農家構成割合(販売農家)



主業農家 準主業農家 副業的農家

資料:農林業センサス

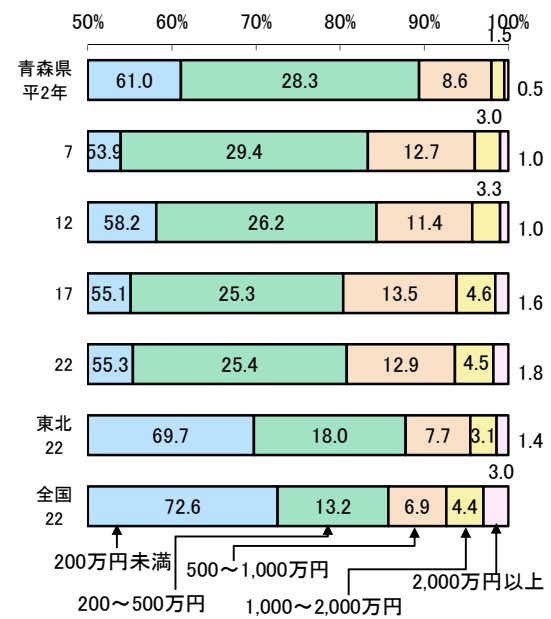
経営耕地規模別農家構成割合(総農家)



()は自給的農家

資料:農林業センサス

農産物販売金額規模別農家構成割合(販売農家)



資料:農林業センサス

農 業 労 働 力

～農業就業人口の減少と高齢化の進行～

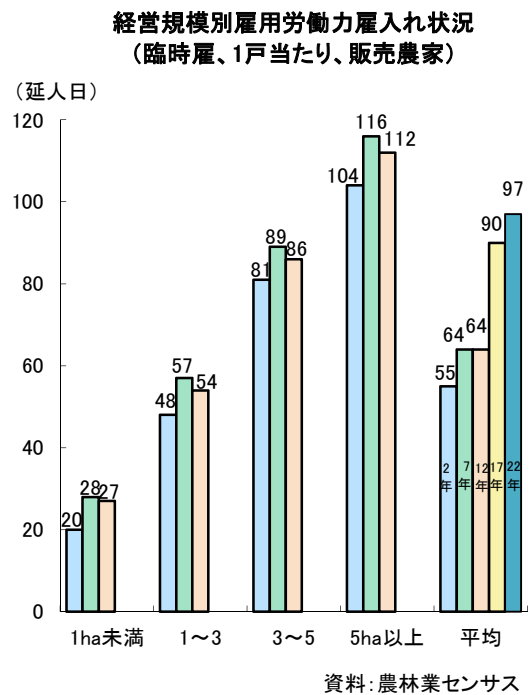
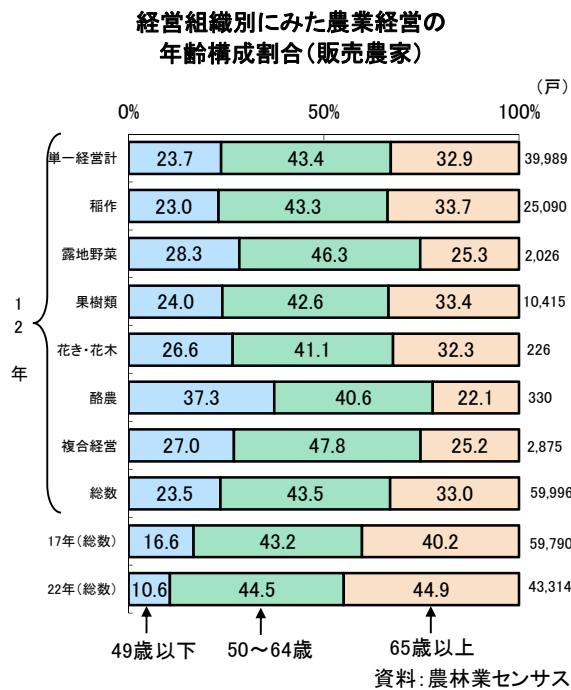
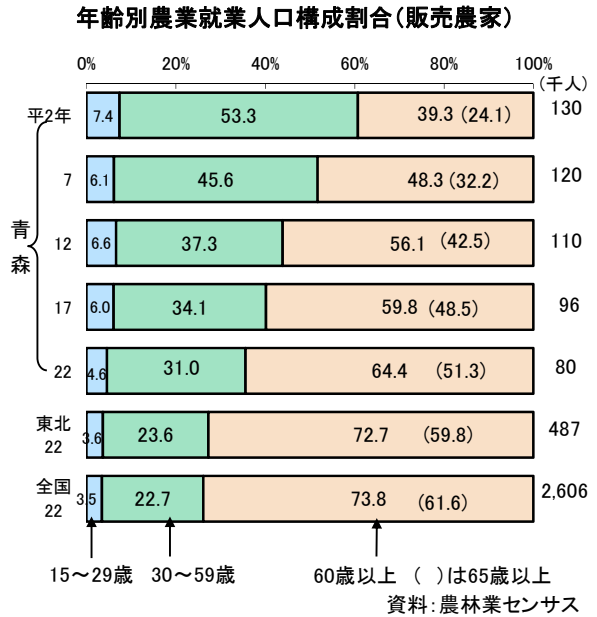
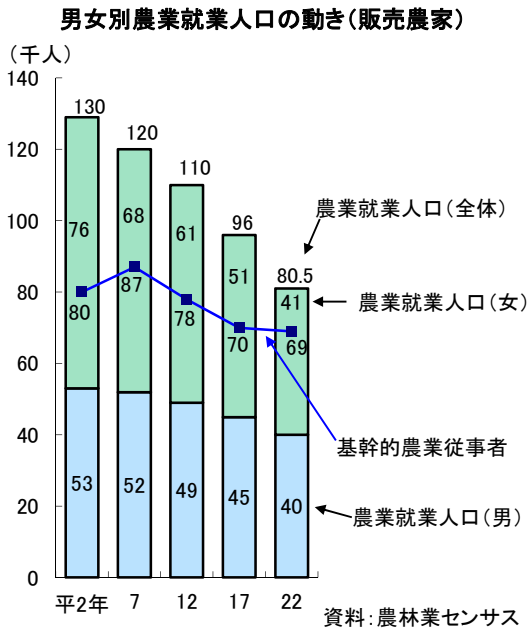
平成 22 年の農業就業人口（販売農家）は 8 万 483 人で、平成 17 年より 1 万 5,683 人、平成 12 年に比べ 2 万 9,067 人減少している。

男女別では平成 17 年に比べ、男子が 5,468 人減少したのに対し、女子は 1 万 215 人の減少となっている。

平成 22 年の本県の年齢別農業就業人口割合は、60 歳以上が 64.4%と増加しているが、東北・全国に比べると低くなっている。

経営組織別にみた農業経営の年齢構成割合の総数の年齢構成をみると、平成 12 年から 49 歳以下の割合が減少し、65 歳以上の割合が増加している。

雇用労働力の雇入れ状況を見ると、一戸あたり雇入れ延べ人数（平均）は、増加傾向にある。



担 手

～農業経営改善計画数（認定農業者数）の認定数が全国5位～

平成25年度の新規就農者は、新規学卒の就農者が63名（前年度比20名減）、Uターン等が125名（同12名減）、新規参入が70名（同23名増）となり、平成元年以来最多となった前年に次ぐ258名となった。

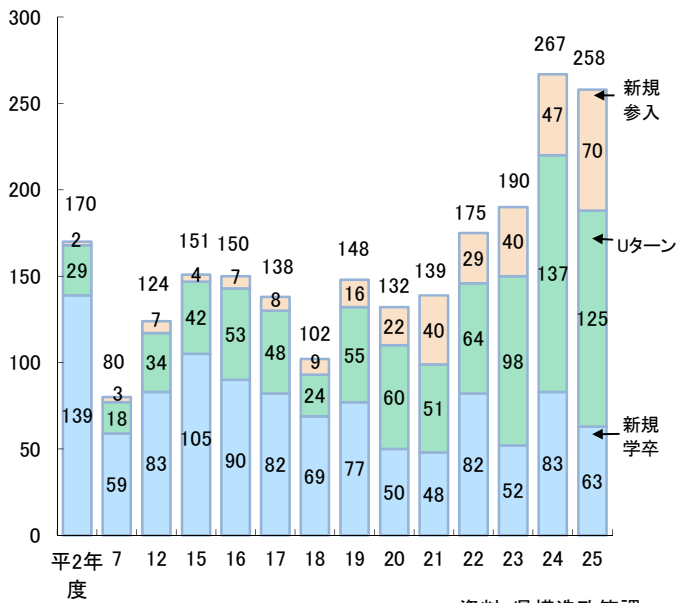
また、販売農家数のうち後継者がいる農家は平成22年で2,193戸であり、販売農家に占める割合は5.1%にとどまっている。

平成25年3月末現在で認定されている農業経営改善計画は、前年度の8,731から137増加の8,868で前年度同様全国5位となった。

なお、営農類型別では、複合経営、果樹単一、野菜単一、稲作単一の順で比率が高くなっている。

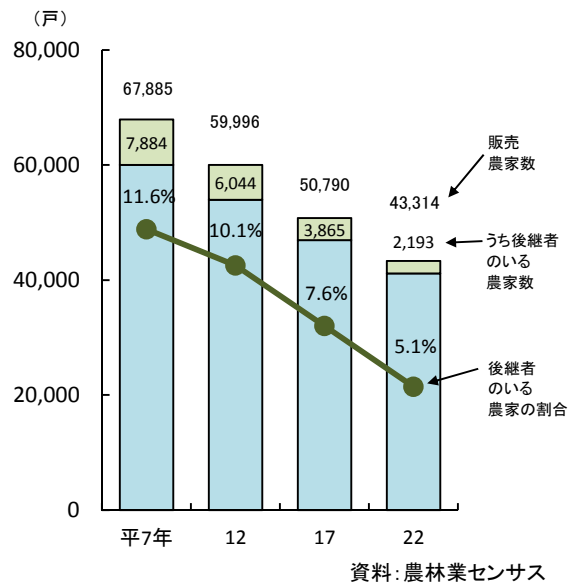
(人)

新規就農者の推移



資料：県構造政策課

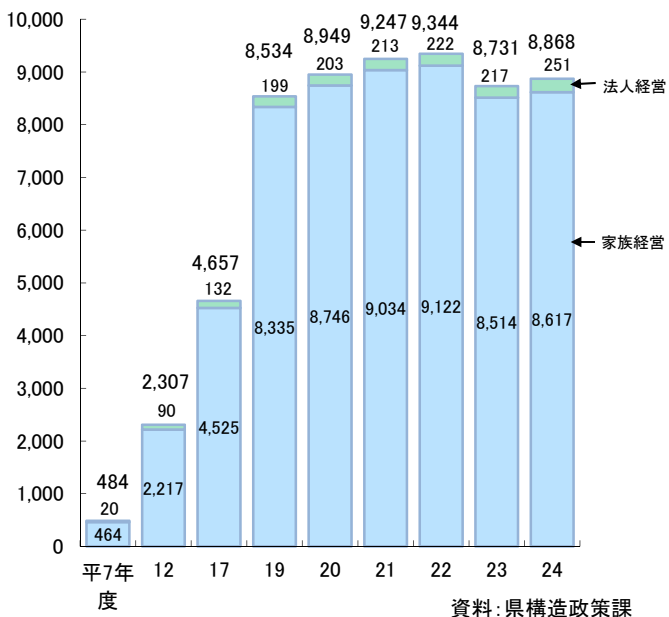
販売農家数と後継者のいる農家数の推移



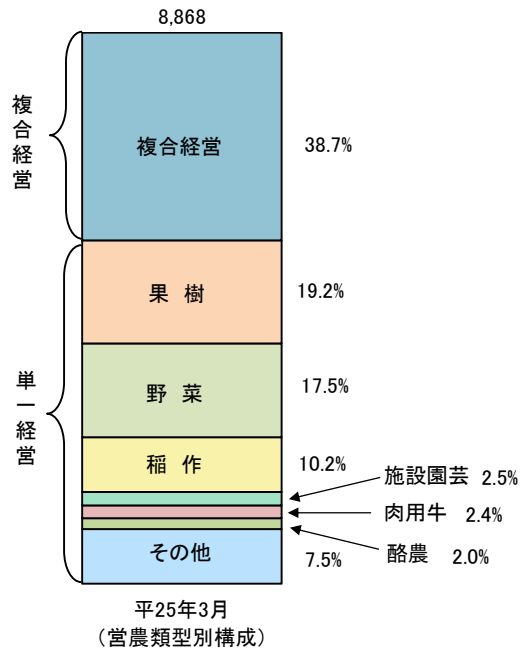
資料：農林業センサス

(経営体)

農業経営改善計画数の推移



資料：県構造政策課



平25年3月
(営農類型別構成)

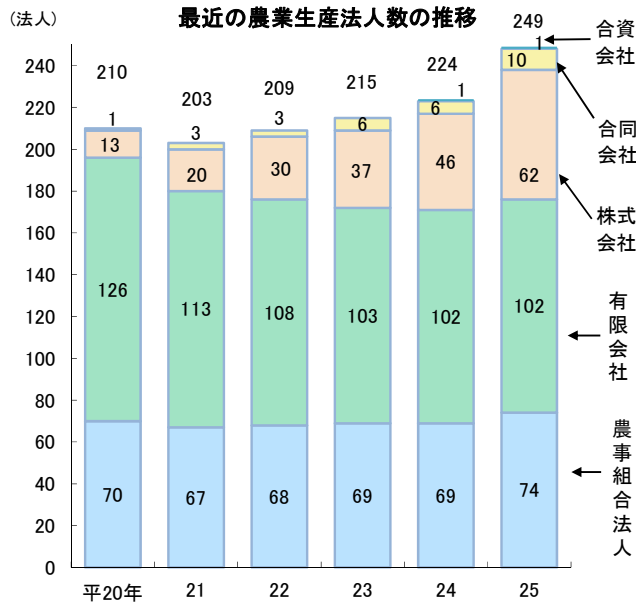
資料：県構造政策課

農業生産法人と集落営農組織等

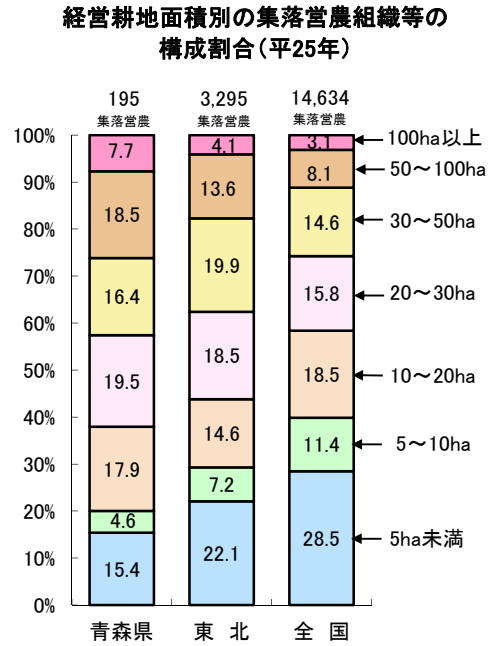
～農業生産法人は前年より増加～

平成 26 年 1 月 1 日現在の本県の農業生産法人（農地を所有している法人）は 249 法人で、前年より 25 法人増加した。

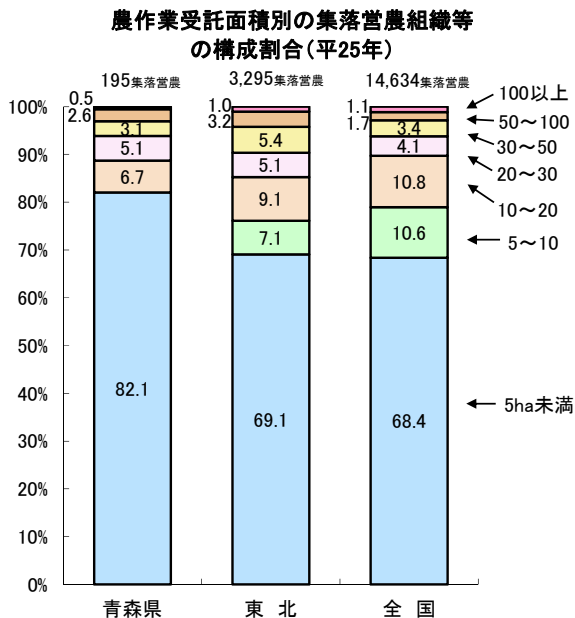
本県の経営耕地面積別の集落営農組織等の構成割合を見ると、経営耕地面積別では、20～30ha が 19.5%と多く、次いで 50～100ha が 18.5%となっている。また、農作業受託面積別では、5ha 未満が最も多く 82.1%を占めている。



資料：県構造政策課（平成26年1月1日現在）



資料：農林水産省集落営農実態調査結果の概要



資料：農林水産省集落営農実態調査結果の概要

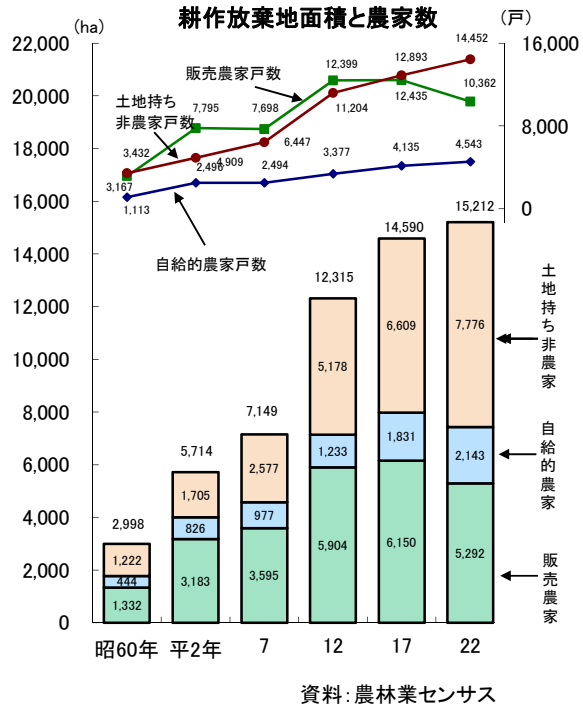
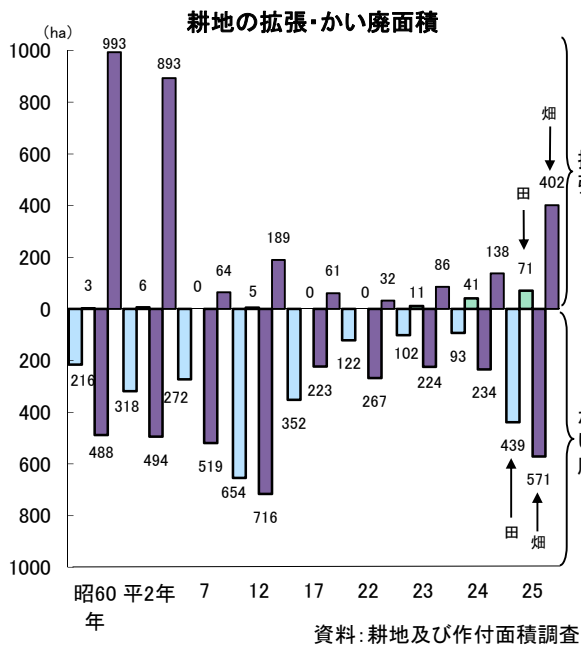
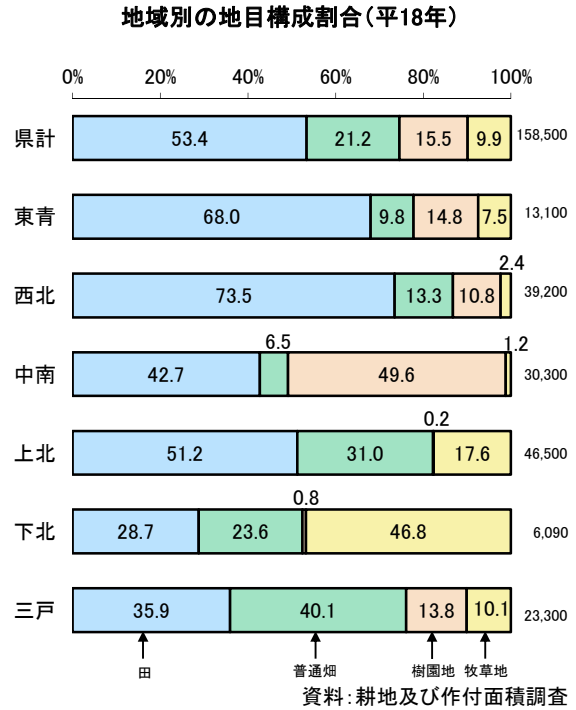
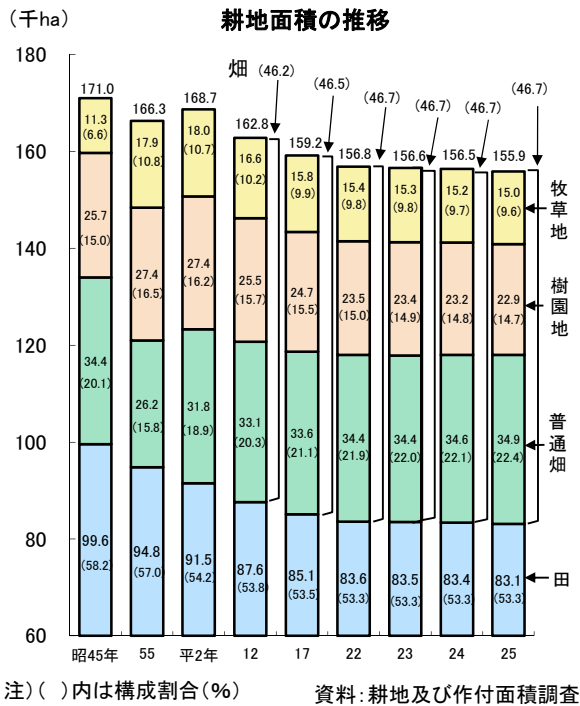
耕 地 面 積

～減少が続く耕地面積と増加する耕作放棄地～

平成 25 年の耕地面積は、前年に比べて 600ha 減少の約 15 万 5,900ha となった。

地目別では、田が前年に比べ 300ha 減の 8 万 3,100ha となった。昭和 55 年以降の農用地開発事業等により増えた畑は、現在ではかい廃面積が拡張面積を上回り、平成 25 年は前年に比べ 100ha 減の 7 万 2,900ha となった。畑の種類別では、普通畑が 300ha 増の 3 万 4,900ha、樹園地が 300ha 減の 2 万 2,900ha、牧草地は 200ha 減の 1 万 5,000ha となった。

また、農林業センサスからみた耕作放棄地面積は、平成 17 年の 1 万 4,590ha から、22 年には 1 万 5,212ha と増加している。

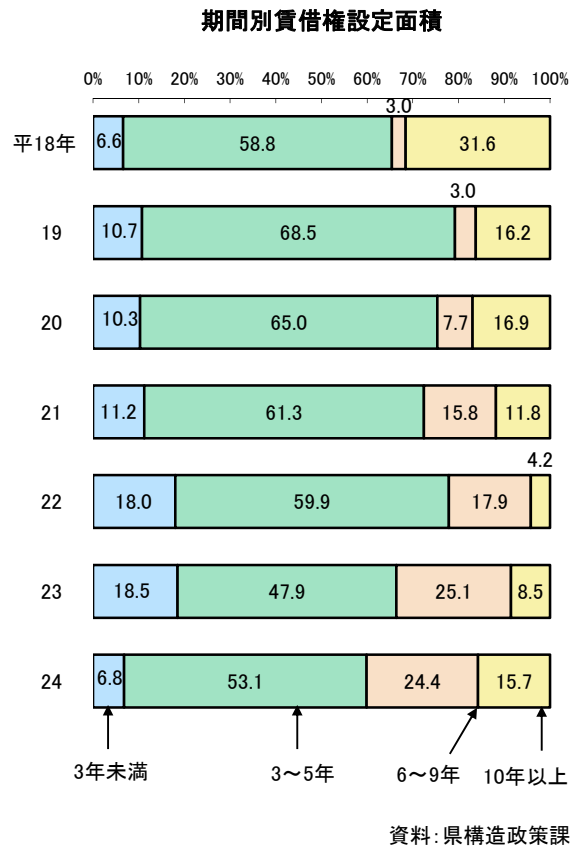
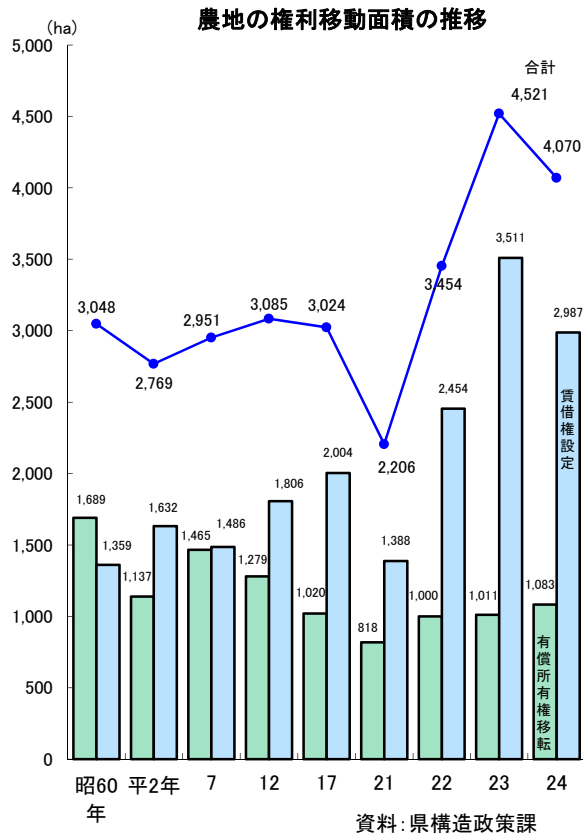


農地の権利移動

～権利移動面積は前年より減少～

平成 24 年の農地の権利移動面積は 4,070ha で、そのうち有償所有権移転面積は 1,083ha、賃借権設定面積は 2,987ha であり、売買よりも賃借の方が多くなっている。

各年度の新規に設定した賃借権の期間については、「3～5年」が最も多く約 53%、次いで「6～9年」が 24%、「10年以上」が 16%となっている。

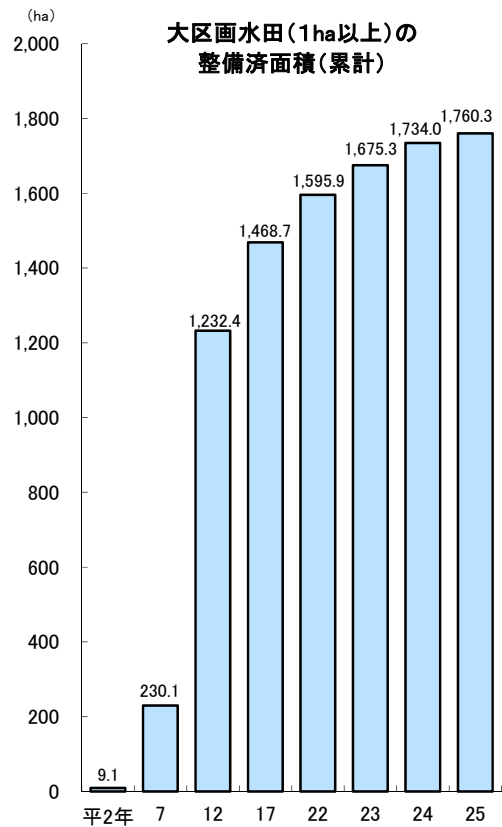
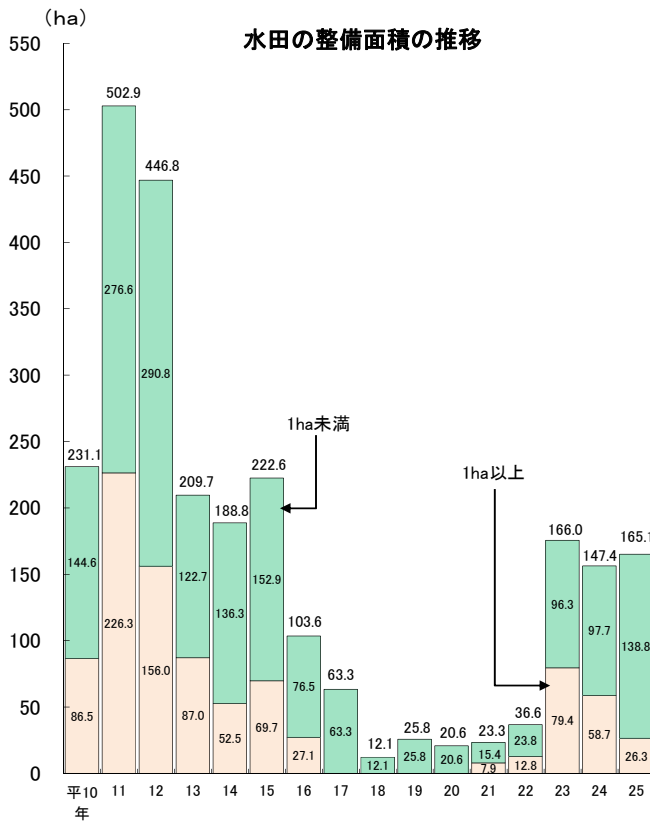
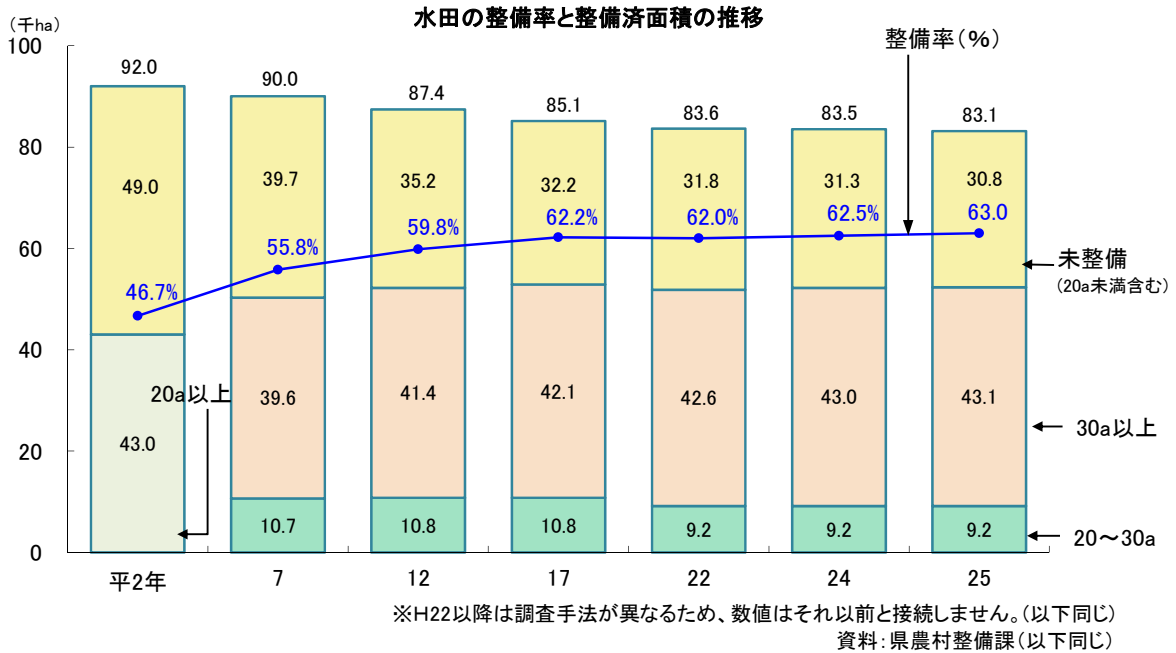


農地の整備

～進む水田の大区画ほ場整備～

本県の水田の整備率は、平成25年度の耕地面積に対する水田の整備率で63.0%となっている。

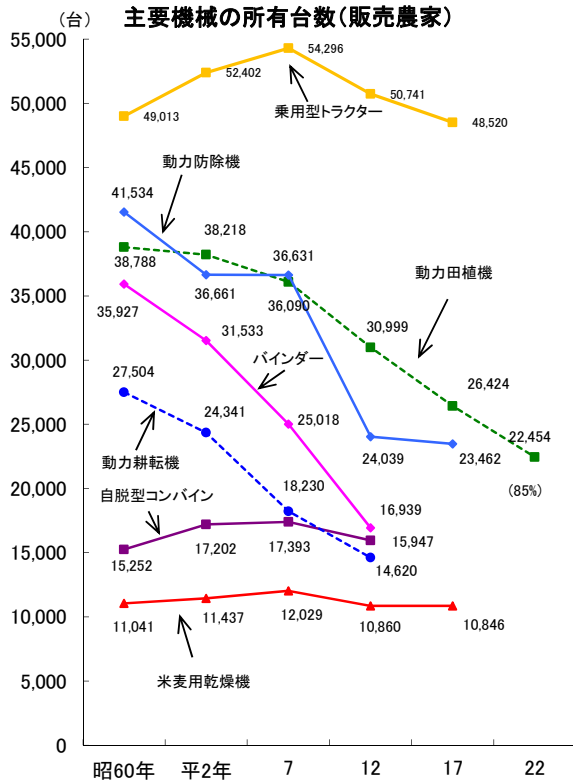
一方、平成2年度から県内で整備が始まった大区画（1ha以上）水田は、平成25年度までに1,760haが整備され、水田の大区画化による効率的な営農を目指している。



農業機械

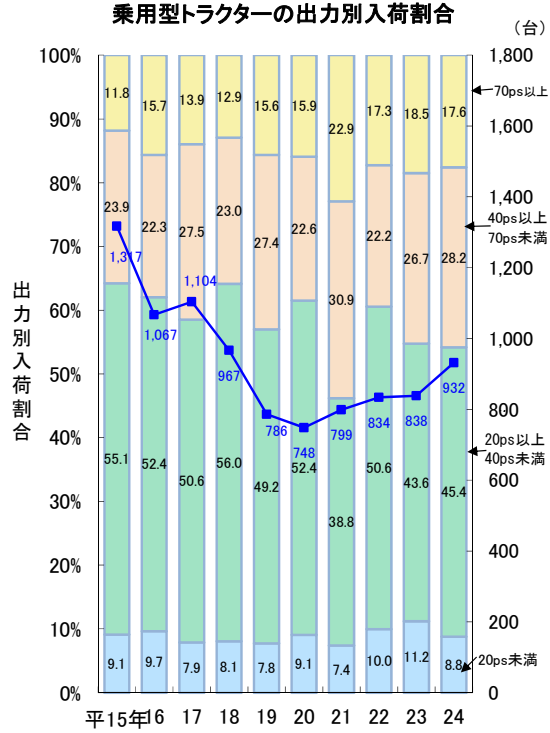
～動力田植機の所有台数が年々減少～

主要機械の所有台数は、全般的に減少傾向にある。動力田植機の所有台数は、平成22年と昭和60年を比較すると16,334台の減少となっている。



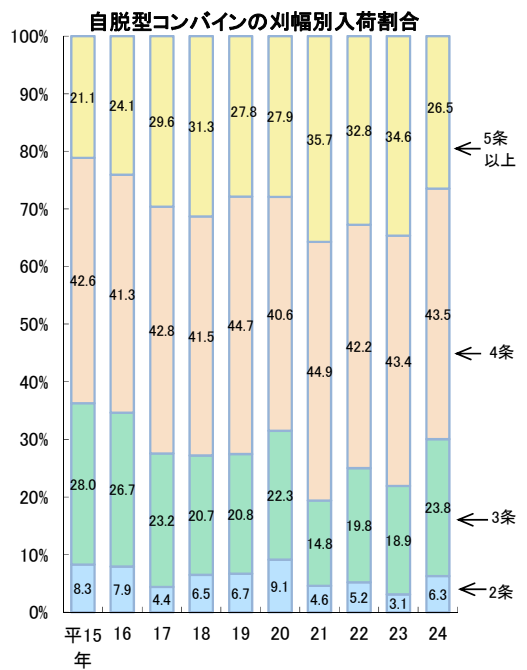
注) ()は対17年比。22年は動力田植機の調査データのみ

資料: 農林業センサス

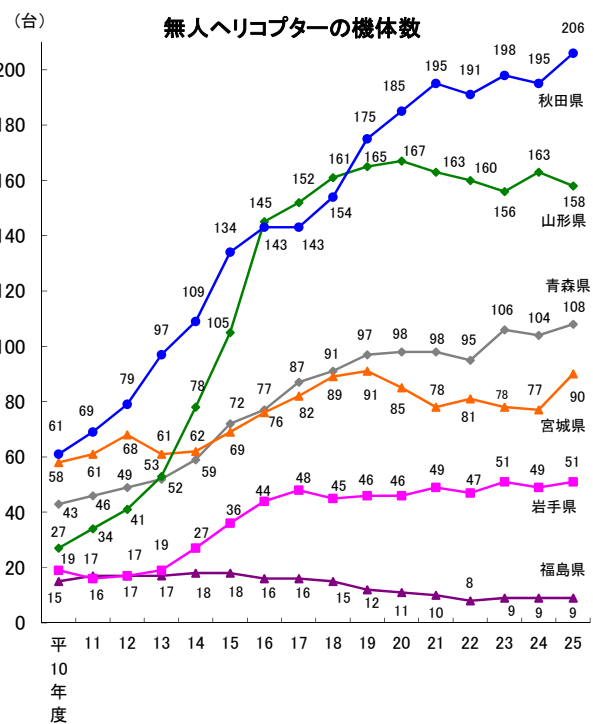


注) 折線グラフは出荷台数

資料: 農林水産省「主要農業機械出荷状況について」



資料: 農林水産省「主要農業機械出荷状況について」



資料: (一社)農林水産航空協会

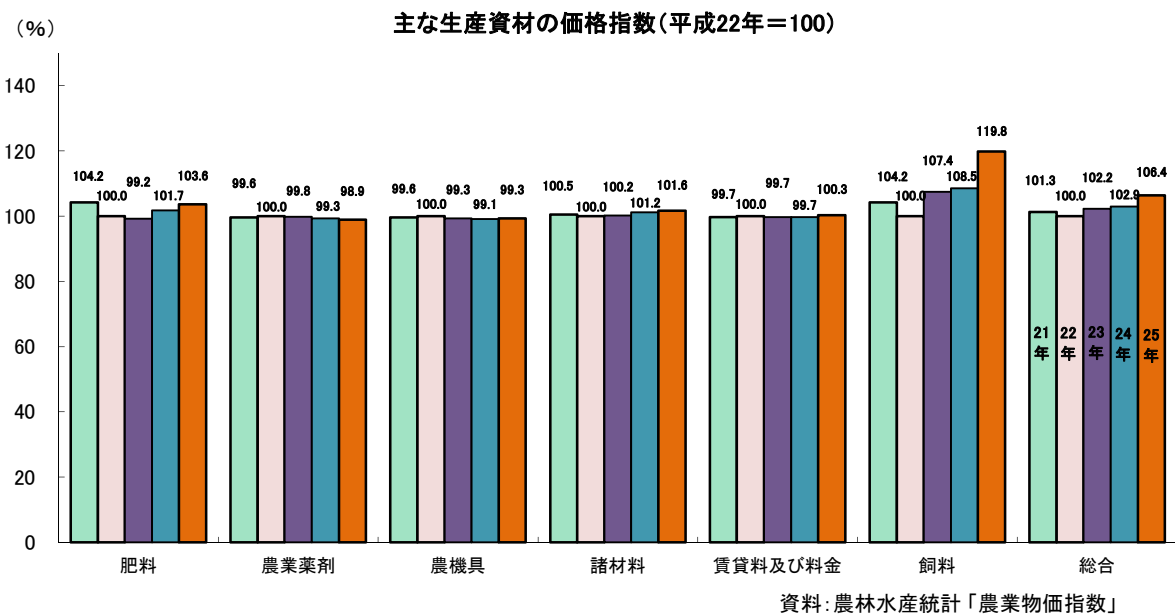
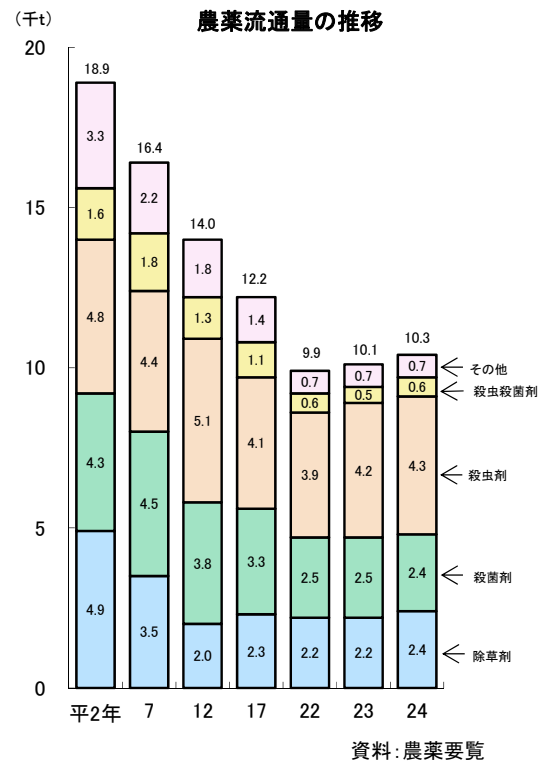
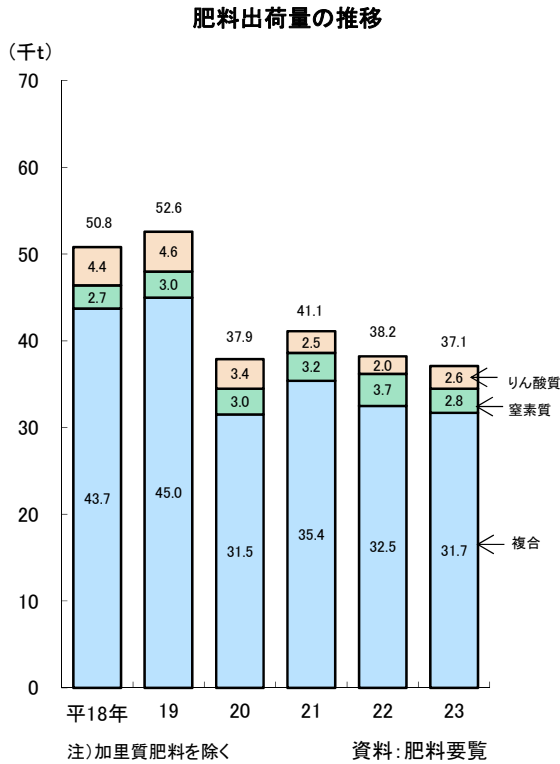
生産資材

～化学肥料の流通量は横ばい～

平成 23 肥料年度（平成 23 年 7 月～平成 24 年 6 月）の肥料出荷量（化学肥料）は、総数量 3 万 7,118 t でほぼ前年並であった。

また、平成 24 農薬年度（平成 23 年 10 月～平成 24 年 9 月）の農薬流通量は 1 万 334 t でほぼ前年並であった。

主な生産資材の価格指数（平成 22 年=100）を見ると、わずかながら上昇傾向が続いており、平成 25 年は飼料価格の急騰に伴い、生産資材総合では 106.4 となり、前年より 3.5 ポイント上昇した。



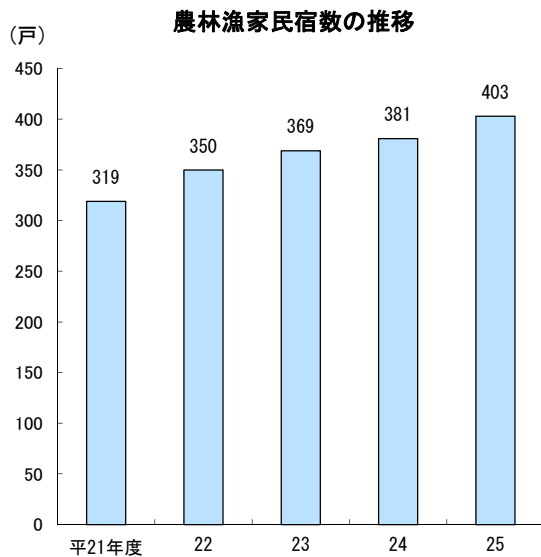
グリーン・ツーリズム

～農林漁家民宿に取り組む農林漁家の増加～

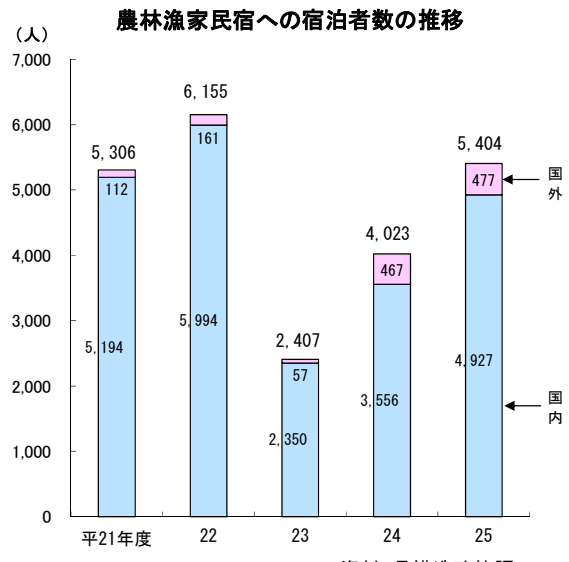
平成 25 年度の農林漁家民宿数は 403 戸で、平成 21 年度の 319 戸から年々増加している。

また、平成 25 年度に農林漁家民宿に宿泊し農業体験を行った人は 5,404 人で、平成 23 年度の東日本大震災の影響による減少から、回復傾向となっている。

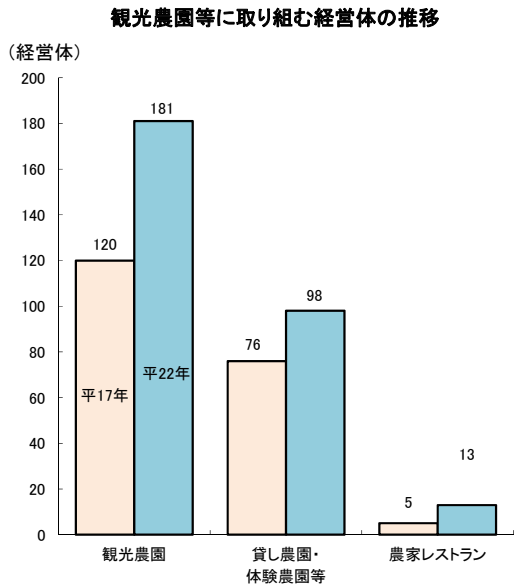
さらに、平成 19 年度からは海外からの修学旅行生等を受入れており、平成 25 年度には台湾やタイ等から 477 人が来県している。



資料：県構造政策課



資料：県構造政策課



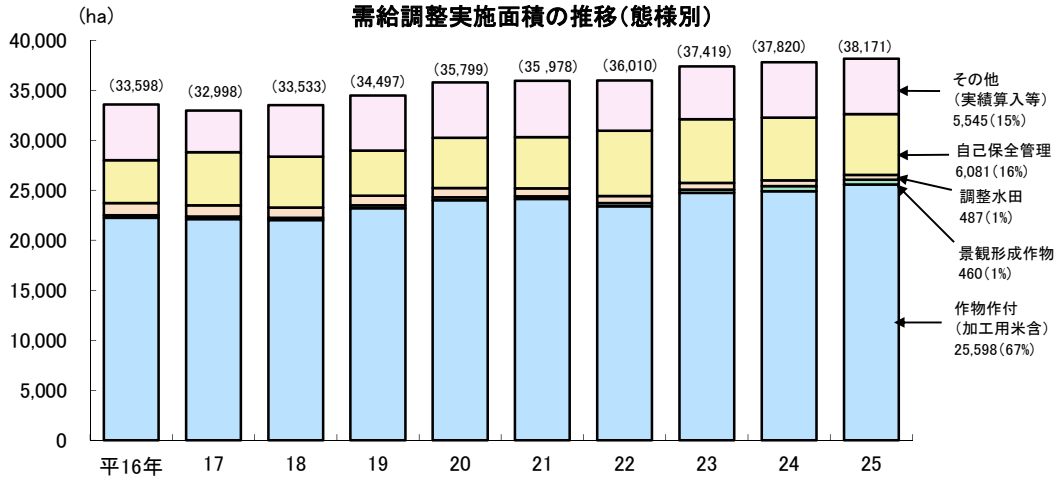
資料：農林業センサス

3. 米の需給調整

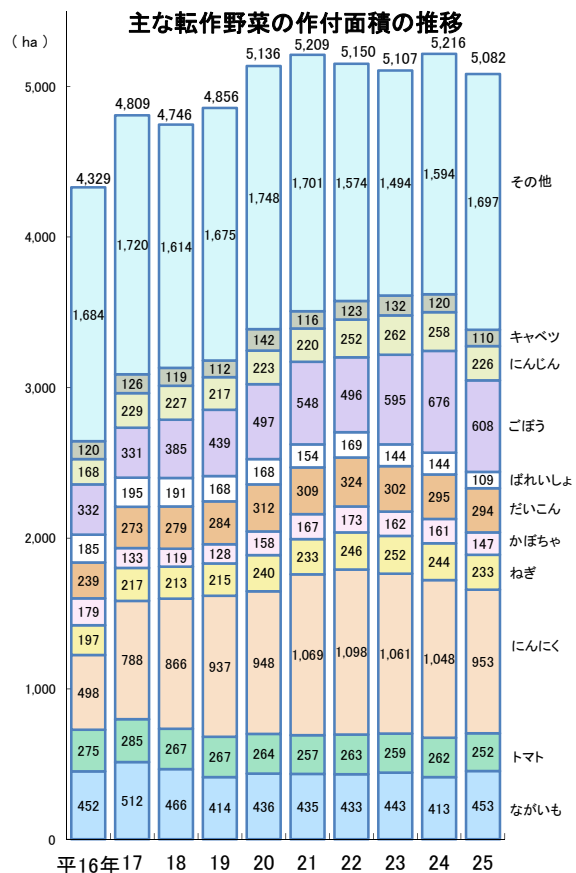
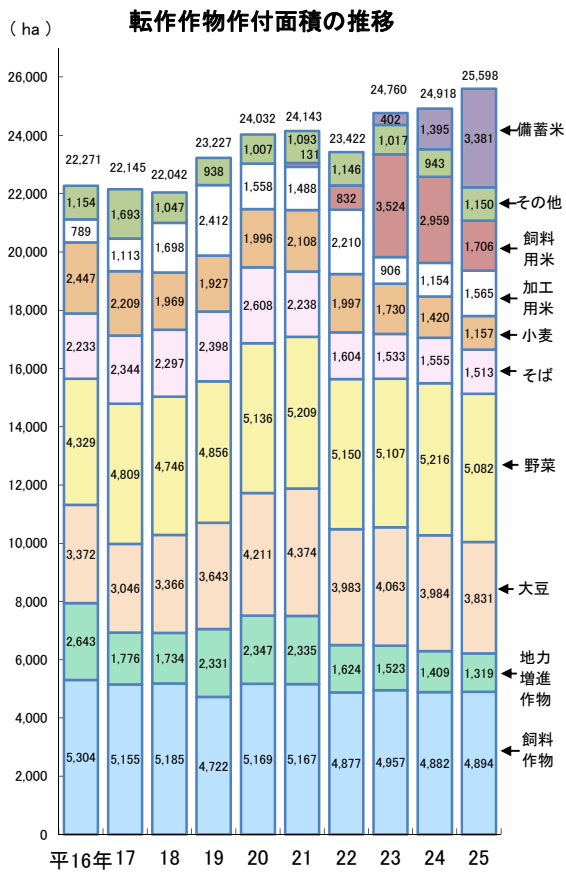
～経営所得安定対策の実施～

米の需給調整については、平成16年産から、減反面積を配分する方式から生産する米の数量を配分する方式に転換した。また、平成22年度にモデル的に導入された農業者戸別所得補償制度は、23年度の本格実施を経て、25年度からは「経営所得安定対策」として実施されている。

平成25年度の需給調整実施面積は3万8,171haで、作物作付別では、野菜が作付面積の20%を占めて最も多く、次いで飼料作物、大豆、備蓄米、飼料用米、加工用米、そば、地力増進作物、小麦の順となった。



資料: 県農産園芸課(以下同じ)



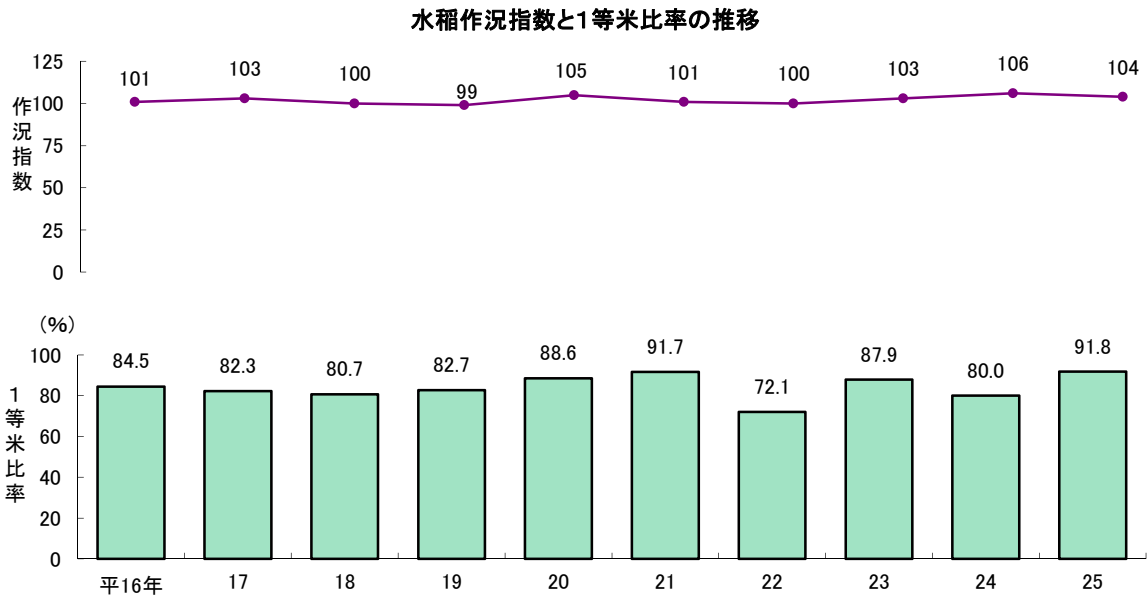
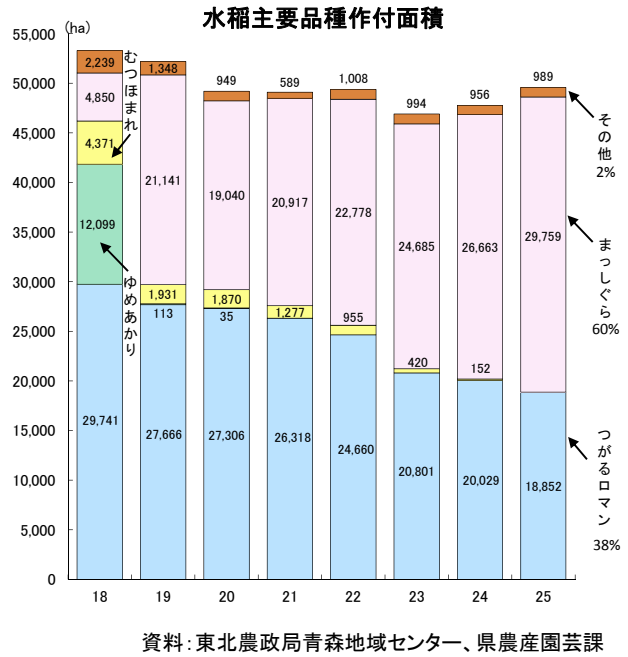
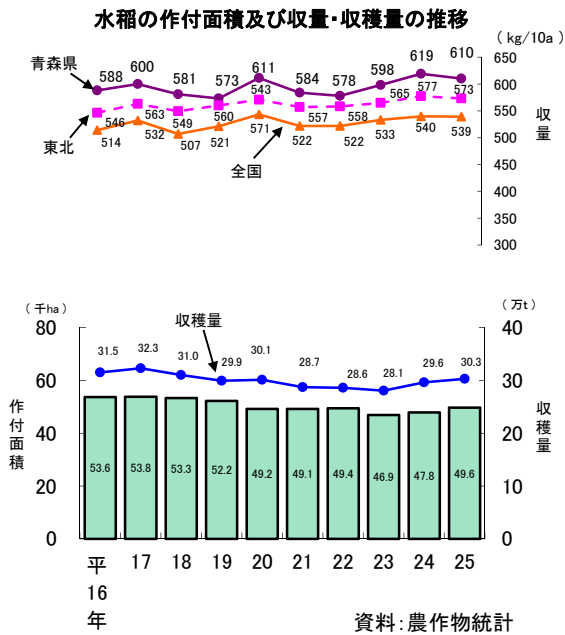
4. 農産物の生産と流通

米（生産）

～県全体の作柄は「良」～

平成 25 年の水稻作付面積は、前年（4 万 7,800ha）より 1,800ha 多い 4 万 9,600ha となった。県全体の作柄は、10a 当たり収量が 610kg、作況指数「104」、収穫量は 30 万 2,600 t となった。また、一等米比率は、91.8%となった。

品種別の作付割合は、「つがるロマン」が 38%、「まっしぐら」が 60%となり、2 品種で全体の 98%を占めている。

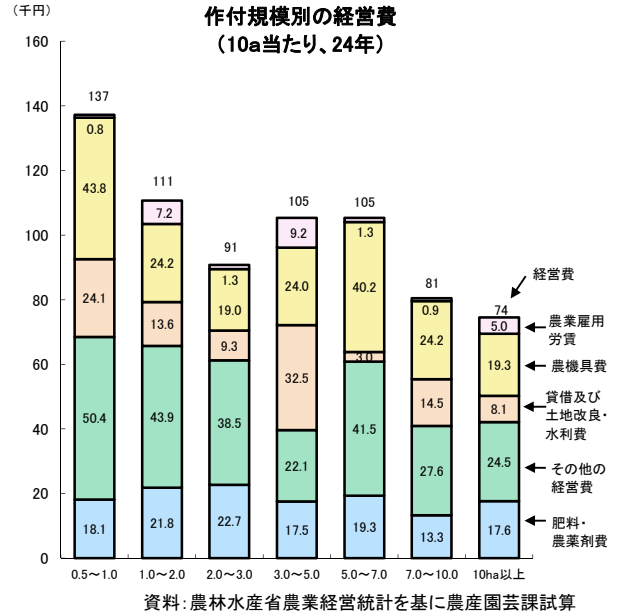
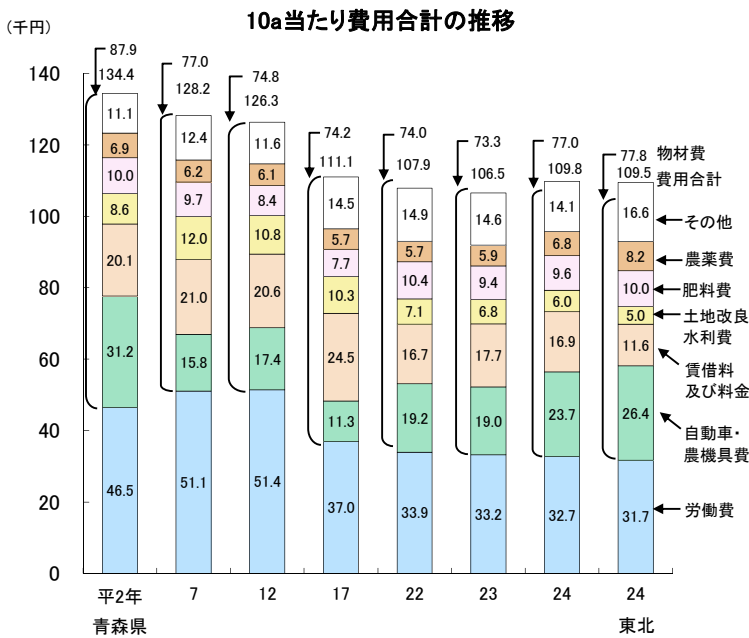


米（生産費）

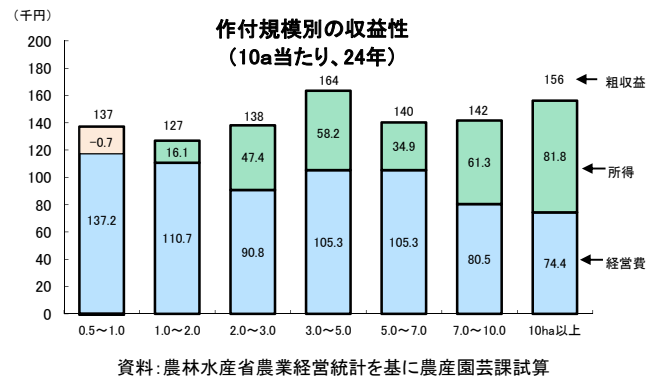
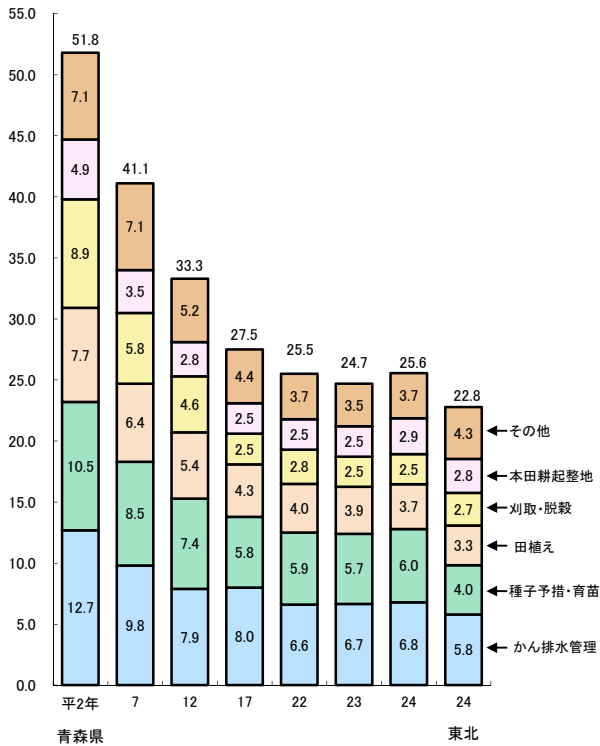
～費用、労働時間は増加～

本県の平成24年産米の10aあたり費用合計は、10万9,779円で前年に比べ3,267円増加した。これは、主に農業薬剤費や自動車・農機具費が増加したことなどによる。

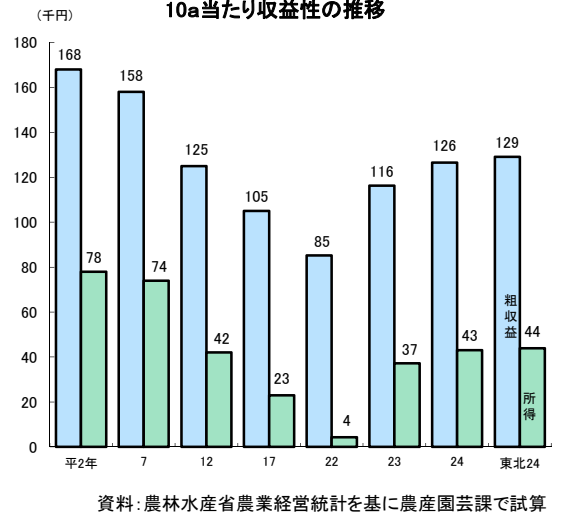
また、10aあたり（直接）労働時間は25.6時間で、前年に比べ0.9時間増加した。



水稲作業別労働時間（10aあたり）



10aあたり収益性の推移



米（流通）

～米価は上昇傾向～

民間流通米における平成24年産の出荷数量のうち、主食用うるち米は10万2,956tで、品種別の内訳は「つがるロマン」が33%、「まっしぐら」が67%となっている。

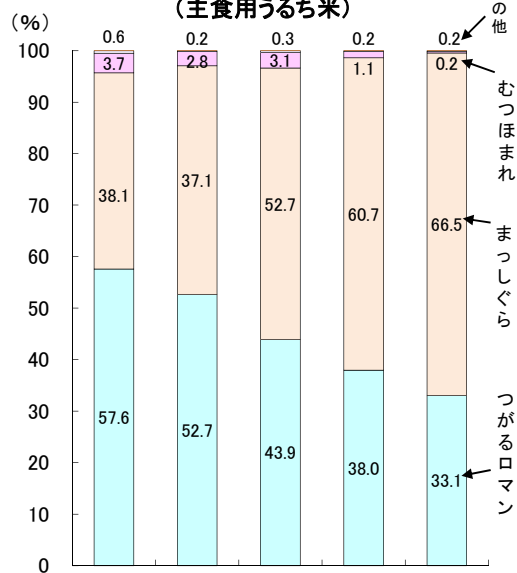
相対取引における24年産米の取引価格は60kg当たり「つがるロマン」が1万5,468円、「まっしぐら」が1万5,246円で、前年産に比べ高くなっている。

県産米の出荷数量の推移
(酒米、原材料うるち米、加工用米、もち米を含む)



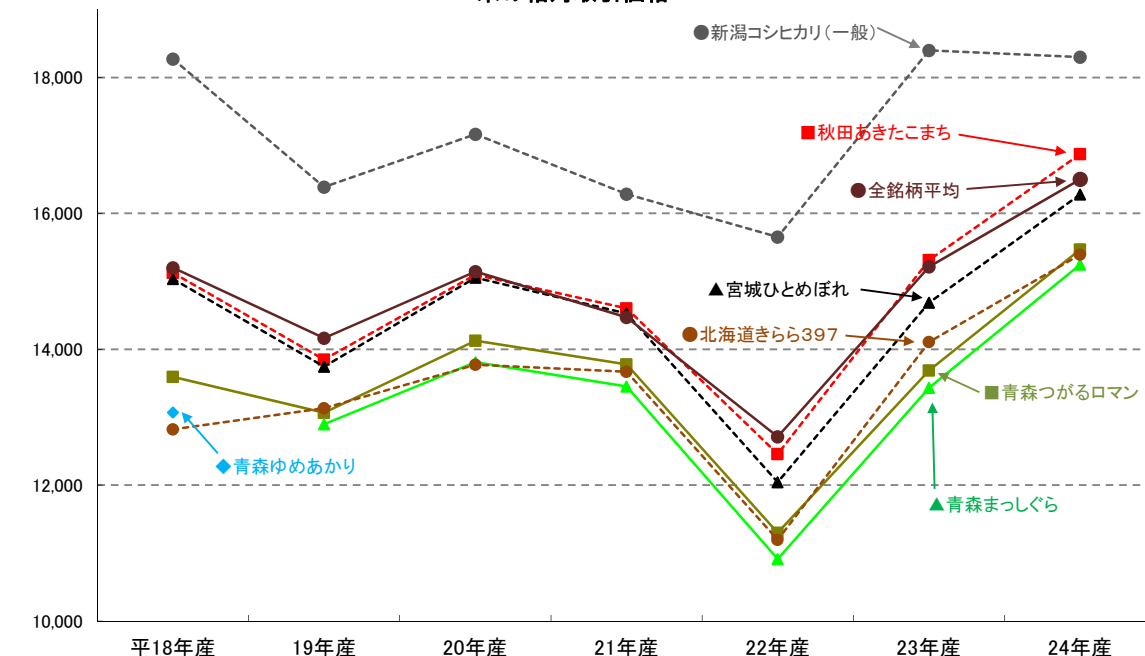
資料: 東北農政局青森地域センター、県農産園芸課

県内の主要出荷取扱団体における
玄米取扱量の品種別内訳
(主食用うるち米)



資料: 県農産園芸課

米の相対取引価格



注) 包装代、消費税等を含む価格

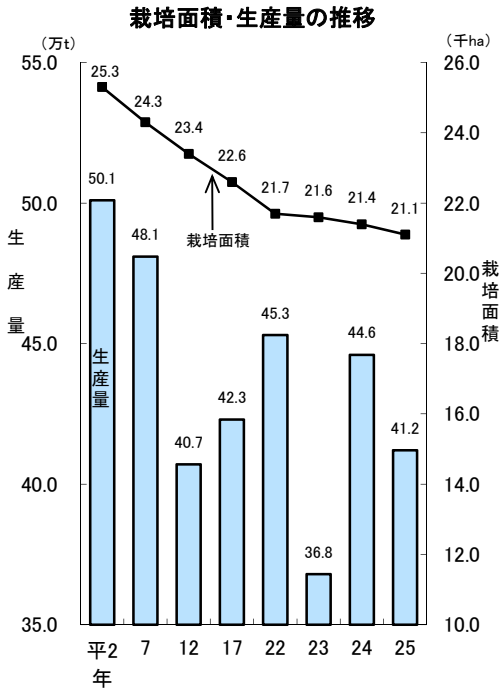
資料: 農林水産省

りんご（生産）

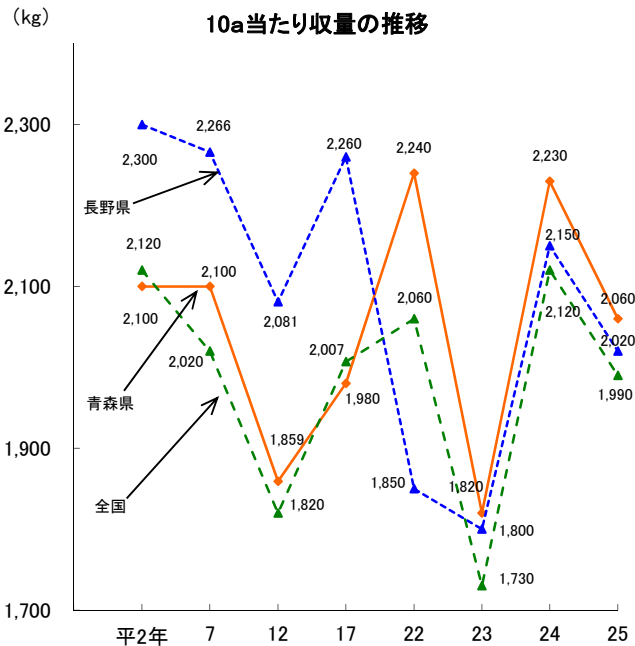
～生産量は前年を下回る～

平成 25 年産の生産量は、2 年続きの雪害、消雪と生育（発芽～落花）が遅れたことなどから、前年を下回る 41 万 2,000t であった。10 a 当たりの収量も、前年を 8 % 下回る 2,060kg であった。果実品質は、着色が良く、良好に仕上がった。

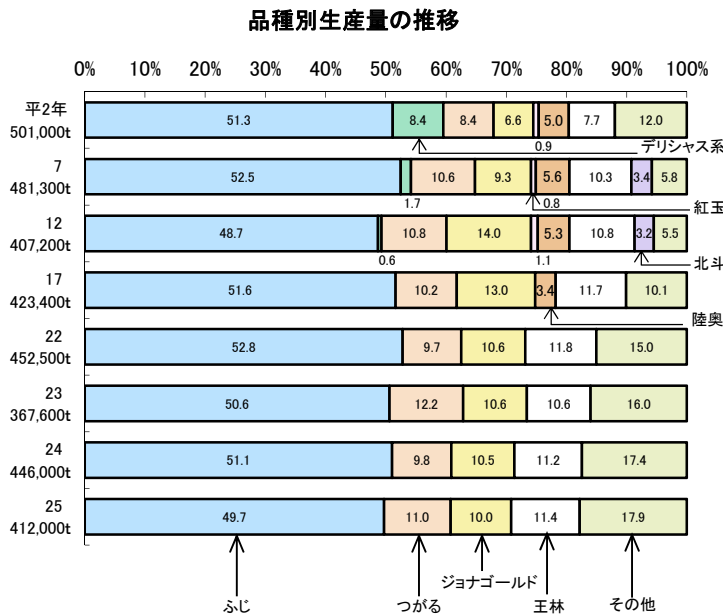
品種構成は、「ふじ」が約 5 割を占め、「つがる」、「ジョナゴールド」、「王林」がそれぞれ 1 割程度となっている。傾斜度別面積は、10 度未満が 85% を占め、15 度以上の急傾斜地は 6 % となっている。



資料：農林水産省農林水産統計、
耕地及び作付面積統計

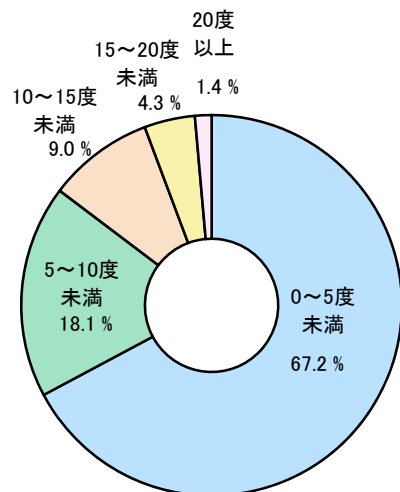


資料：農林水産省園芸作物統計、果樹生産出荷統計
農林水産省農林水産統計



資料：農林水産省園芸作物統計、果樹生産出荷統計
農林水産統計

りんご園傾斜度別割合(平成25年度)



資料：県りんご果樹課

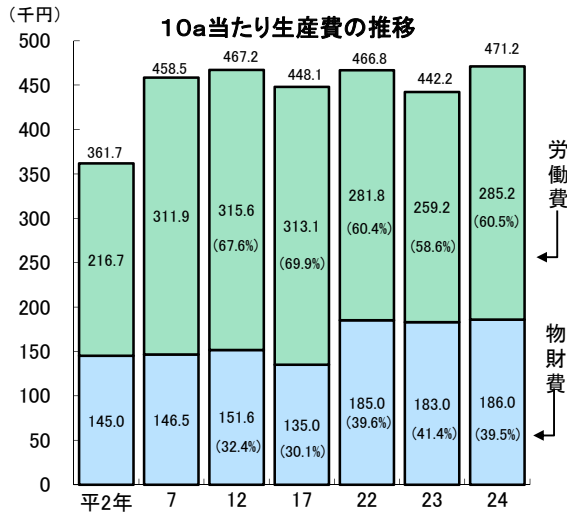
りんご（生産費と収益性）

～無袋栽培面積率が7割を超える～

農林水産統計に基づく県の試算では、平成24年産の10a当たり生産費は、47万1,000円で、このうち労働費が28万5,000円と全体の60.5%を占めている。

平成24年産りんごの10a当たりの所得は、14万6,000円となり、前年を2万8,000円上回った。

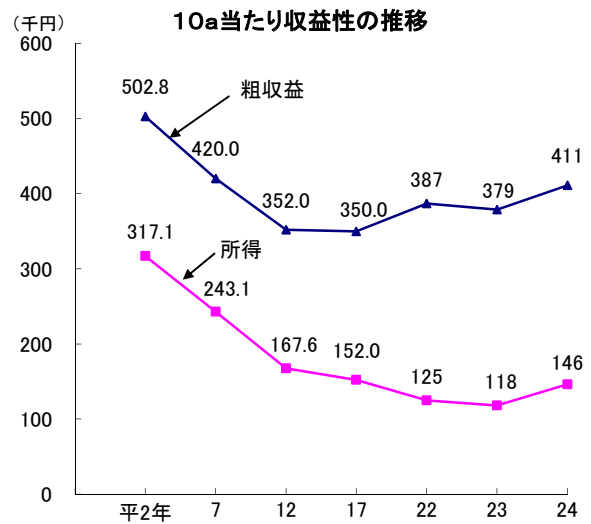
平成24年産の無袋栽培面積率は70.6%であった。また、平成24年産のわい化栽培面積率は23.0%で、年々増加している。



注) 16年から労働費の調査体系項目が変更となっている。

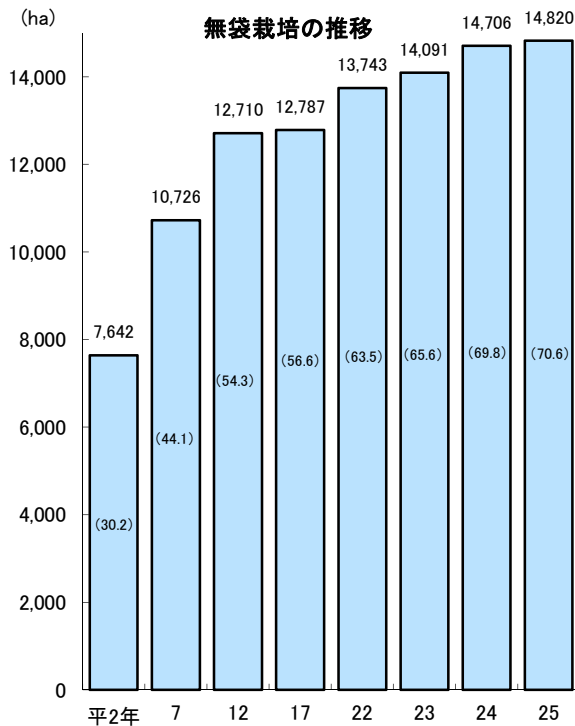
21年以降の物財費には包装資材・運搬料等を含むため、17年以前とは連続していない。

資料: 農林水産統計 (8年以降は事例調査結果、21年以降は営農類型別経営統計)



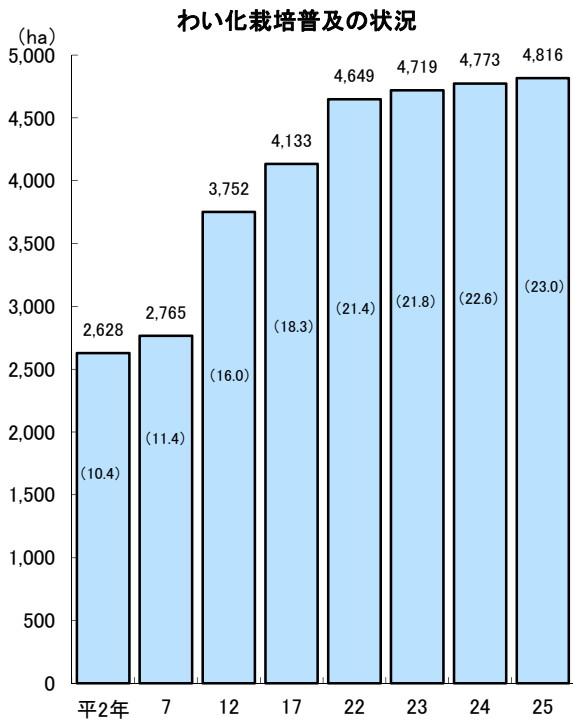
資料: 農林水産統計

(8年以降は事例調査結果、21年以降は営農類型別経営統計であるため、数値は連続していない)



注) ()内は全栽培面積に占める割合 (%)

資料: 県りんご果樹課



注) ()内は全栽培面積に占める割合 (%)

資料: 県りんご果樹課

りんご（流通）

～りんごの販売額は903億円に～

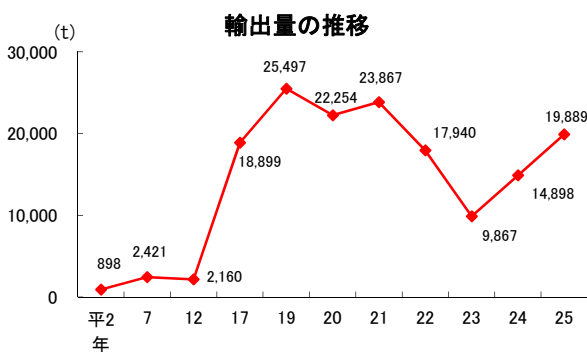
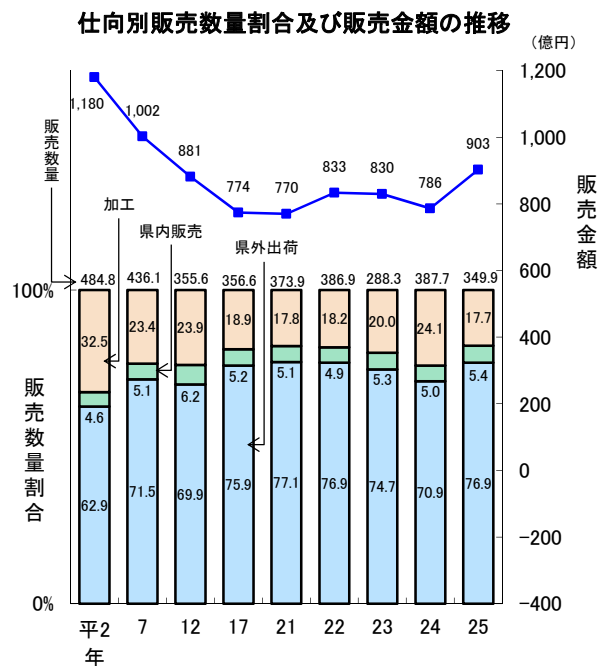
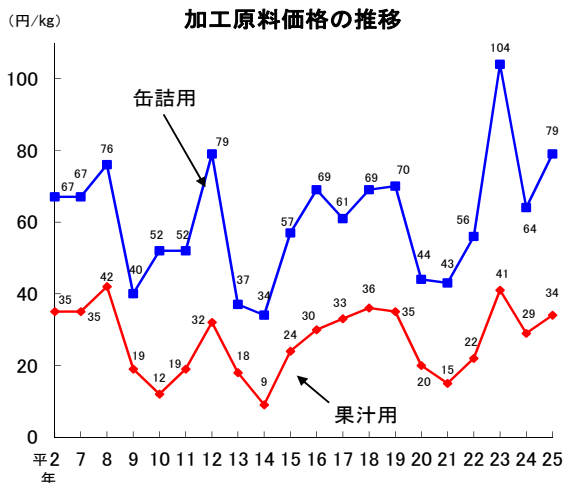
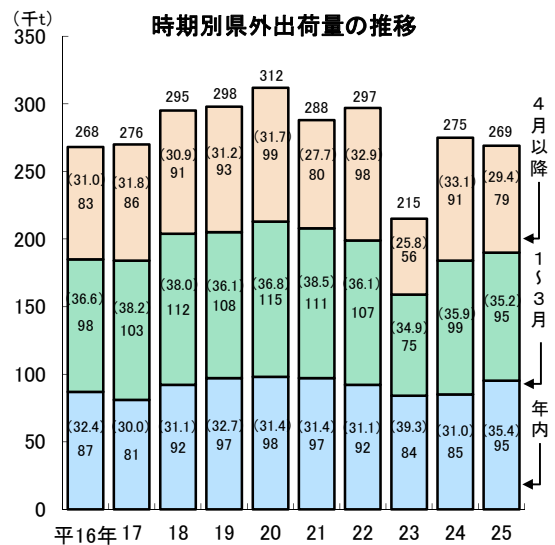
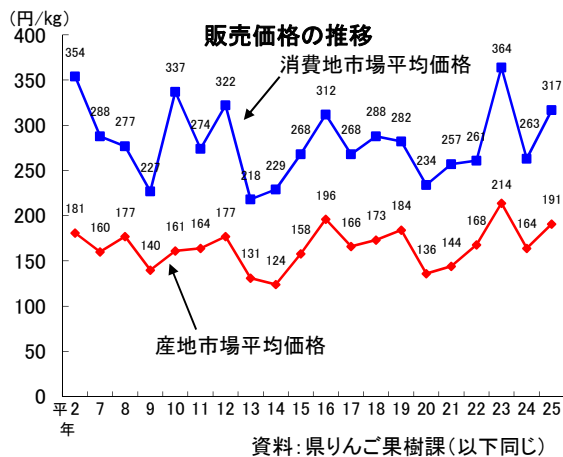
平成25年産りんごの産地市場平均単価は、1kg当たり191円で、前年対比116%（前5か年中庸3か年平均対比120%）、消費地市場平均価格は、1kg当たり317円で、前年対比121%（前5か年中庸3か年平均対比122%）であった。

販売経過としては、産地市場では、出回り始めの9月は大きさにバラつきが見られたことなどから、平年をやや下回る価格でスタートした。その後は、着色や品質が良好であったことから堅調に推移し、入荷量が少なかったこともあり終盤まで高値となった。消費地市場では、着色、品質とも良好であったものの、小玉傾向だったことから、9月は平年をやや下回り、10月も平年並みの価格であったが、11月以降は品薄感を背景に引き合いが強くなり終盤まで高値で推移した。

また、加工実績は、6万1,847tで前年対比66%と前年を大幅に下回り、果汁用原料の平均価格は1kg当たり34円となった。

輸出については、1万9,889tで前年対比134%と、記録的な円高や東日本大震災の影響などにより落ち込む以前の水準にほぼ回復している。

以上の結果から、平成25年産りんごの販売額は、約903億円で、前年対比115%となった。



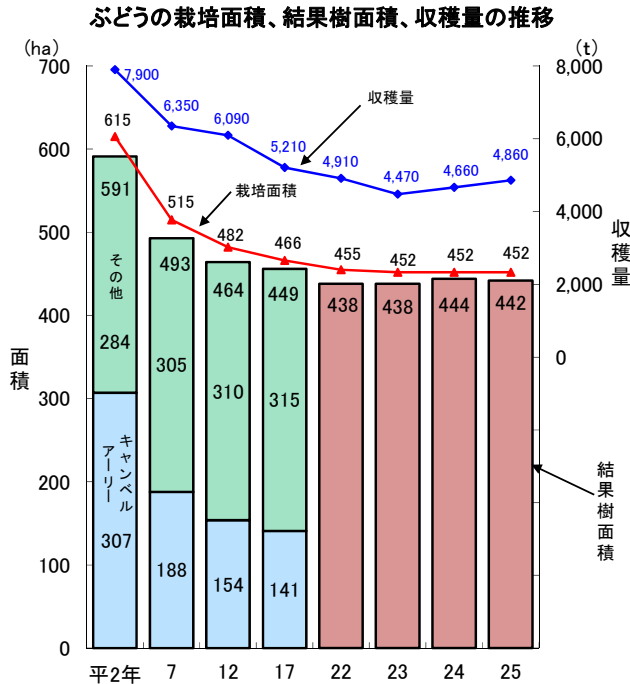
特産果樹（生産と流通）

～特産果樹の栽培面積は横ばい傾向～

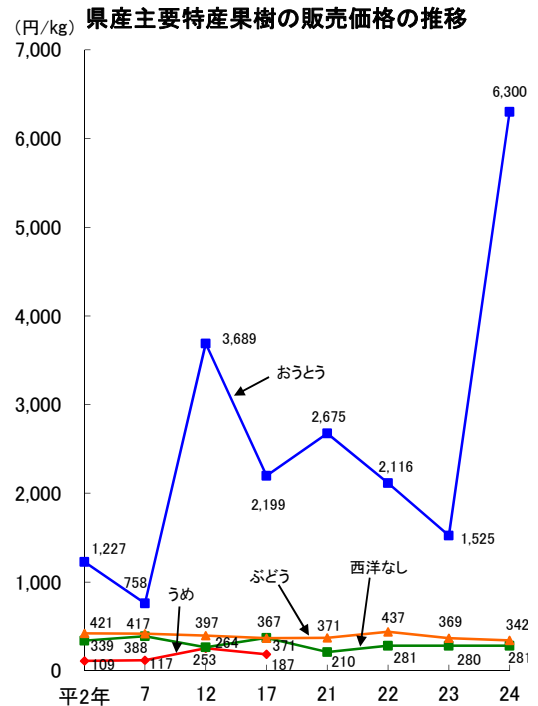
平成25年産ぶどうの栽培面積は452haで横ばい傾向にある。近年の傾向として県南地方のキャンベル・アーリーを中心に高価格が見込める施設栽培化が進んでおり、津軽地方のスチューベンは園地の若返りが図られている。平成25年産ぶどうの収穫量は、4,860tで前年の104%であった。

ぶどう以外の樹種の栽培面積は、おうとう、うめ、くりが減少傾向、西洋なし及びびもが増加傾向であり、その他はほぼ横ばいで推移している。

平成24年産の主要特産果樹の販売価格は、開花時の低温の影響による結実不良のため不作となったおうとうは、前年を大幅に上回る価格となり、西洋なし、ぶどうは前年並みから前年をやや下回る価格となった。



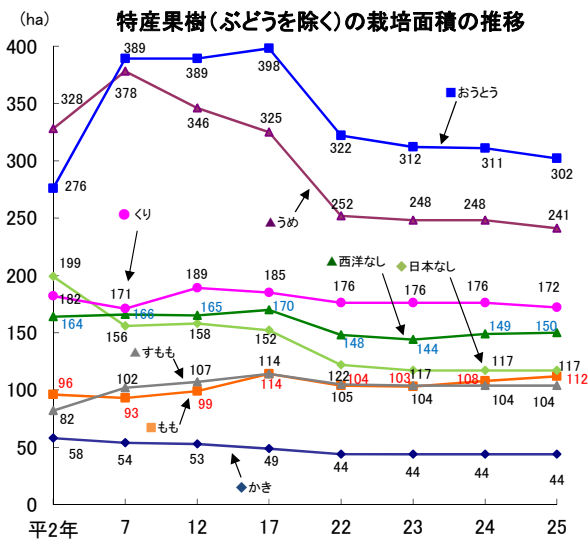
注) 平成19年以降の結果樹面積は、品種別調査が廃止されている。
資料: 農林水産省耕地及び作付面積統計、農林水産統計



注) 平成8年以降のおうとうには、ハウス栽培を含む。

特産果樹: 青森県では地域特産的な色彩の強いりんご以外の果樹の総称として使用。

資料: 東京都中央卸売市場年報

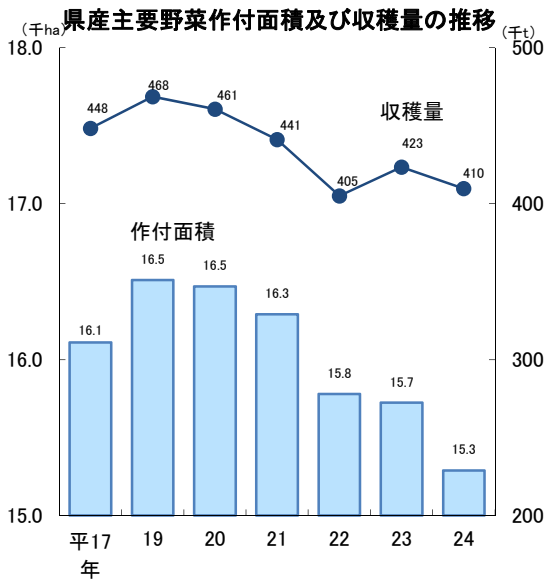


資料: 農林水産省園芸作物統計、耕地及び作物面積統計
野菜・果樹生産出荷累年統計

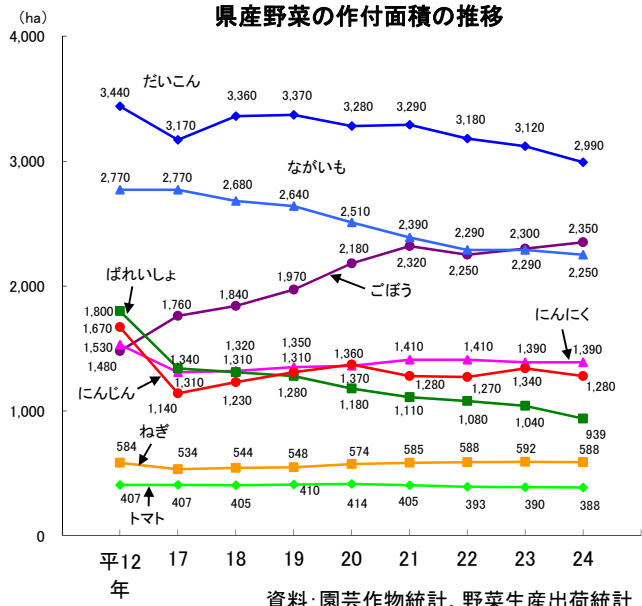
野菜（生産）

～産出額は東北1位を堅持～

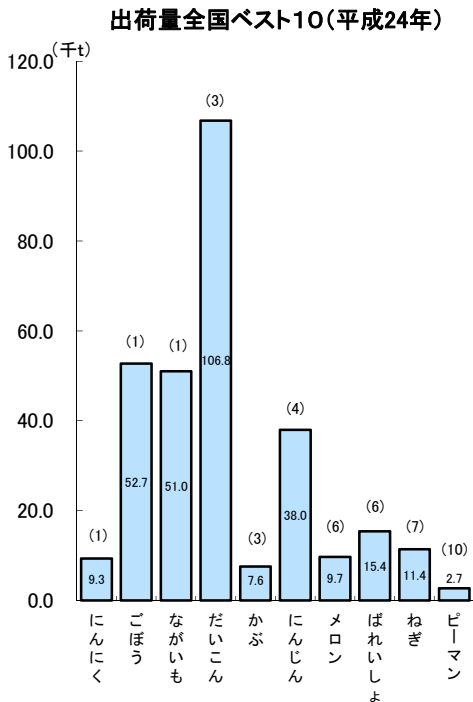
平成24年の主要野菜作付面積（いも類含む20品目）は1万5,290haで、平成23年より434ha減少した。品目別では、ごぼう、レタス、さやいんげんは増加し、にんにくは現状維持、それ以外は減少となった。出荷量を全国順位で見ると、第1位を誇るにんにく、ごぼうをはじめ、10品目が10位以内に入った。収穫量は、ごぼう、かぶ、さやいんげん、ピーマン、すいか、メロンなどを除く12品目が減少した結果、40万9,715t（前年比97%）とやや減少した。産出額は、588億円（前年比93%）と減少したものの、東北では1位を堅持した。



資料：園芸作物統計、野菜生産出荷統計

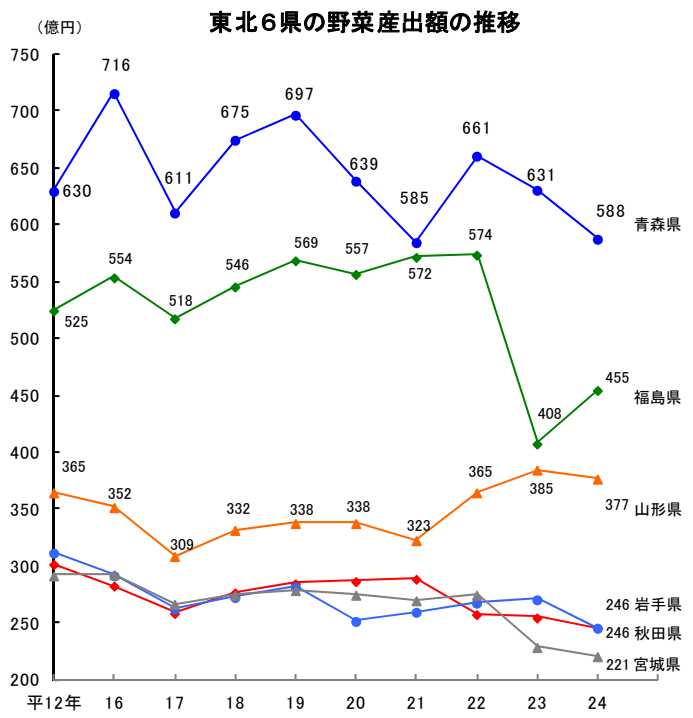


資料：園芸作物統計、野菜生産出荷統計



注：()は全国順位

資料：野菜生産出荷統計



資料：生産農業所得統計

野菜（流通）

～価格は総じて前年より安めで推移～

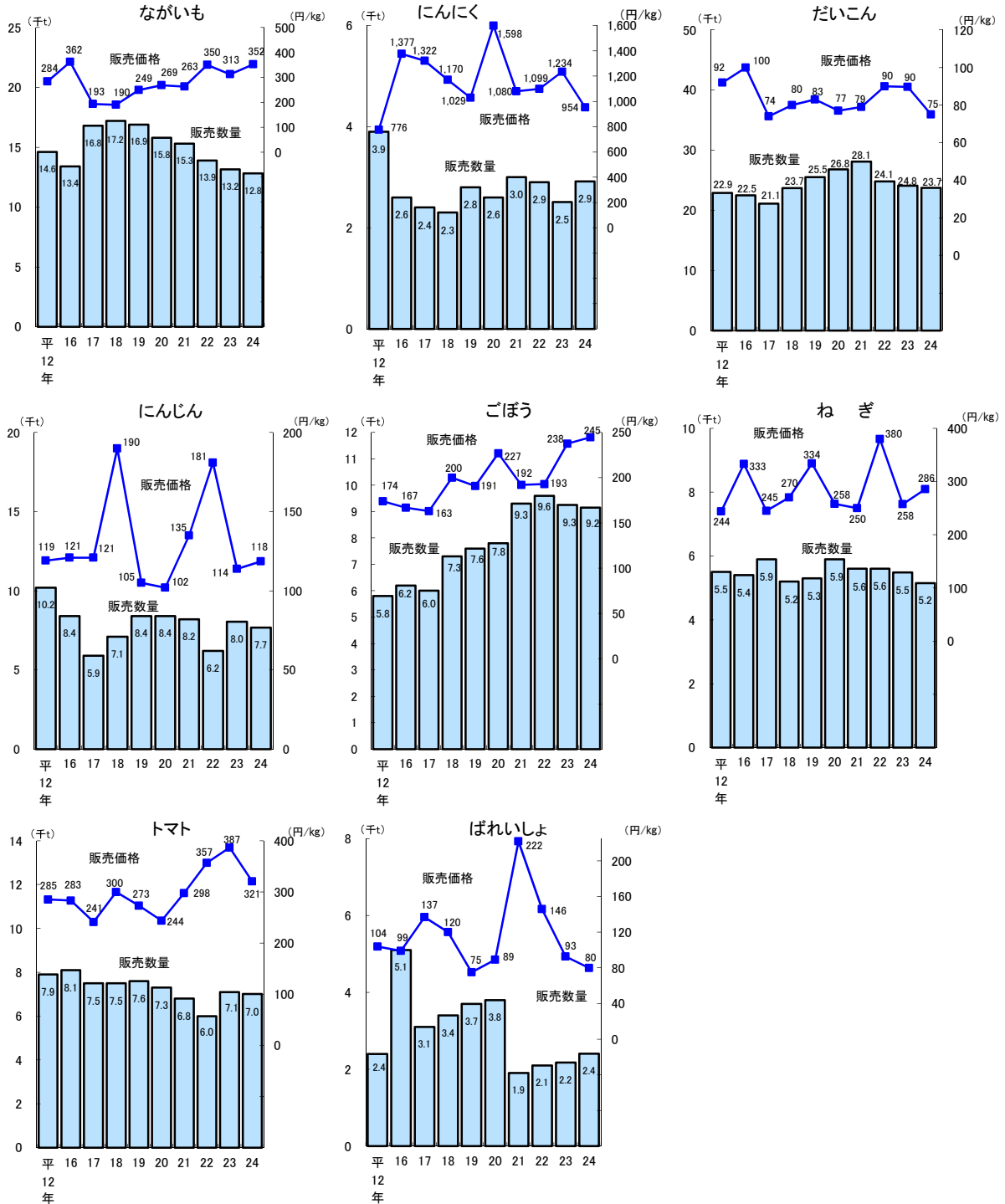
本県主力のながいもの価格は、平成16年産・17年産の豊作による低迷以降は回復基調で、平成24年は前年より12%高い352円であった。

にんにくの価格は、市場への入荷量が前年比116%と増加したため、前年比77%の954円であった。

ごぼうの価格は、前年並の入荷量により、前年比103%の245円であった。

その他の野菜では、にんじんとねぎは前年より高値であったが、だいこん、トマト、ばれいしょは、前年より安値となった。

主要市場における県産主要野菜の価格動向



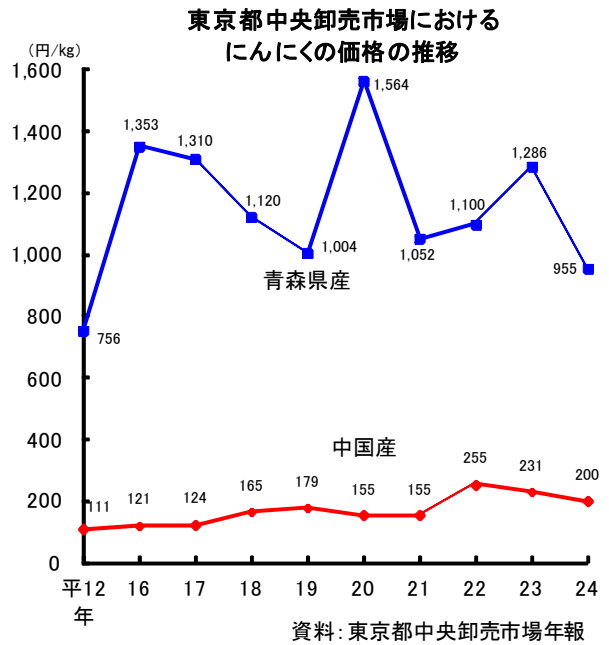
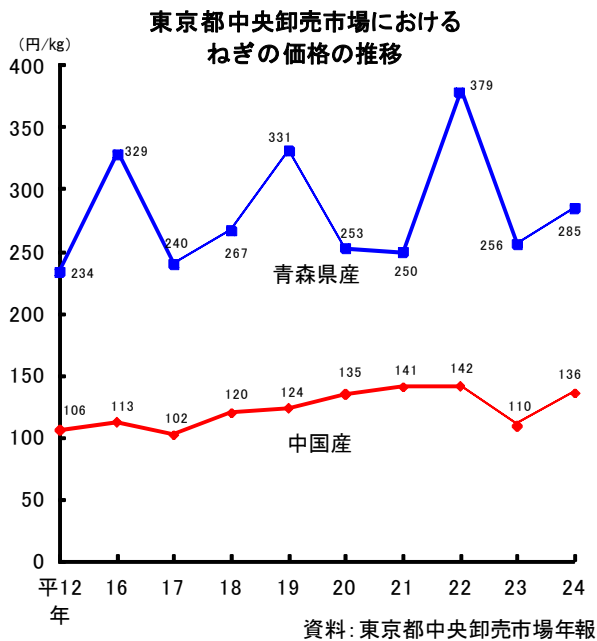
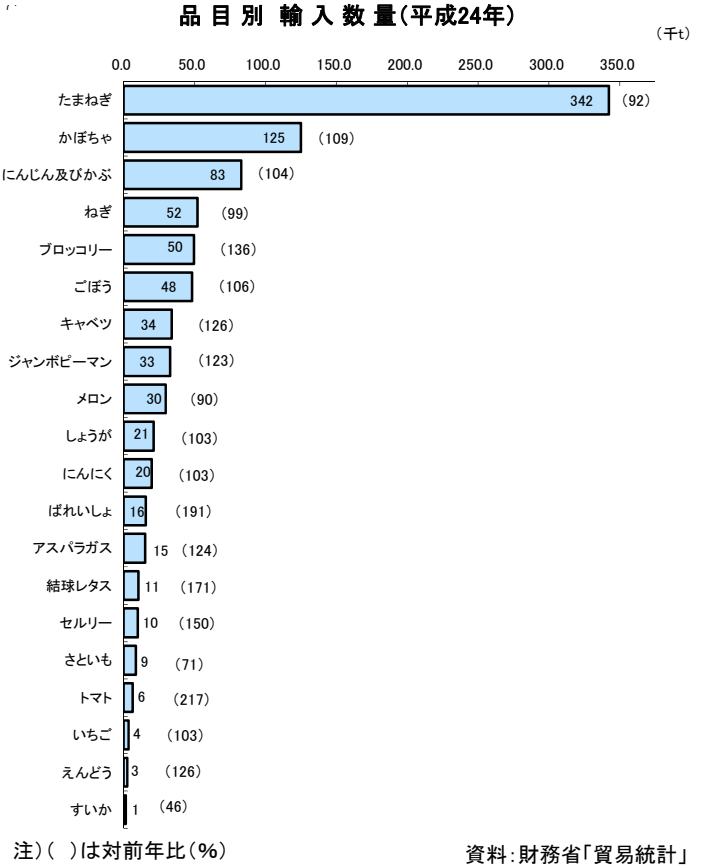
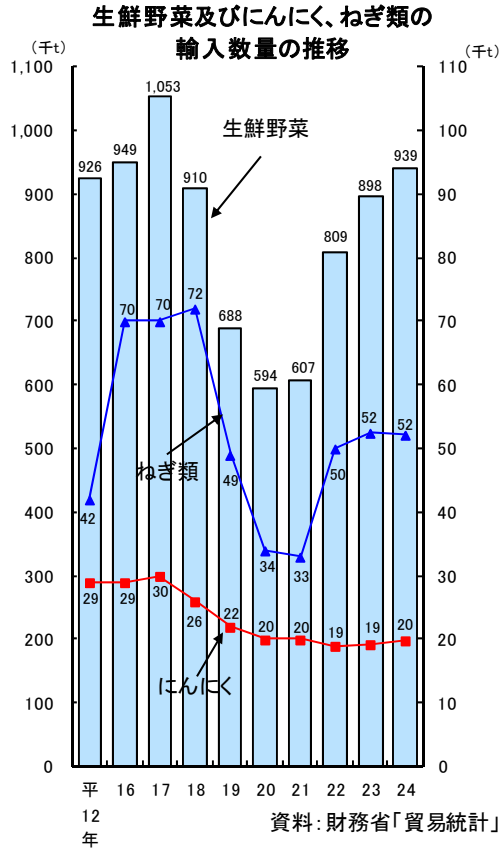
資料：東京、大阪、名古屋中央卸売市場年報

野菜（輸入）

～生鮮野菜の輸入は増加傾向～

平成24年の生鮮野菜の輸入量は93万9,476t（前年比105%）であった。

本県に及ぼす影響が大きいニンニクについては1万9,862t（前年比103%）と前年よりやや増加した。



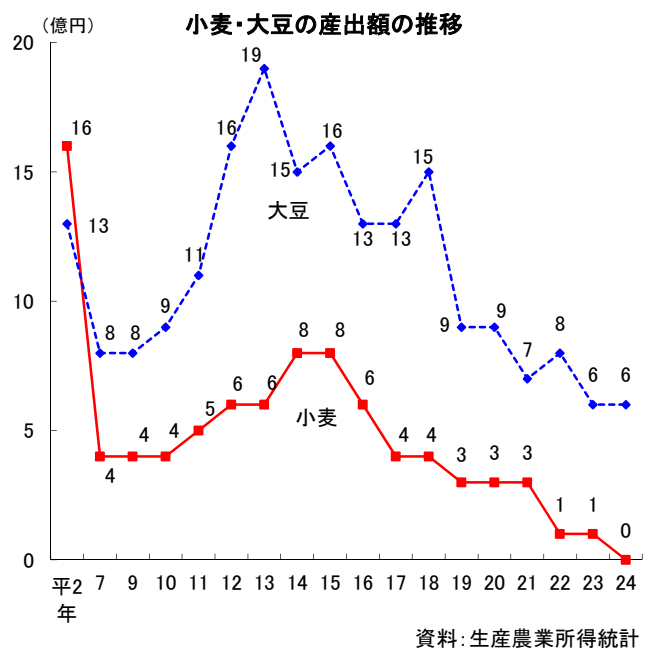
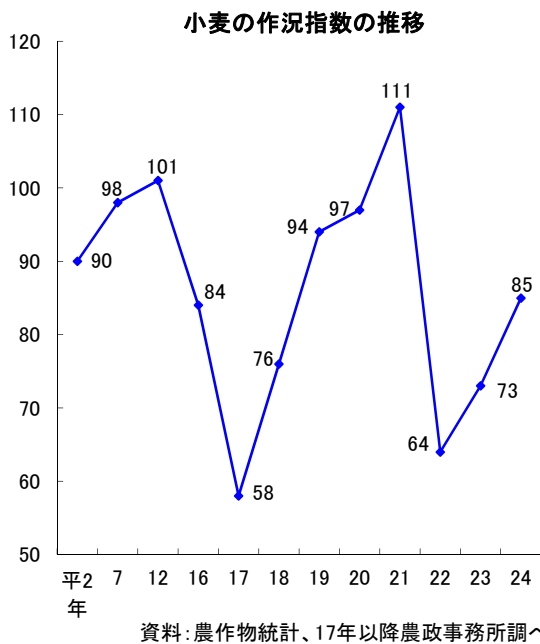
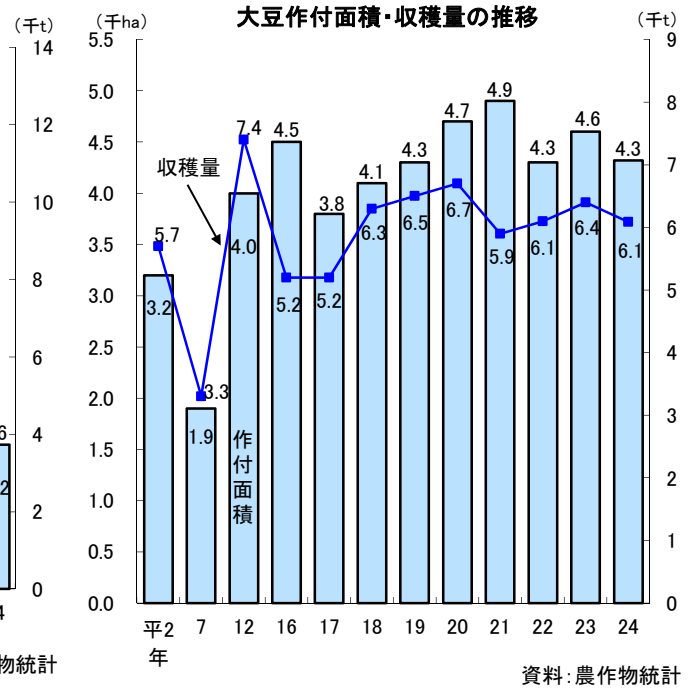
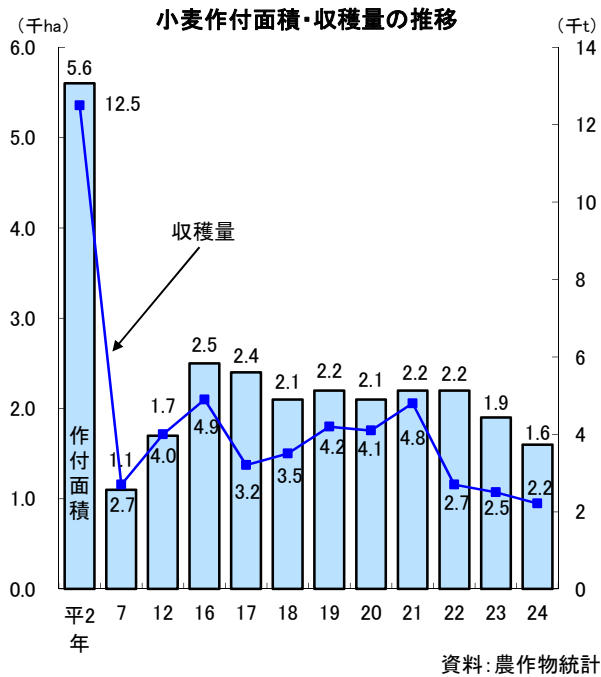
畑作物（小麦・大豆の生産）

～作付面積は小麦、大豆ともにやや減少～

平成 24 年産の小麦の作付面積は 1,610ha（前年比 85%）、収穫量は 2,210 t（前年比 90%）と、面積、収穫量ともに前年より減少した。

大豆の作付面積は 4,320ha（前年比 94%）、収穫量は 6,090 t（同 95%）と、面積、収穫量ともに前年より減少した。

平成 24 年産の産出額は、大豆は横ばいの 6 億円で、小麦は 1 億円に満たない額となった。



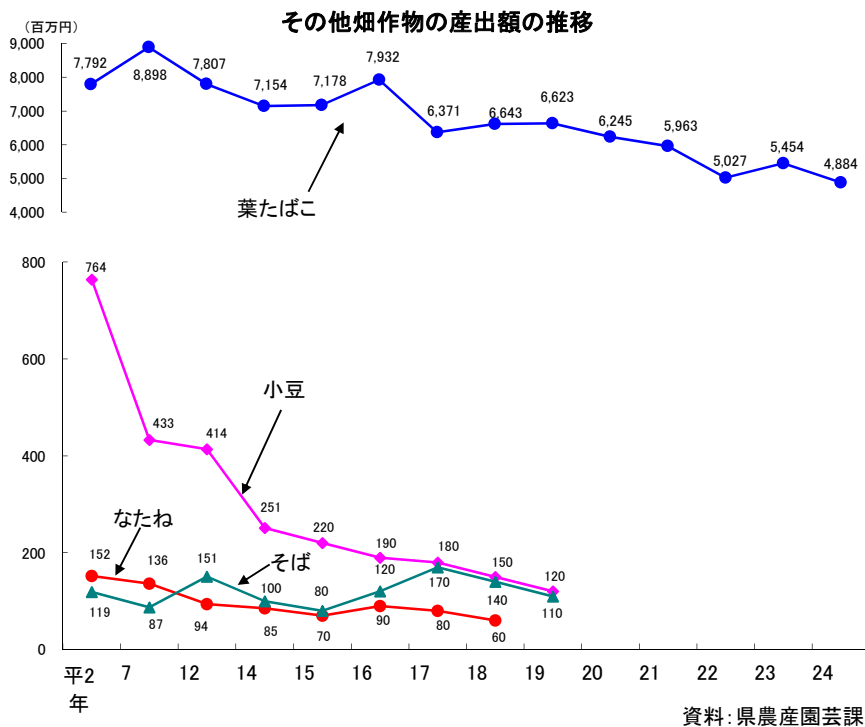
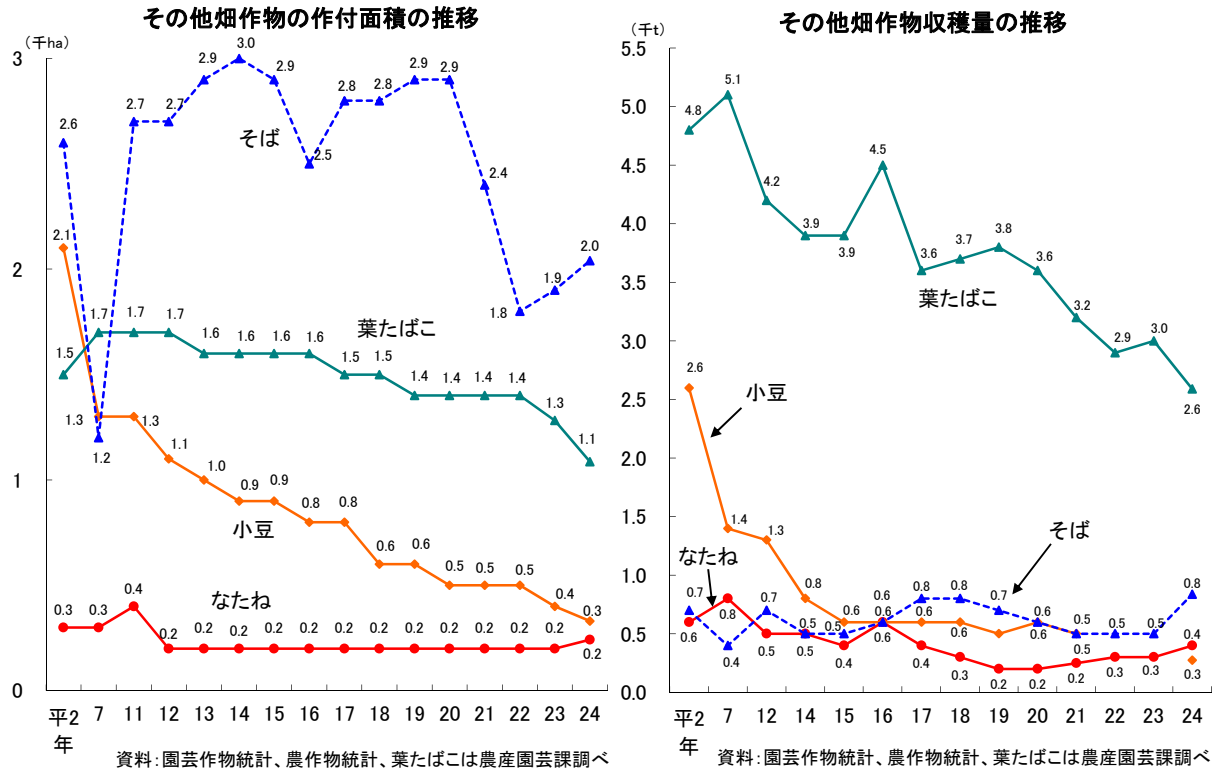
畑作物（その他畑作物の生産）

～そば、なたねの作付面積が増加～

平成 24 年産の作付面積は、そばが 2,040ha（前年比 105%）、なたねが 242ha（前年比 127%）で前年を上回ったものの、葉たばこは 1,086ha（前年比 85%）、小豆が 330ha（前年比 89%）で前年を下回った。

収穫量は、そばが 836t（前年比 172%）、なたねが 399t（前年比 117%）で前年を上回り、葉たばこ 2,593t（前年比 87%）で前年を下回った。小豆は 274t であった。

平成 24 年産の葉たばこの産出額は、48 億 8,410 万円であった。



花き (生産と流通)

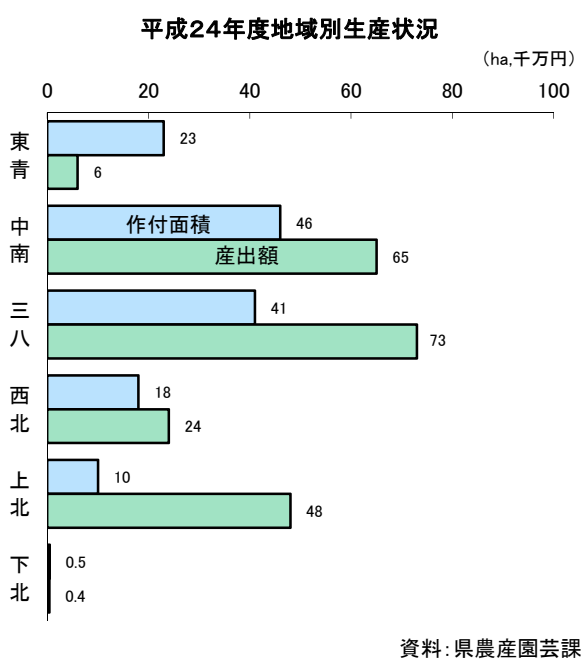
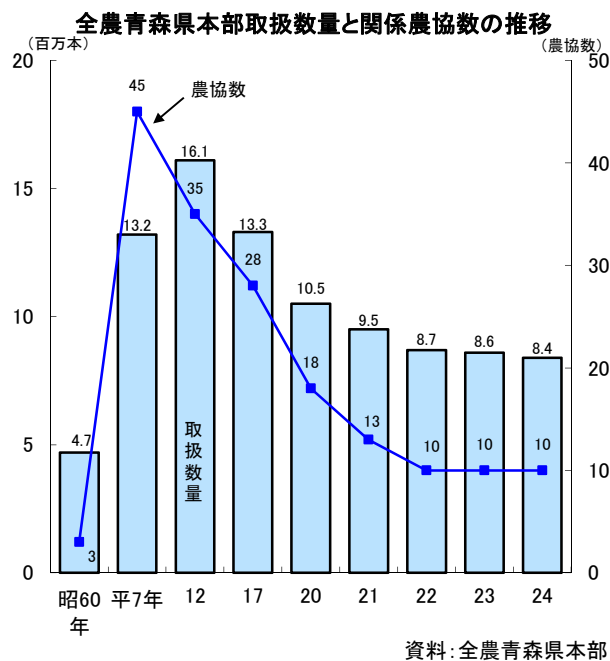
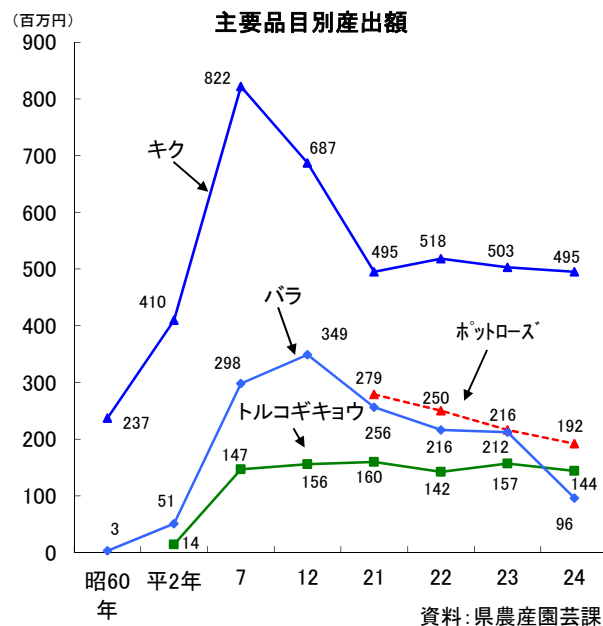
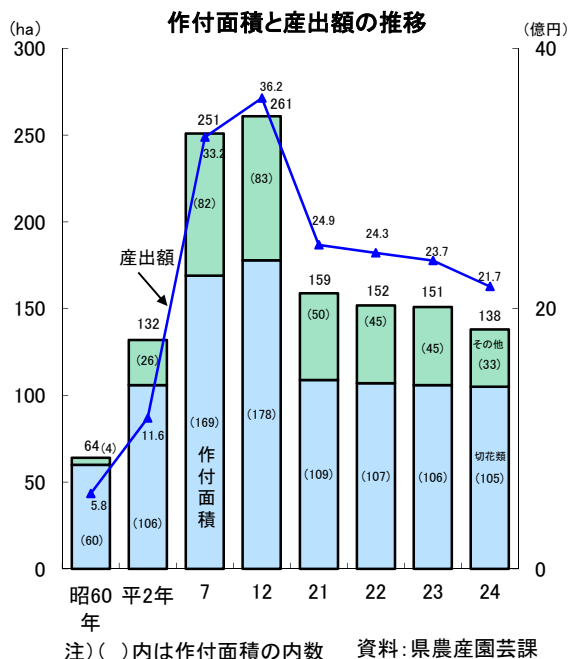
～近年の価格低迷を反映し、作付面積及び産出額はやや減少～

平成24年産の花きの作付面積は138haと前年から9%減少し、うち切花類が105haで76%を占めた。産出額は21.7億円となり、前年より8%減少した。

切花類の産出額を品目別に見ると、キクが4億9,500万円で全体の23%を占め、次いでトルコギキョウが1億4,400万円となった。

地域別に見ると、作付面積、産出額とも中南地域、三八地域が多くなっている。

また、全農青森県本部を通じて花の出荷を行う農協は10農協で、県産出額に占めるシェアは25%となっている。



冬の農業

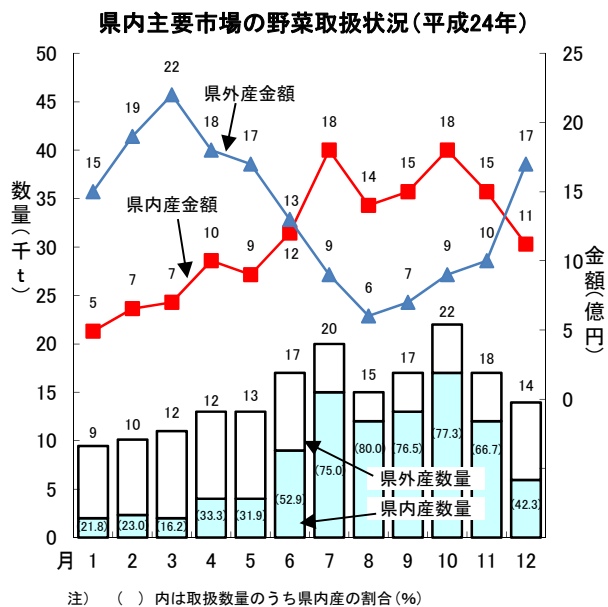
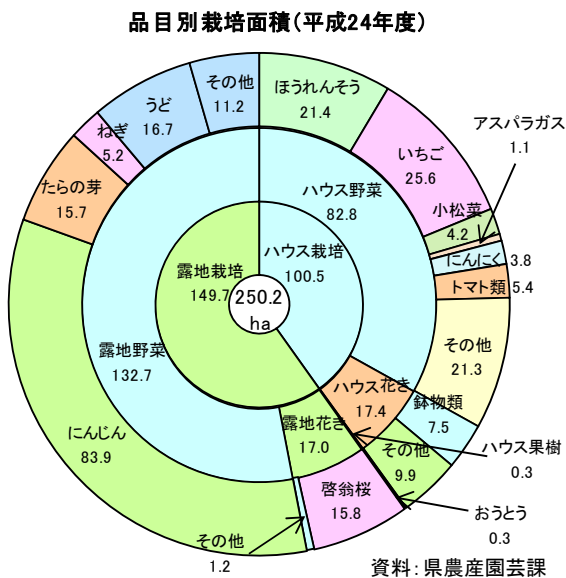
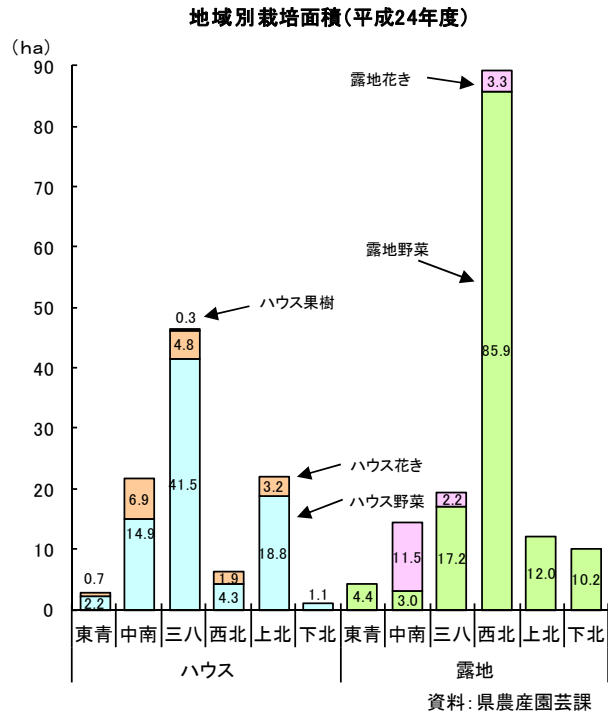
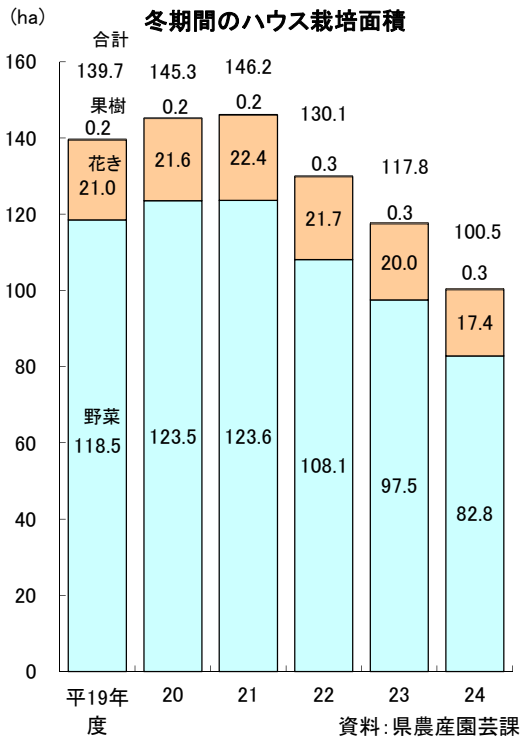
～品目は多岐にわたる、冬のハウス栽培面積は減少～

平成24年度の冬のハウス栽培面積は、県全体で100.5haで、前年よりも17.3ha減少した。

作目別では、野菜は82.8haで82%を占め、花きが17.4haで17%、果樹は0.3haで0.3%となっている。

栽培品目は多岐にわたっており、ハウス栽培ではほうれんそう、いちごが多く、露地栽培ではにんじんが多くなっている。

なお、県内主要市場の月別の野菜取扱状況を見ると、冬期間（12月～3月）の県産野菜の割合は16%～42%と低くなっており、冬期間における県産野菜のシェア拡大の余地は大きい。

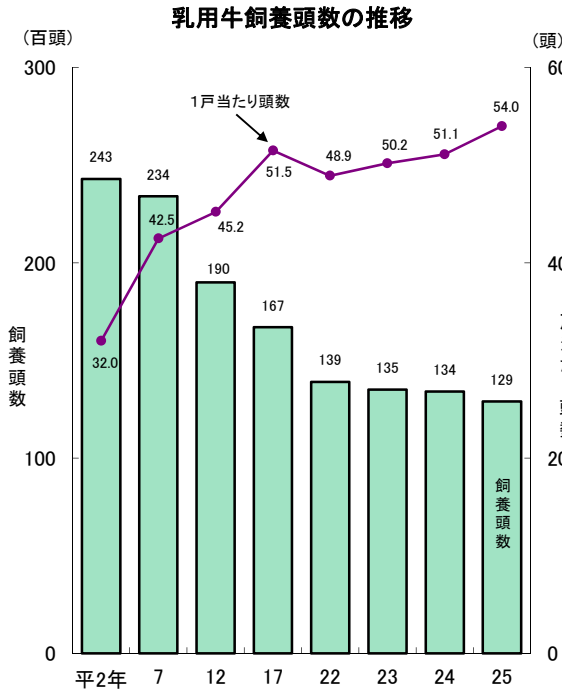


畜産（生乳の生産と流通）

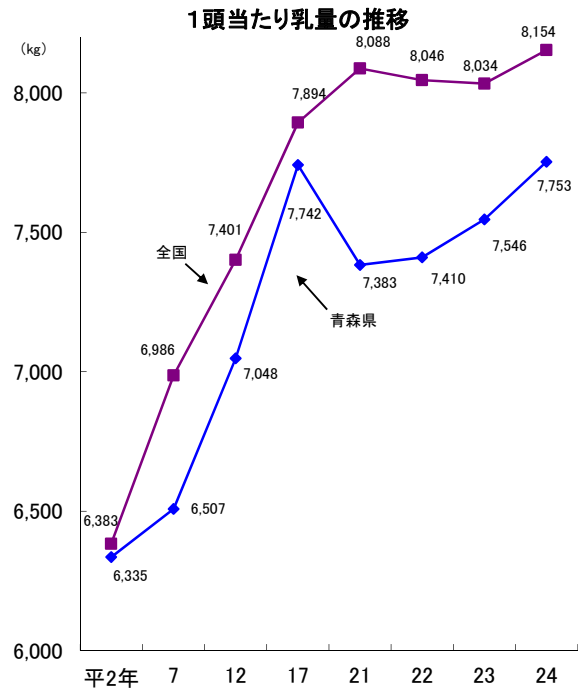
～乳用牛の飼養頭数は減少～

平成 25 年の乳用牛の飼養頭数は 1 万 2,900 頭となり前年よりやや減少した。1 戸当たりの飼養頭数は 54 頭となり増加した。

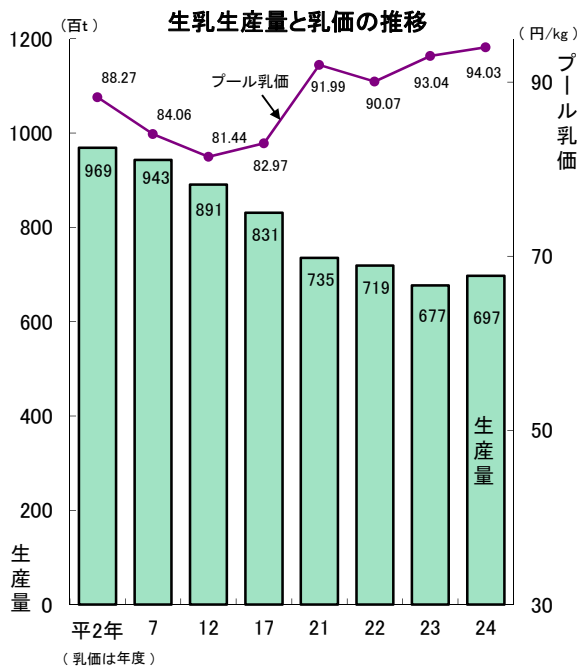
平成 24 年の 1 頭当たり乳量は前年をわずかに上回る 7,753 kg となった。また、生乳生産量は 6 万 9,722 t と前年をやや上回った。全国の生乳生産量については、牛乳・乳製品の消費低迷もあり横ばいとなっている。



資料：農林水産省畜産統計

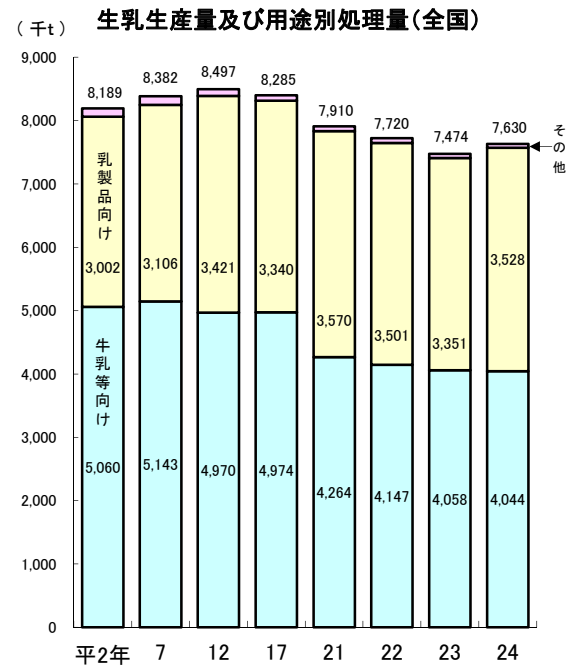


資料：農林水産省畜産統計及び牛乳乳製品統計より作成



(注) 21年は速報値、14年度以降のプール乳価は運賃を含む

資料：農林水産省牛乳・乳製品統計、全農青森県本部



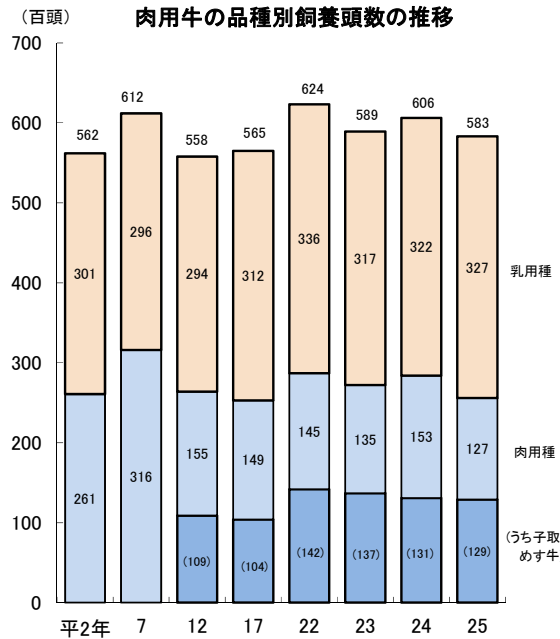
資料：農林水産省牛乳乳製品統計

畜産（肉用牛の生産と流通）

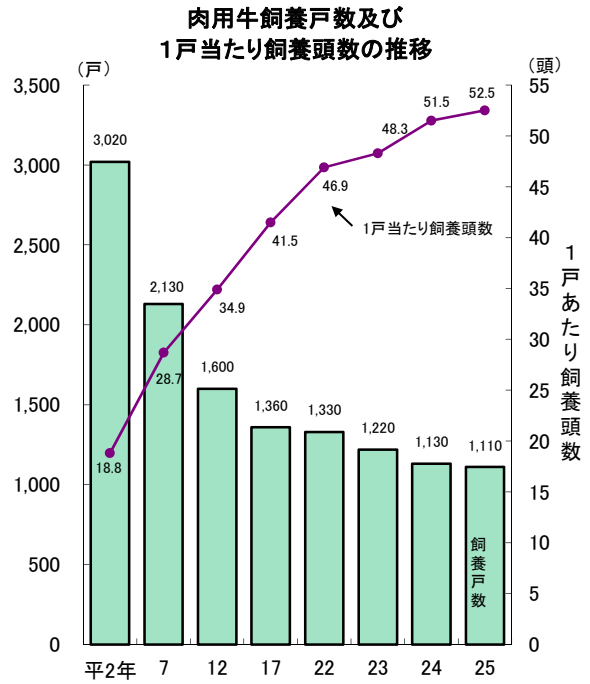
～枝肉価格が低迷～

平成25年の肉用牛の飼養頭数は、5万8,300頭と前年をわずかに下回った。また飼養戸数は1,110戸と前年より減少し、1戸当たりの飼養頭数は52.5頭となった。頭数の品種構成は、肉専用種が44%、乳用交雑種が56%となっている。

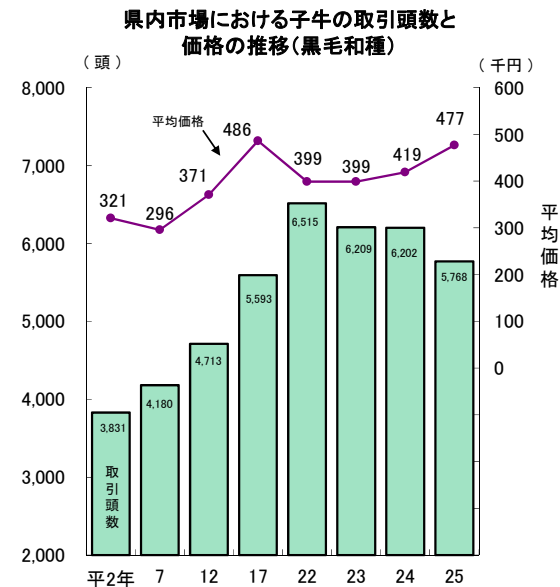
平成25年の黒毛和種指定肉用子牛取引頭数は5,768頭、平均価格は47万7,000円となった。枝肉価格は平成23年の東日本大震災の発生で下落したが、その後は回復傾向となっている。



資料：農林水産省畜産統計

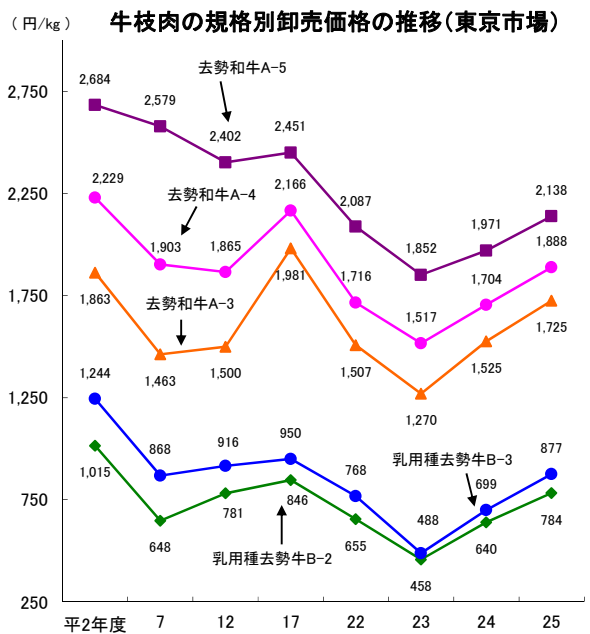


資料：農林水産省畜産統計



注)平成12年からは指定肉用子牛の集計値

資料：県畜産課、農畜産業振興機構子牛取引情報

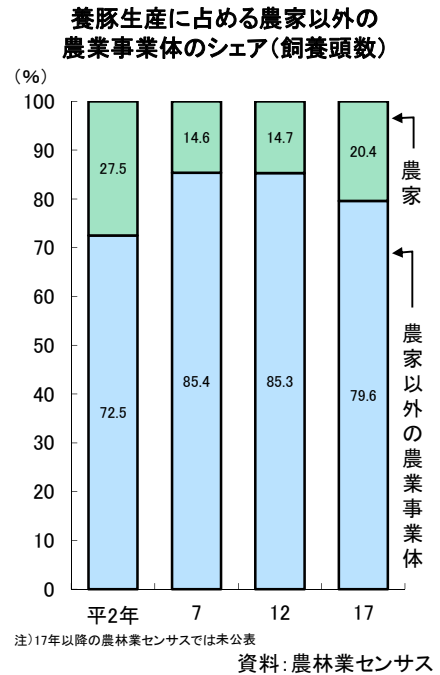
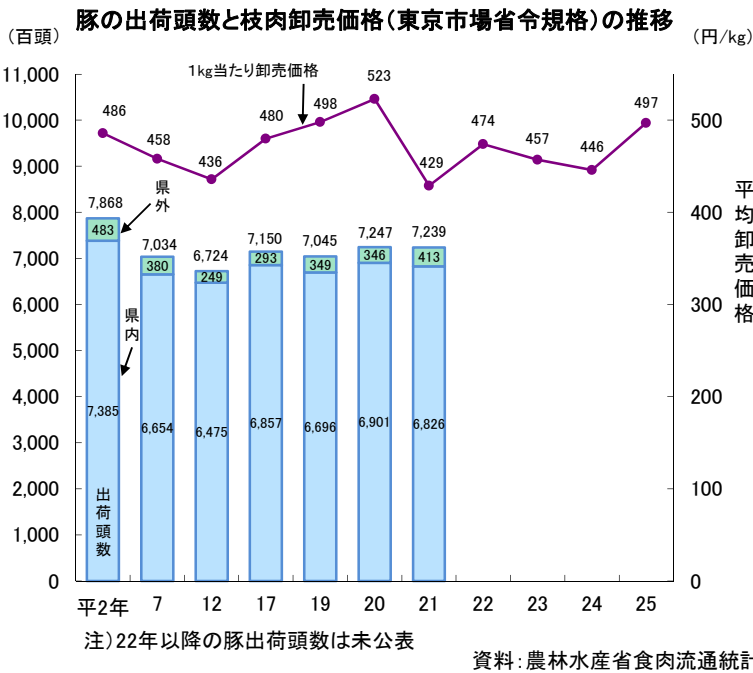
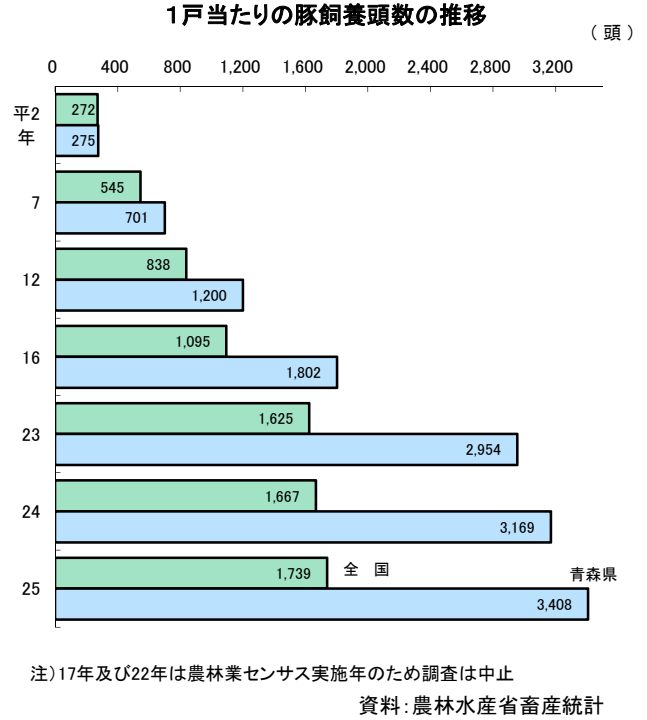
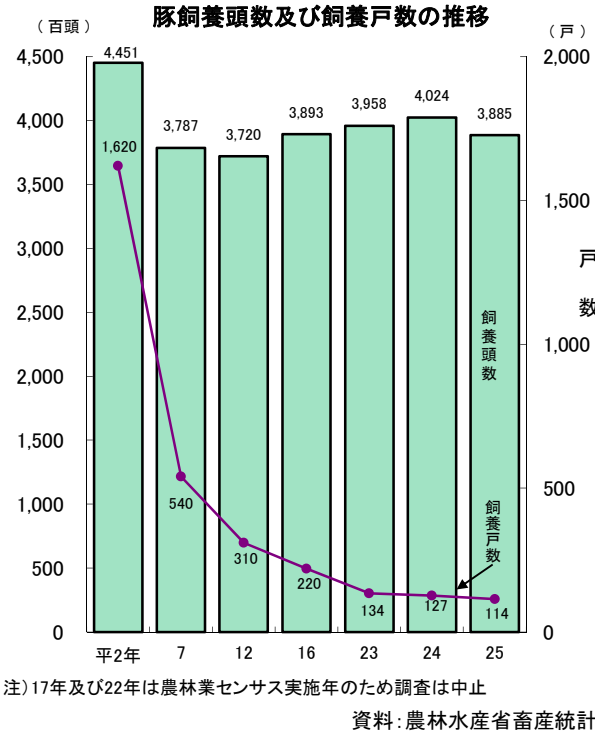


資料：農林水産省食肉流通統計、食肉市況情報

畜産（豚の生産と流通）

～豚の飼養規模は全国平均を大きく上回る～

平成25年の豚の飼養戸数は114戸と減少し、飼養頭数は38万8,500頭と平成24年より減少した。1戸当たりの飼養頭数は3,408頭となり、全国平均（1,739頭）を大きく上回り、規模拡大が進んでいる。

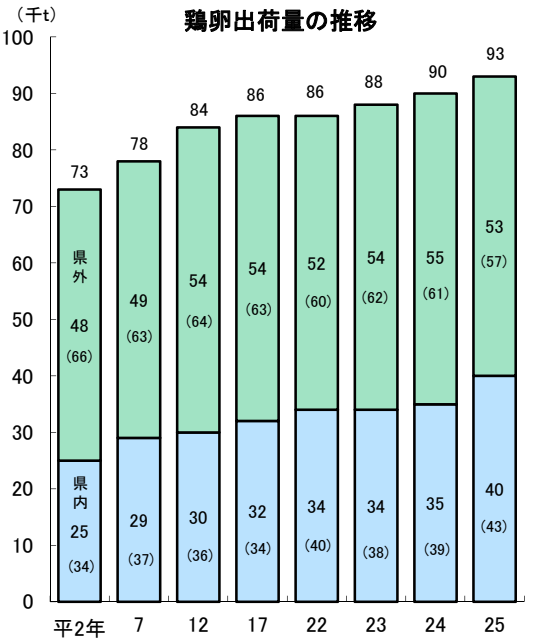
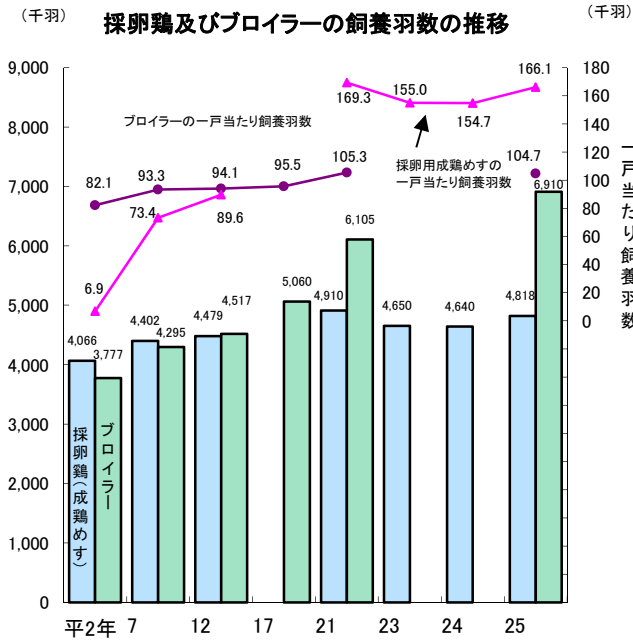


畜産（採卵鶏・ブロイラーの生産と流通）

～採卵鶏の飼養羽数が増加～

平成25年の採卵鶏（成鶏めす）飼養羽数は482万羽と前年より増加した。1戸当たりの飼養羽数は16万6,100羽で、全国平均（5万羽）を大きく上回り全国1位となっている。また、平成25年の鶏卵出荷量は9万3,311tと前年からやや増加した。

平成25年のブロイラーの飼養羽数は691万羽と前回調査をかなり上回った。また、平成25年のブロイラーの出荷量は、3,984万9,000羽となり前年からやや増加した。

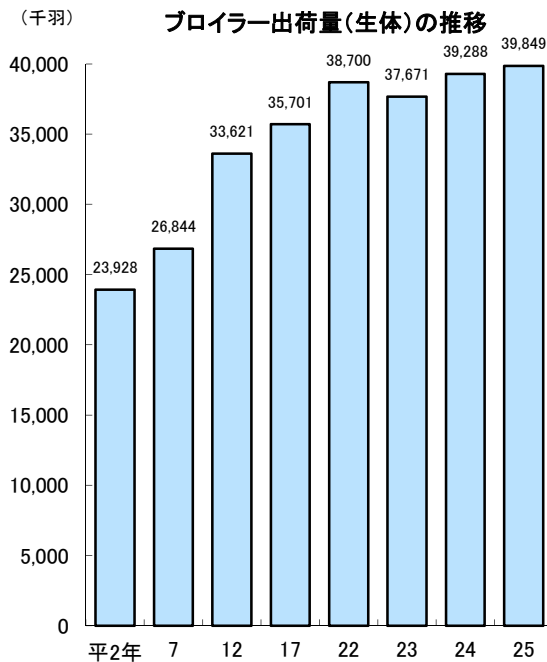


- 注) 1 採卵用成鶏めすの飼養羽数調査は、平成9年まで300羽以上飼養を対象
 2 平成12年からは1,000羽以上飼養を対象
 3 平成17年は農林業センサス実施年のため調査は中止

注) ()内は構成割合(%)

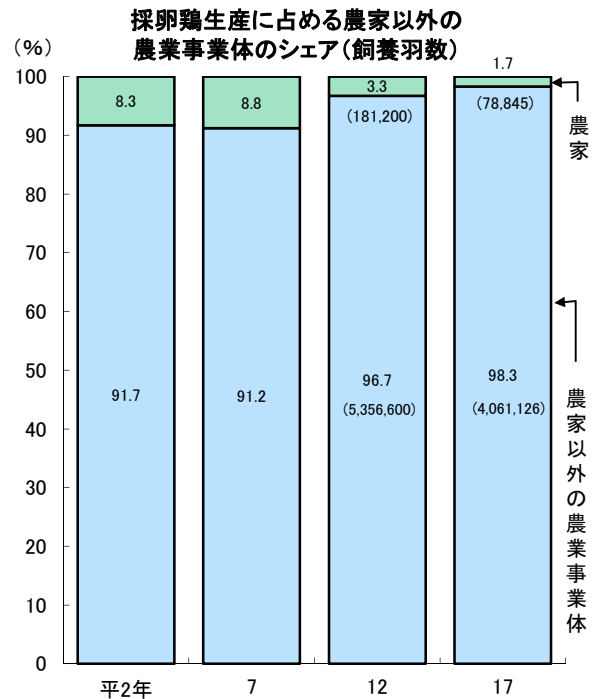
資料：農林水産省畜産物流通統計

資料：農林水産省畜産統計、食鳥流通



(注) 食鳥流通統計は、平成22年以降中止されている。

資料：農林水産省畜産物流通統計



注) 17以降の農林業センサスでは未公表

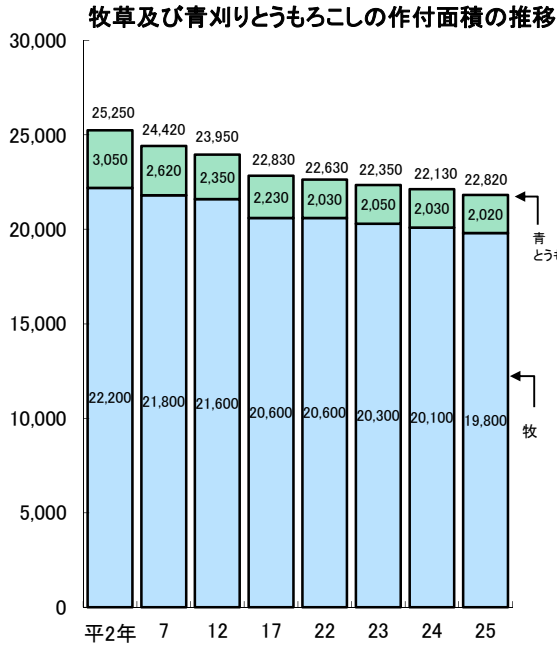
資料：農林業センサス

畜産（飼料の生産と流通）

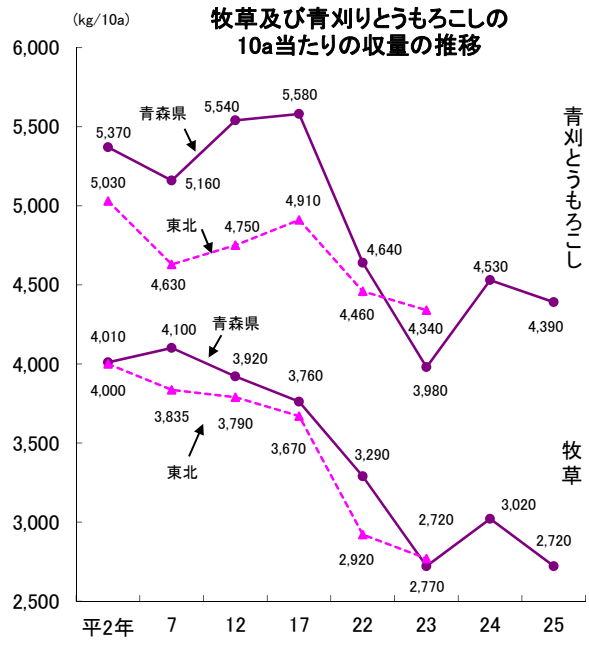
～牧草面積は横ばい～

平成25年の牧草の作付面積は1万9,800ha、青刈とうもろこしは2,020haとなり、それぞれ前年よりわずかに減少した。また、収量は、それぞれ2,720kg/10a、4,390kg/10aとなり前年より減少した。

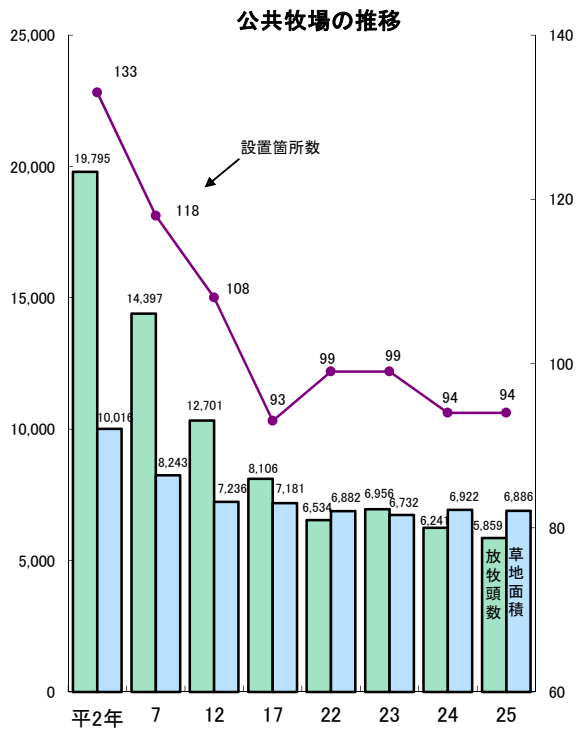
配合・混合飼料の県内流通量は106万tとなり、前年をわずかに下回った。



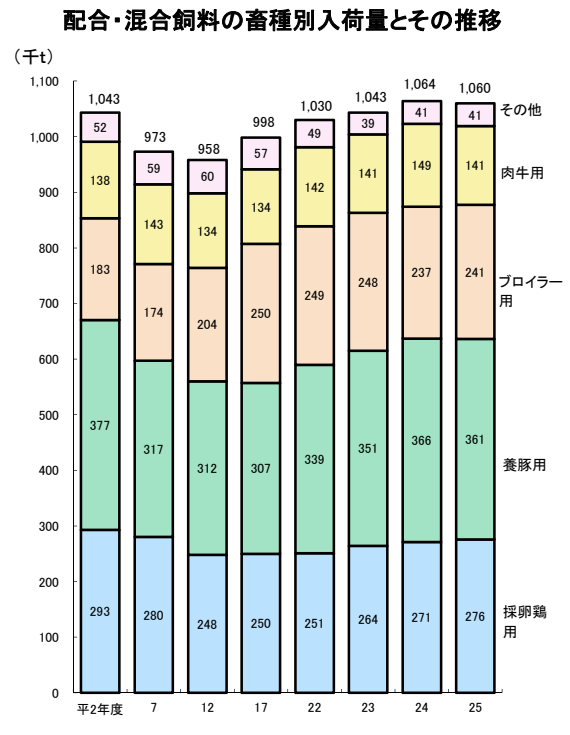
資料：農林水産省作物統計



資料：農林水産省作物統計



資料：県畜産課調査



資料：飼料月報

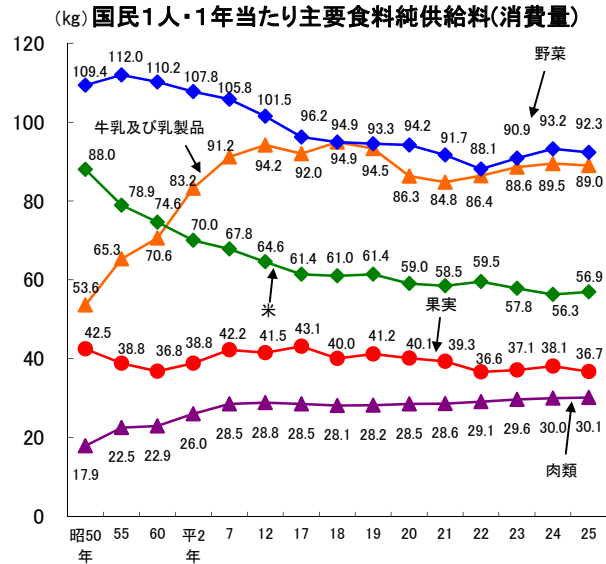
食料消費

～加工食品への支出が年々増加～

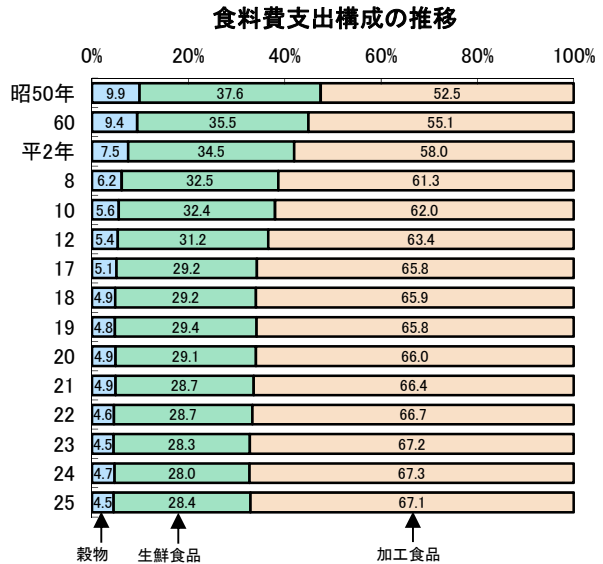
国民の1人1年当たり食料消費量の近年の動きをみると、米は減少傾向、野菜、牛乳及び乳製品は近年微増傾向、果実、肉類はほぼ横ばいで推移している。

食料費の支出割合では、堅調に伸びてきた外食費が平成12年以降横ばい傾向にある。費目別では生鮮食品が減少する一方、加工食品の割合が増加しており、25年の加工食品への支出割合は67.1%となっている。

また、主な加工食品支出の伸び率をみると、食料全体が92.6%と低下する中で、各種惣菜などの副食のものを含む調理食品、乳製品、菓子類、他の飲料が増加している。

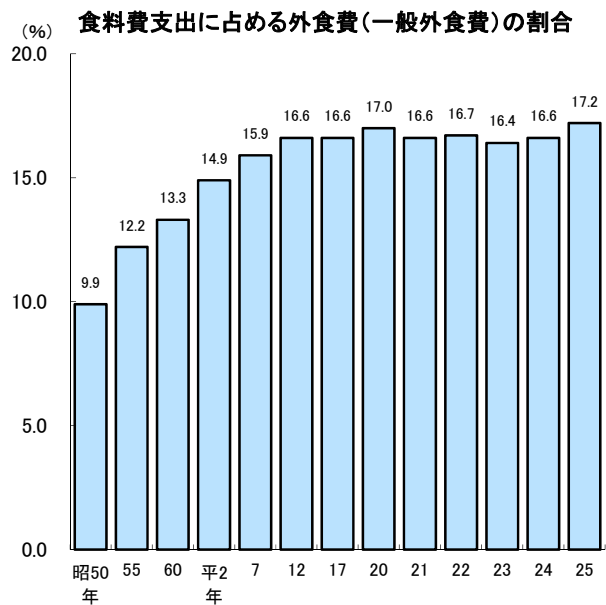


資料：農林水産省食料供給表

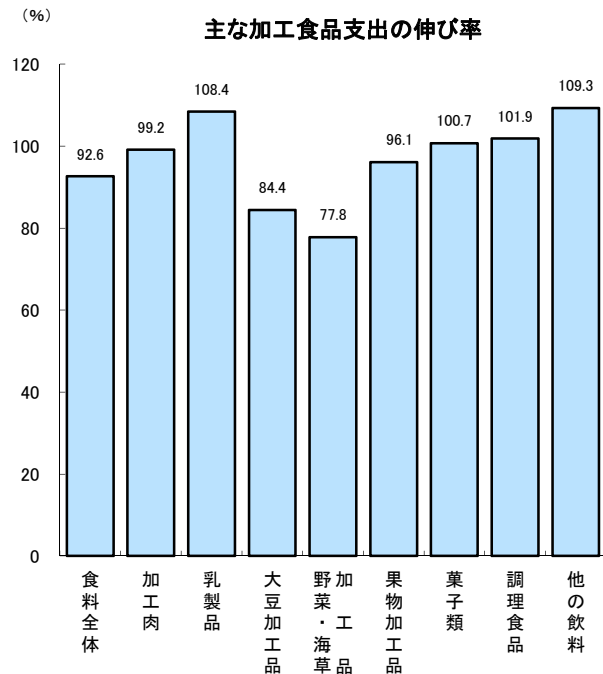


注) 食料費(外食を除く)に占める各費目の構成比

資料：総務省家計調査年報(2人以上の世帯)



資料：総務省家計調査年報(2人以上の世帯)



注) 他の飲料は、茶類、コーヒー、ココア、酒類を除いたもの

資料：総務省家計調査年報(2人以上の世帯)

食 品 加 工

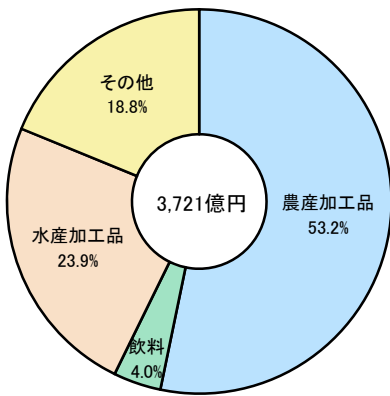
～食料品・飲料等製造業出荷額のうち農産加工品が53.2%のシェア～

平成22年の食料品・飲料等製造業の出荷額は前年度より0.8%減少し、3,721億円となったが、そのうち農産加工品の割合は依然として高く50%以上を占めている。

従来では、ジュース、ジャム、漬物等加工品への取組も多かったが、最近では大豆加工品への取組が活発になっている。

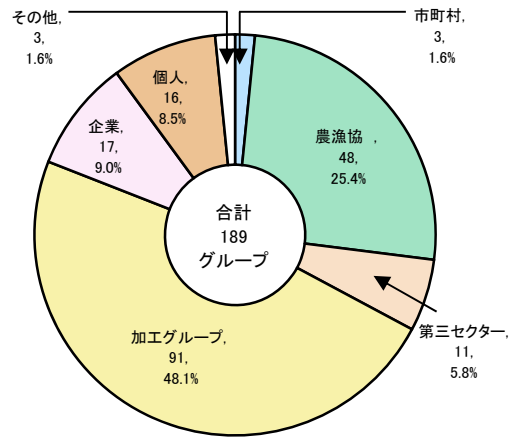
また、平成17年産業連関表で見ると、本県の食品製造業は、原材料の40%を農林業から、約11%を漁業から購入する安定的な需要者であり、その移出額は県内全産業が県外への移出する総額の12.4%を占め、農業(12.0%)を上回り、県内では重要な産業となっている。

食料品・飲料等製造業の加工品別出荷額(平成22年)



資料: 県工業統計結果書
(従業員4人以上の事務所)

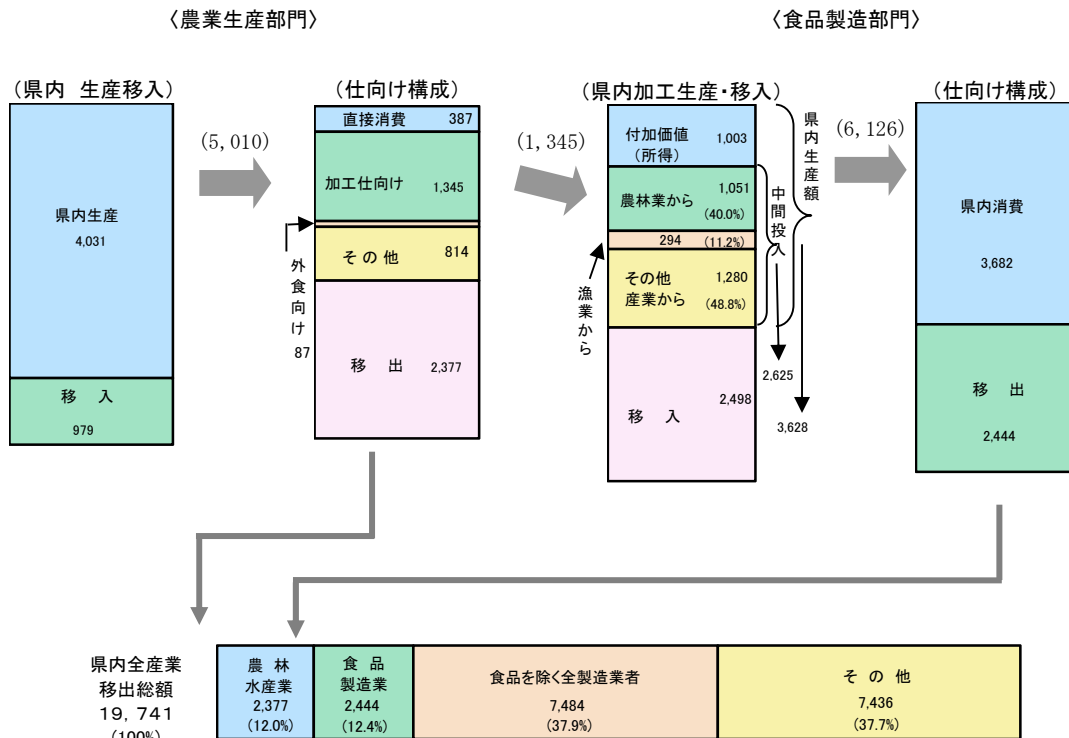
農業加工への取組み主体(製造業者以外)



資料: 県総合販売戦略課

農林水産業と食品製造業との連携による付加価値向上(平成17年青森県産業連関表より)

(単位: 億円)



地 場 流 通

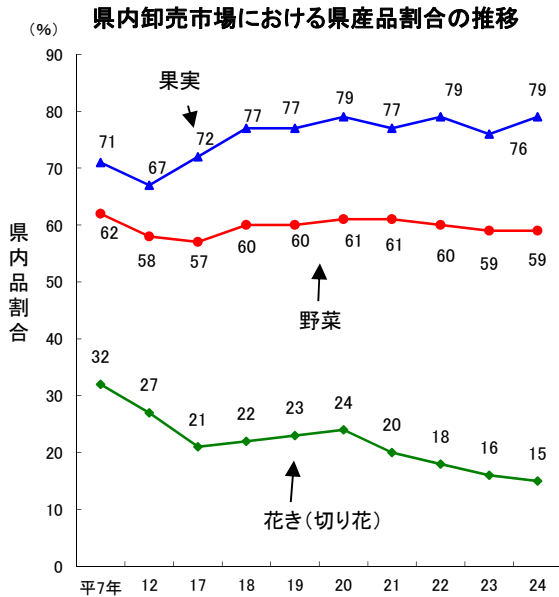
～県産品の割合は果実が上昇傾向～

本県の青果・花き卸売市場における県産品の入荷割合は、果実が79%、野菜が59%、花き（切り花）が15%となっており、果実が上昇傾向にある。

品目別の県産品割合は、野菜では根菜類が高く、特にながいも、ごぼう、にんにくはほとんどが県産品となっている。しかし、葉菜類の一部やトマト、きゅうり等の果菜類では5割以下となっている。

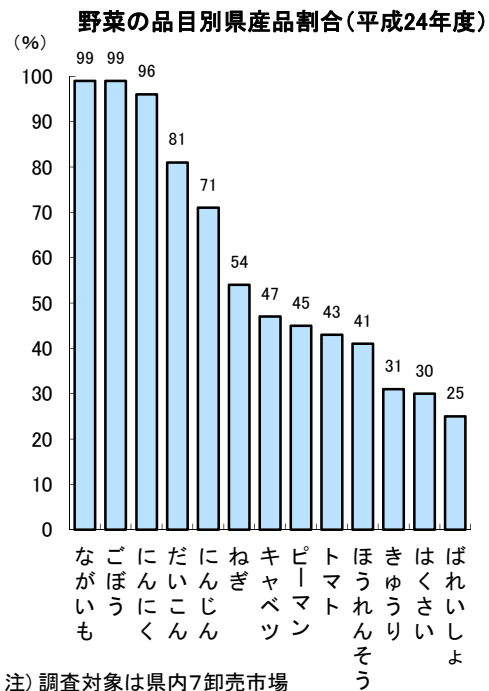
果実では、りんごは99%、西洋なしが91%、ぶどう及びメロンは81%となっている。

花き（青森市中央卸売市場）では、花木・庭木の県産品割合が74%、苗物が71%、観葉植物が61%、鉢物が59%になっている。

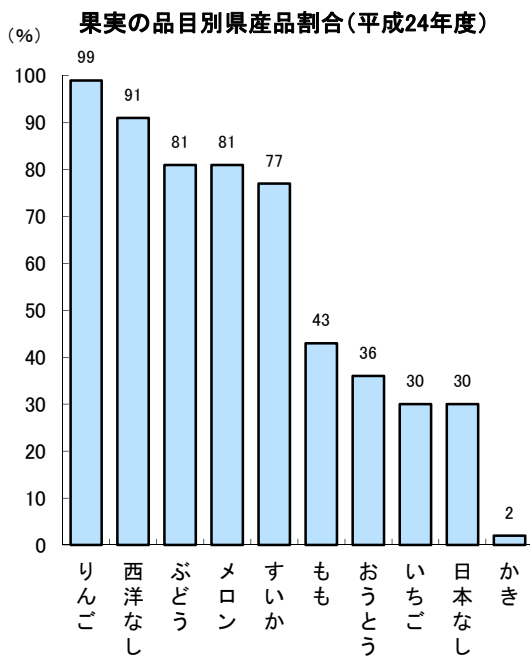


注) 調査対象は野菜、果実が県内7卸売市場

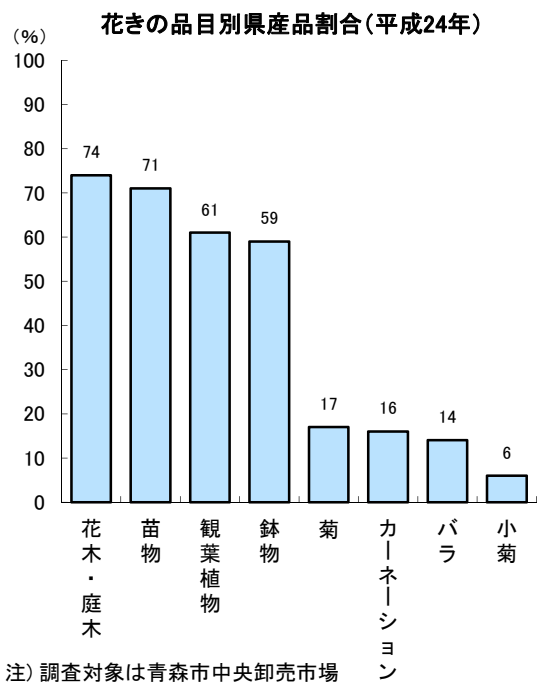
資料: 県総合販売戦略課(以下同じ)



注) 調査対象は県内7卸売市場



注) 調査対象は県内7卸売市場



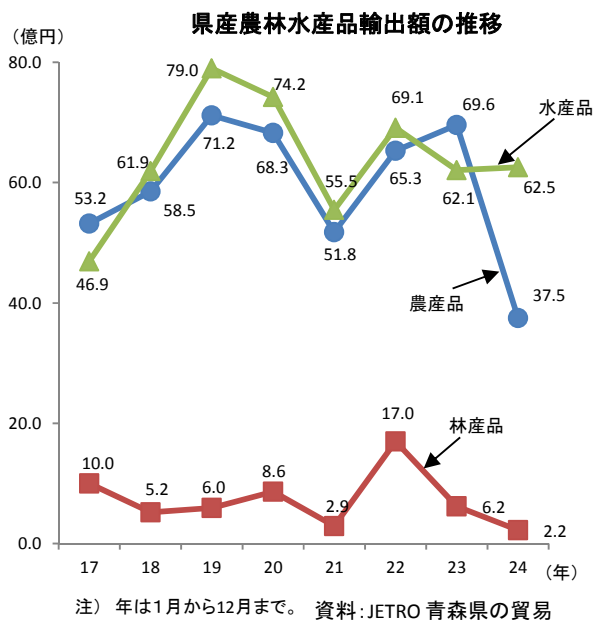
注) 調査対象は青森市中央卸売市場

農林水産品の輸出の推移

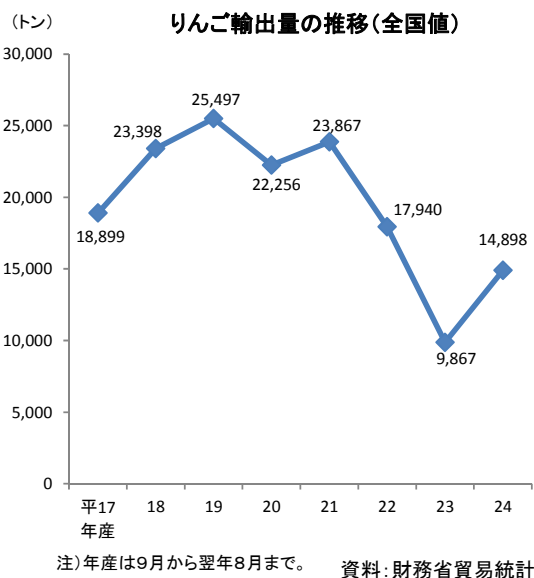
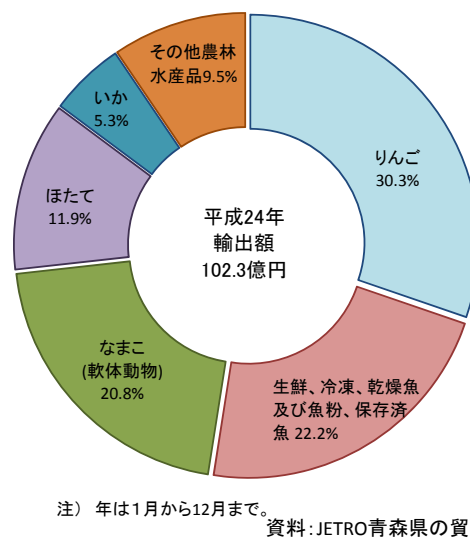
～平成24年の輸出額は約102億円で前年に比べ減少～

平成24年の県産農林水産品の輸出額は、円高や東日本大震災による原発事故等の影響により、農産品と林産品が減少したことから前年対比74%の約102億円にとどまった。

また、平成24年産りんごの輸血量（平成24年9月～平成25年8月、全国値）は、主力の台湾向けを中心に関係団体が一体となってプロモーション活動を展開した結果、前年対比151%の14,898トンにまで回復した。



県産農水産品輸出額の品目別割合(平成24年)



5. 農 業 生 産

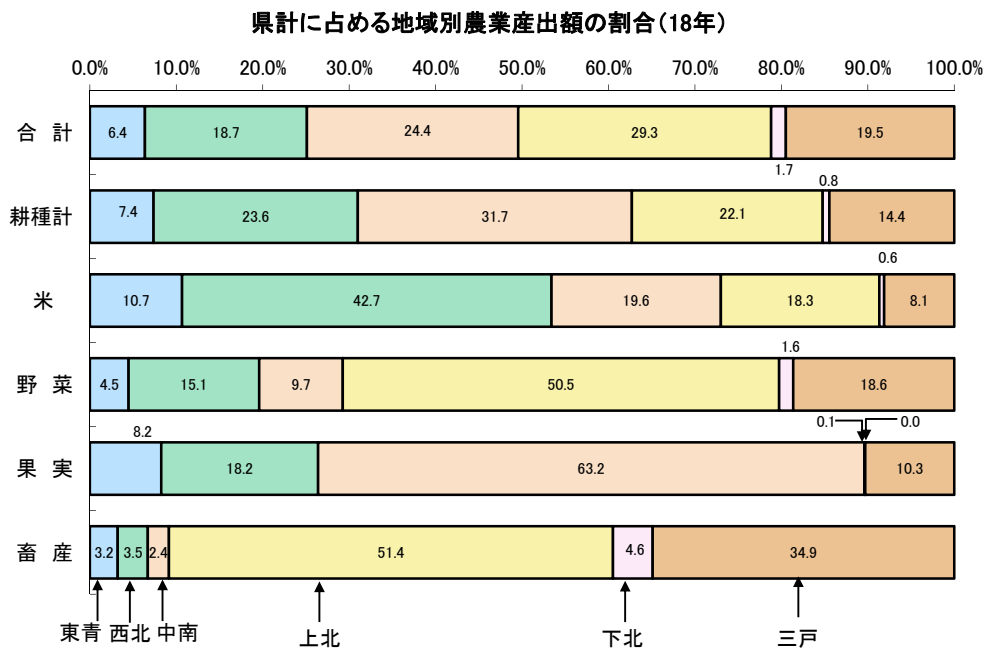
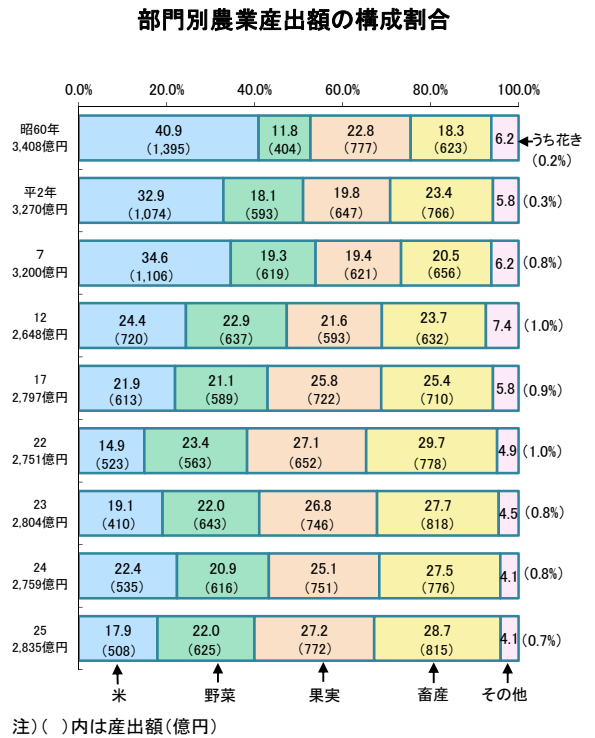
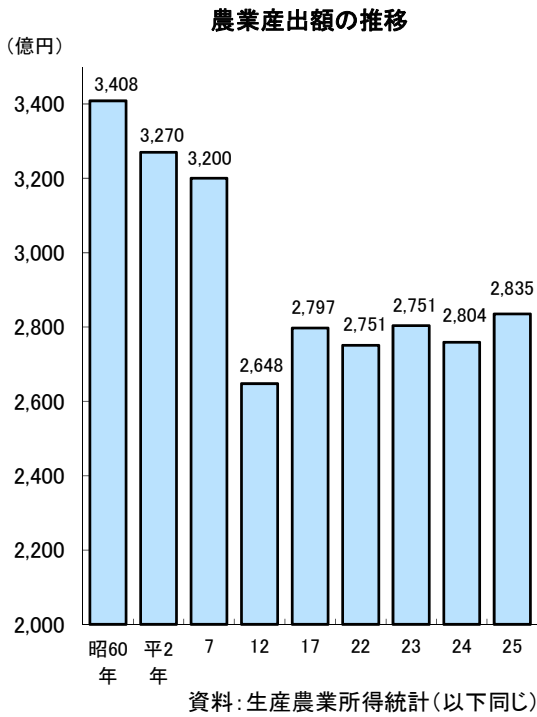
農業産出額

～農業産出額が横ばい傾向～

平成 25 年の農業産出額は 2,835 億円で、前年に比べて 76 億円増加したが、平成 12 年以降は横ばい傾向にある。

産出額の構成比は、畜産が 29%、果実が 27%、野菜が 22%、米が 18%となっている。

県全体の農業産出額に占める地域別の農業構成割合は、上北地域が 29.3%と最も多く、続いて中南、三戸、西北の順となっている。

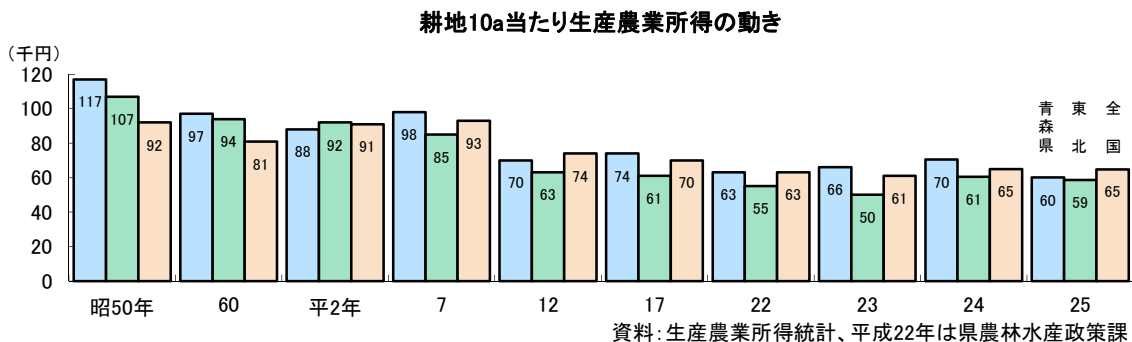
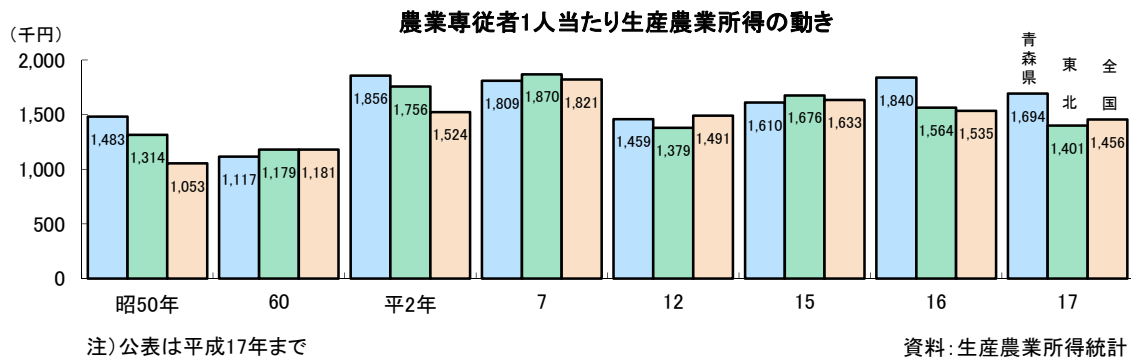
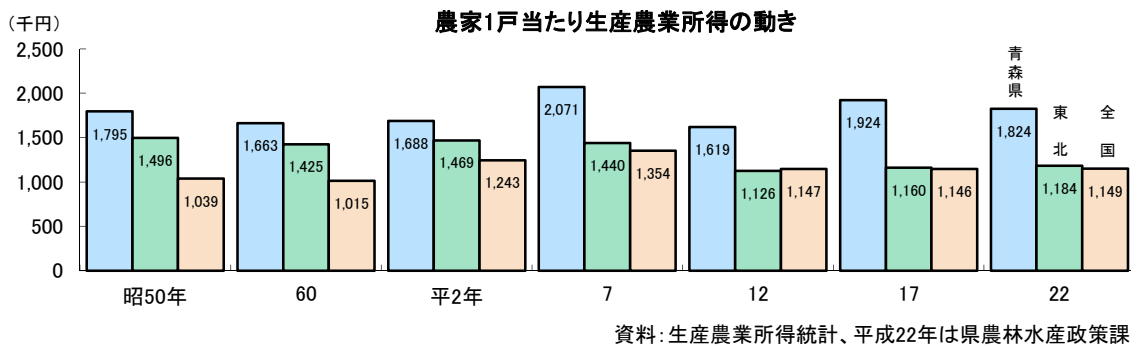
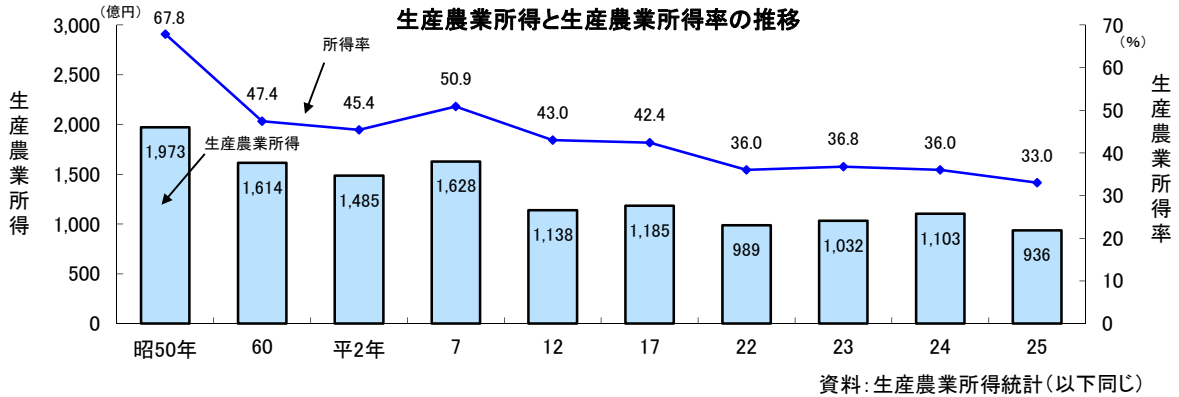


生産農業所得

～生産農業所得が減少～

平成25年の生産農業所得は、前年に比べ15.1%減の936億円となった。生産農業所得率は、前年に比べ3.0%減の33.0%となった。

また、平成22年の農家1戸当たり生産農業所得は182万円となり、17年に比べ10万円減少したが、東北・全国に比べ高い状況が続いている。平成25年の耕地10a当たりの生産農業所得（土地生産性）は前年に比べ14%減の6.0万円となった。



6. 農家経済と農村生活

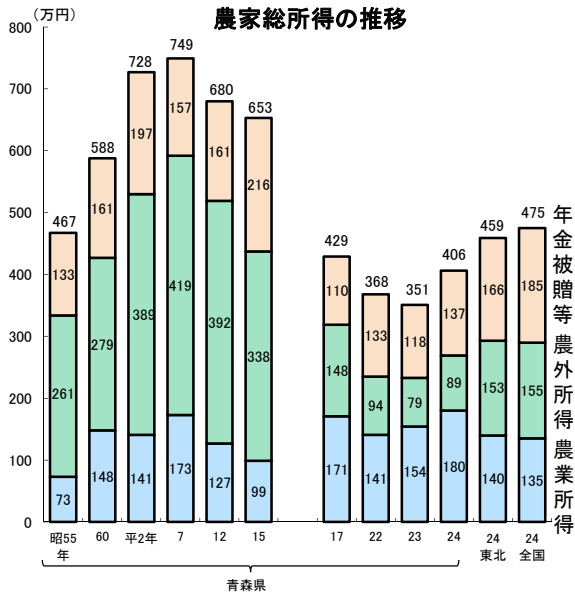
農家総所得

～農業所得が26万円増加～

平成24年の本県農家の総所得は406万円で、東北・全国に比べ低くなっている。

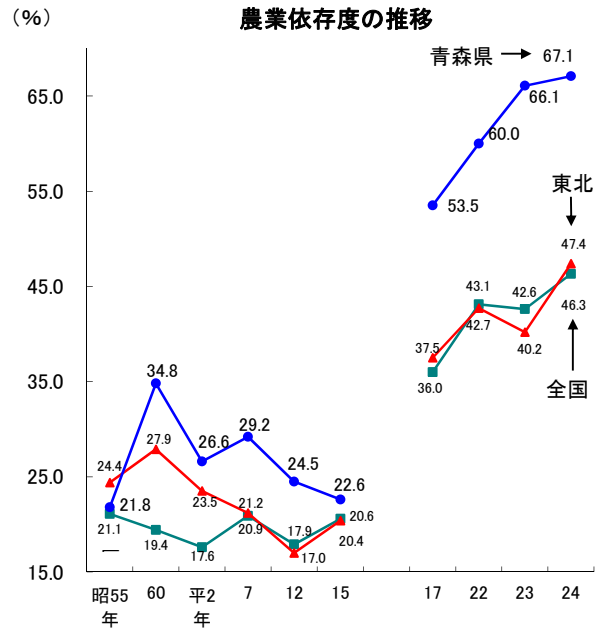
このうち、農業所得は180万円で東北・全国に比べ高く、前年に比べ26万円増加した。農外所得は89万円、年金被贈等が137万円で東北・全国に比べ低くなっている。

農業依存度（農家所得に占める農業所得の割合）は、67.1%で、東北・全国に比べかなり高くなっている。



注) 16年から調査方法が変更されたため、データは連続していない

資料: 農業経営動向統計、経営形態別経営統計(16年～)

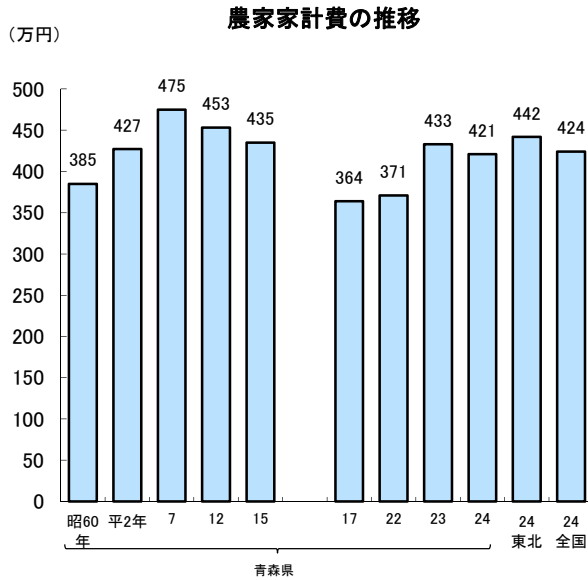


資料: 農業経営動向統計、経営形態別経営統計(16年～)

農 家 生 活

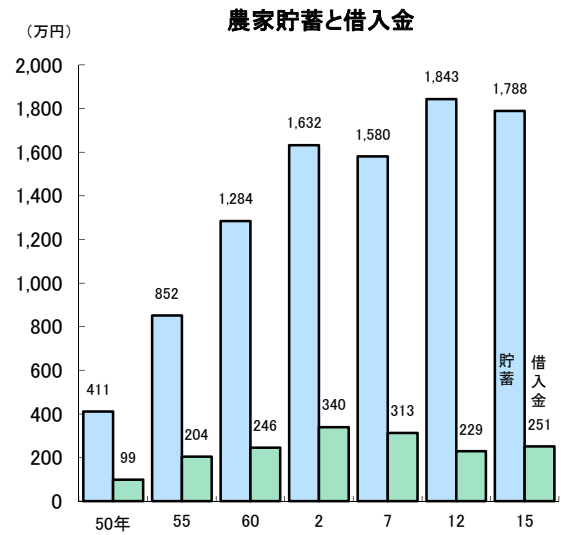
～農家家計費は421万円～

平成24年の農家家計費は、前年より12万円減の421万円となり、東北・全国に比べて安くなっている。



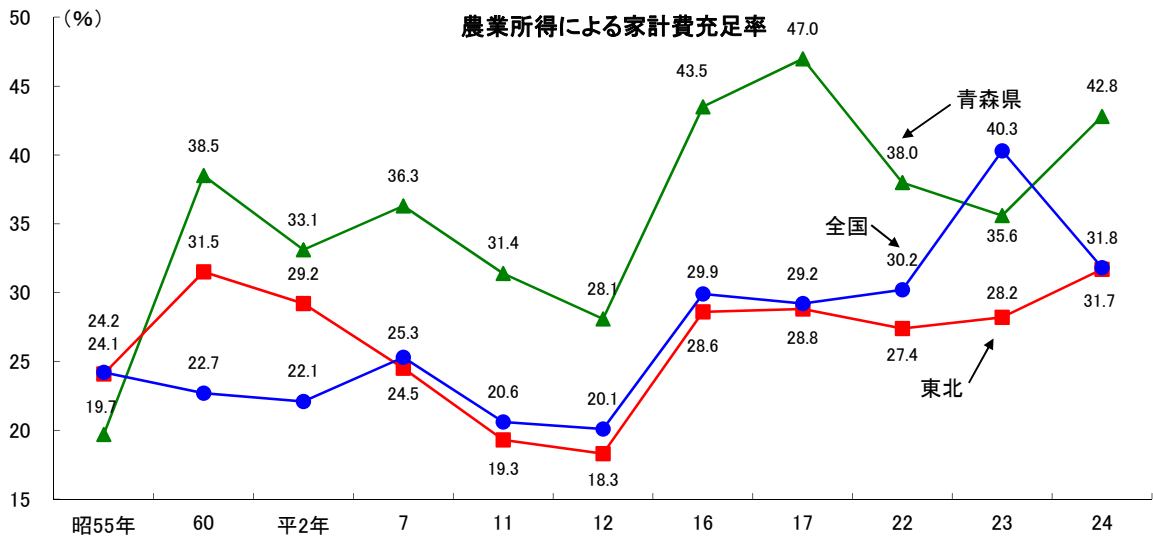
注)16年から調査方法が変更されたため、データは連続していない

資料: 農業経営動向統計、家計調査年報(16年～)



注)16年から調査方法が変更され、データが公表されていない

資料: 農家経済調査(50～7年)、農業経営動向統計(12～15年)



注)16年から調査方法が変更され、データが公表されていない。17年以降は県農林水産政策課の試算

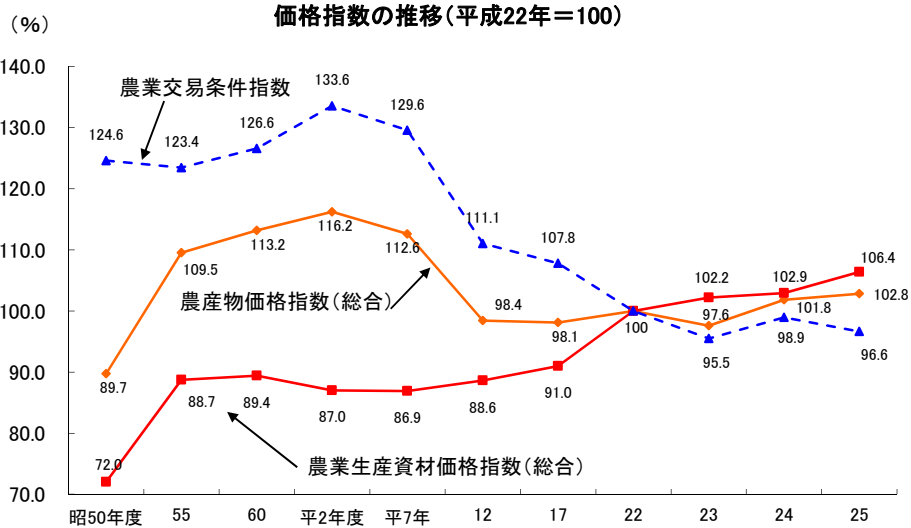
資料: 農業経営動向統計、経営形態別経営統計及び家計調査年報

農 村 物 価

～農業生産資材価格指数が上昇～

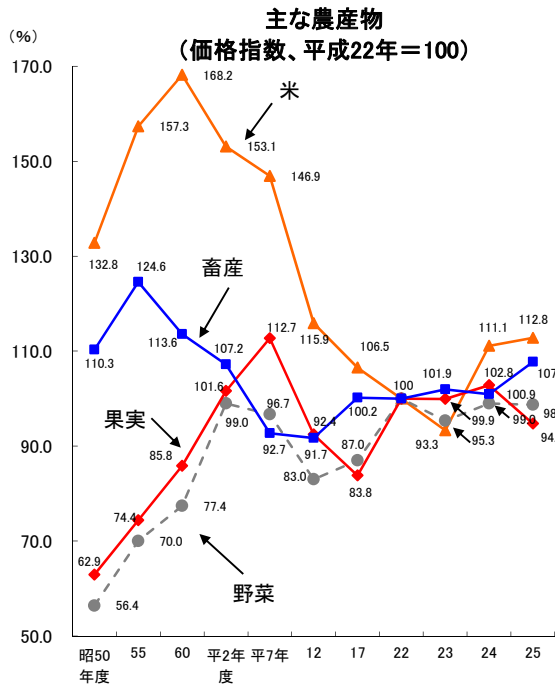
平成 25 年の農産物の総合価格指数（平成 22 年＝100）は、前年に比べ 1.0 ポイント上がり 102.8 となった。農業生産資材の総合価格指数は、前年に比べ 3.5 ポイント上昇し 106.4 となり、依然として上昇傾向が続いている。

この結果、農産物と生産資材価格の相対的な関係を示す農業の交易条件指数（農産物価格指数／農業生産資材価格指数×100）は 96.6 で、前年に比べ 2.3 ポイント下降した。



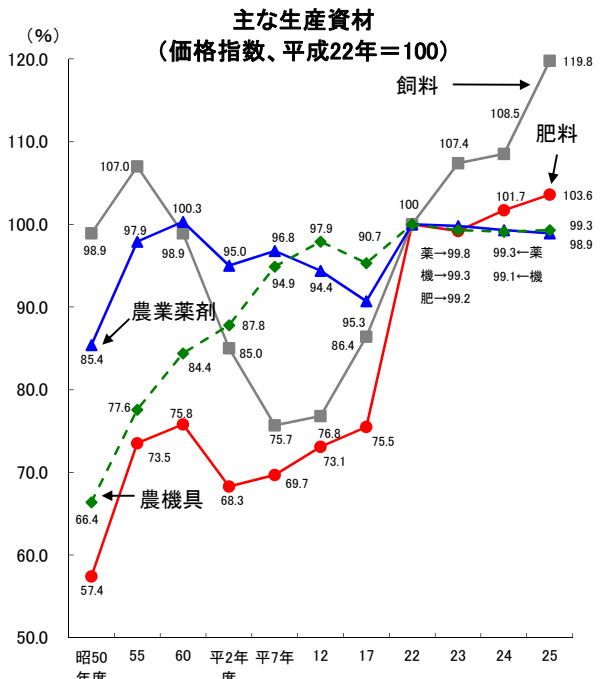
注：1）平成7年基準改定時に年度指数から暦年指数に変更
 2）農業取引条件指数は、農業生産資材価格指数（総合）に対する農産物価格指数（総合）の比率

資料：農業物価統計調査



注)平成7年基準改定時に年度指数から暦年指数に変更

資料：農業物価統計調査



注)平成7年基準改定時に年度指数から暦年指数に変更

資料：農業物価統計調査

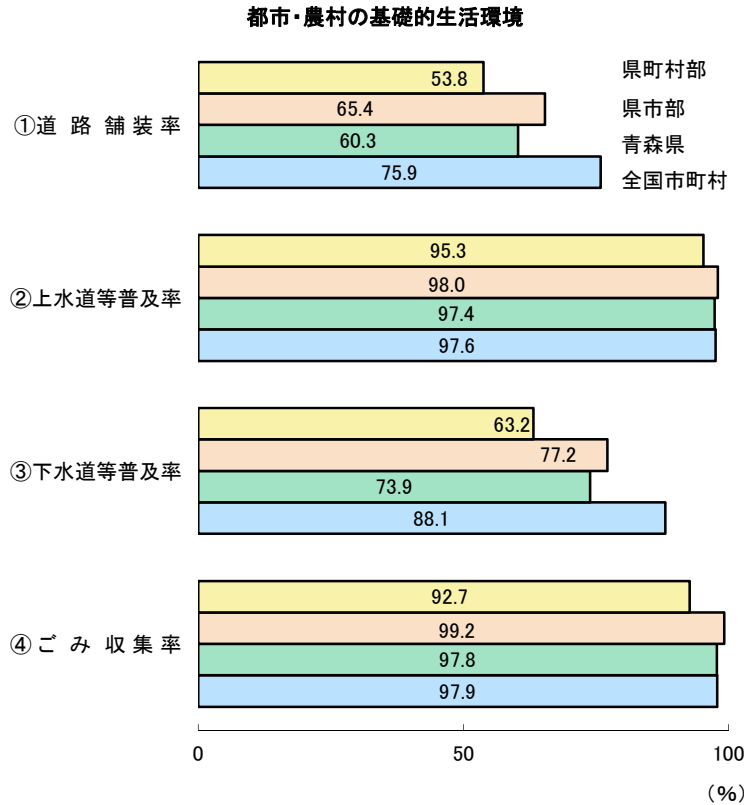
農 村 環 境

～求められる農村生活環境の整備～

農村における生活環境の整備は進みつつあるものの、県内町村部の道路舗装率は54%、下水道等普及率は63%となっており、県内市部や全国と比較して、基礎的な生活環境の整備が遅れている。

平成25年度までに農業集落排水事業は26市町村（旧市町村では40）135地区で実施された。

都市・農村の基礎的生活環境(平成26年3月31日現在)



注) 上水道・下水道普及率は、行政区域内人口に対する割合である。

資料：①④平成17年度版公共施設状況（総務省）

②平成23年度 給水人口と水道普及率（厚生労働省健康局水道課）

③平成23年度公共施設状況調査（県総務部市町村課）

③青森県の汚水処理人口普及率（平成24年度末時点）（県土整備部都市計画課）

農業集落排水事業の実施状況

実施市町村一覧

●平成25年度までの農業集落排水事業実施市町村

実施市町村数	(40) 26
実施地区数	135
整備人口	114,113
整備戸数	37,989

(平成26年3月31日現在)

注)実施市町村の()書きは、合併前の旧市町村数

青森市(青森市)	(木造町)	板柳町
(浪岡町)	つがる市(柏村)	中泊町(中里町)
(弘前市)	(稲垣村)	鶴田町
弘前市(岩木町)	(車力村)	六戸町
(相馬村)	(尾上町)	横浜町
八戸市(八戸市)	平川市(平賀町)	東北町(上北町)
(南郷村)	(碓ヶ関村)	(東北町)
黒石市	平内町	七戸町(天間林村)
五所川原市(五所川原市)	鱒ヶ沢町	おいらせ町(下田町)
(金木町)	西目屋村	六ヶ所村
十和田市(十和田市)	藤崎町(藤崎町)	南部町(名川町)
(十和田湖町)	(常盤村)	(福地村)
三沢市	田舎館村	五戸町(倉石村)
		新郷村

注)()内は合併前の旧市町村名

資料：県農村整備課

農村の男女共同参画

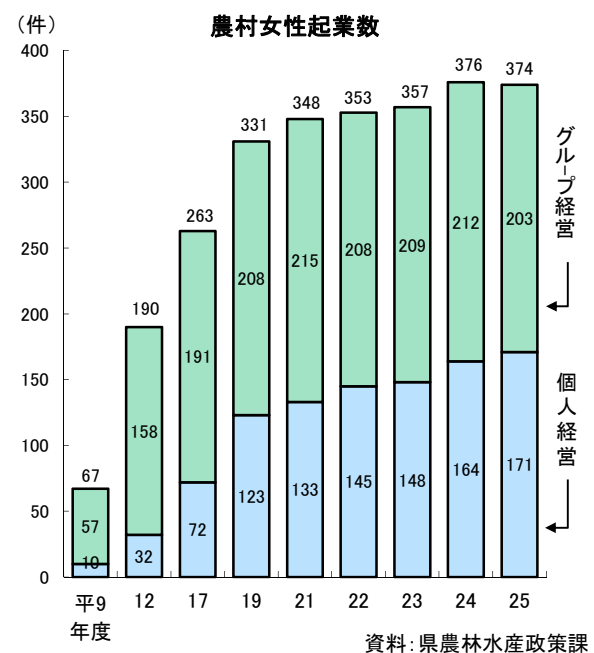
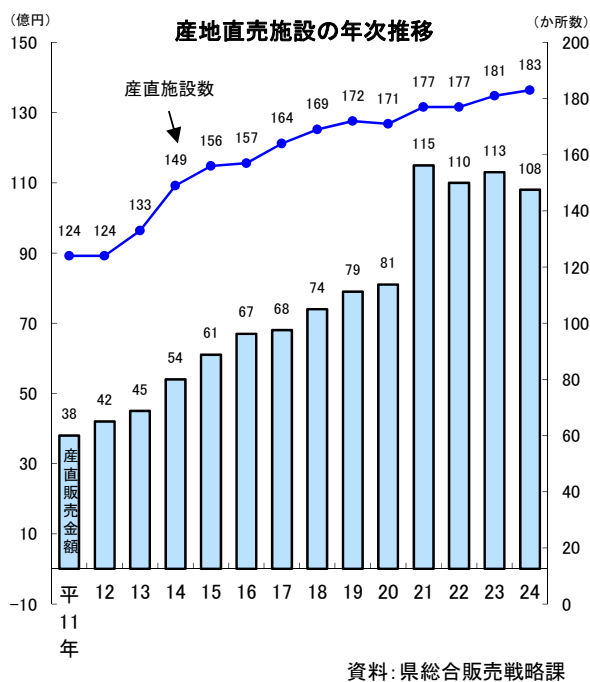
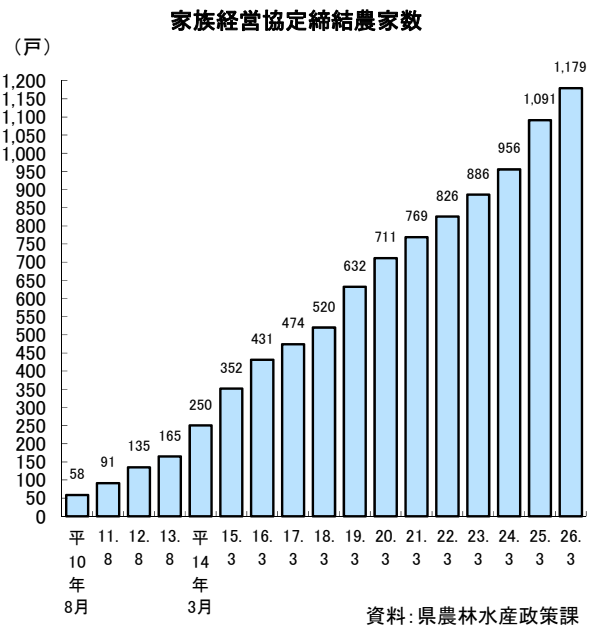
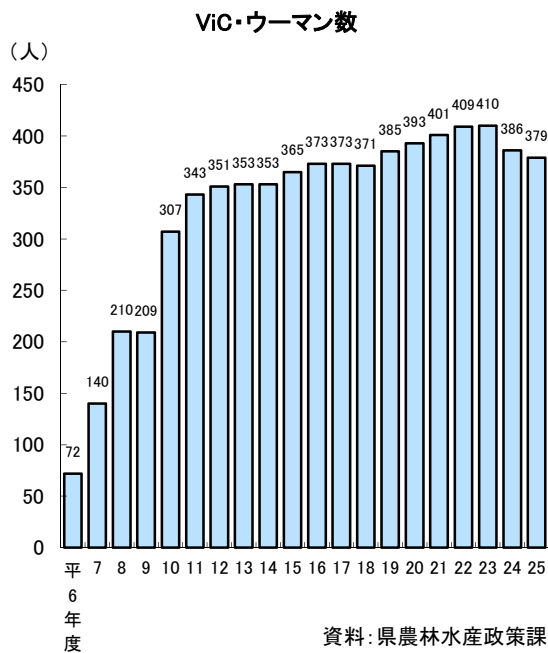
～農業経営や地域社会への女性参画が進展～

地域のよりよい『農林水産業とくらし』を指揮する女性リーダーを、県では平成6年度から「ViC・ウーマン」として認定しており、平成25年度で379人となった。

また、女性や後継者が意欲的に農業経営に参画できるよう、家族の役割分担などを取り決める家族経営協定が進み、平成26年3月現在の締結農家数は1,179戸で、平成10年の約20倍に増加した。なお、平成26年3月現在の東北地方の締結数は6,262戸となっている。

女性が主体となって運営する加工・直売・農家レストラン・体験受入れ等の起業数は、平成26年3月現在で374件と平成9年度の約6倍に増加し、販売額は約57.2億円となっている。

女性起業で最も参画の多い産地直売活動では、JAや地域の各団体との連携が進められ、県内の産地直売施設及び道の駅は平成24年度で108億円、183か所となっている。なお、平成21年度から産地直売施設（道の駅含む）の物産販売やレストラン販売額を加えて調査している。



7. 農業団体・農業金融

農 協

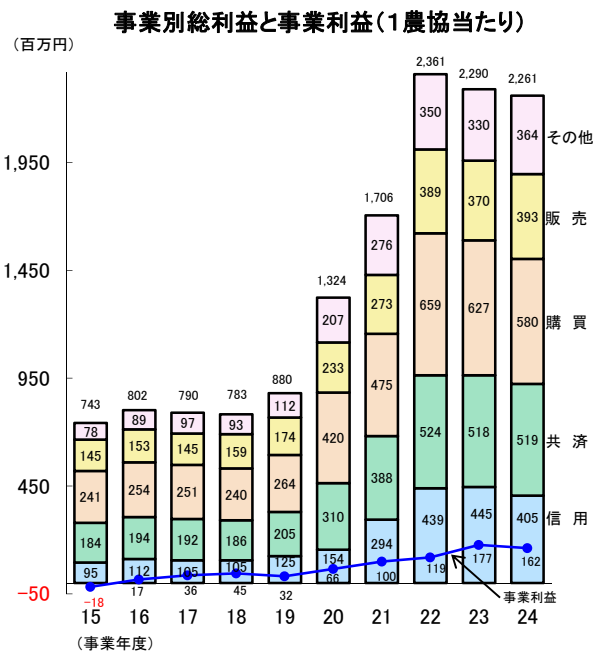
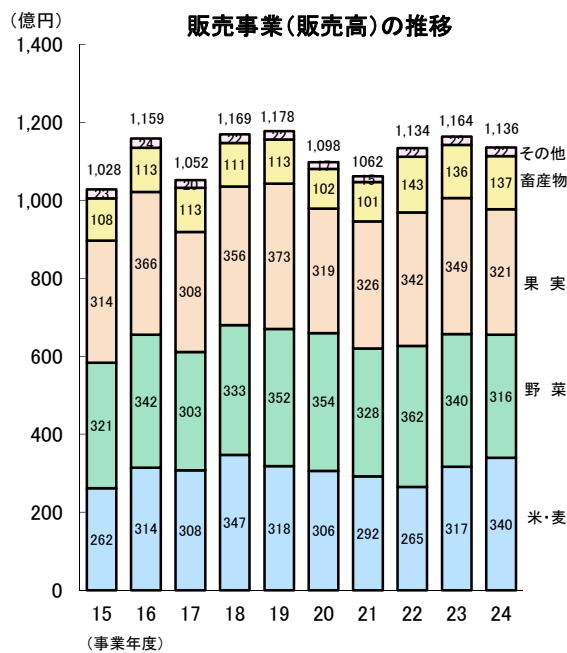
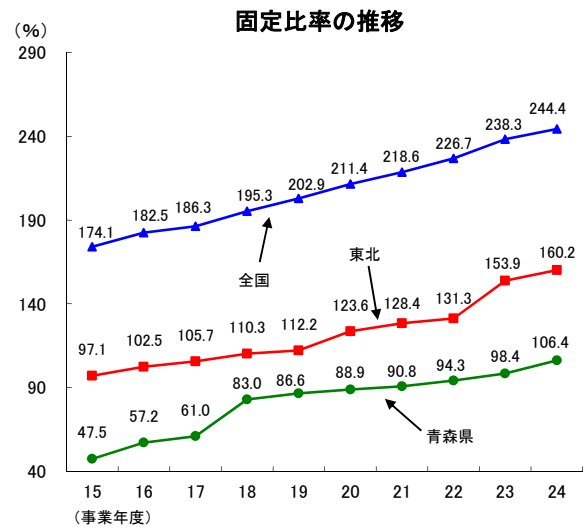
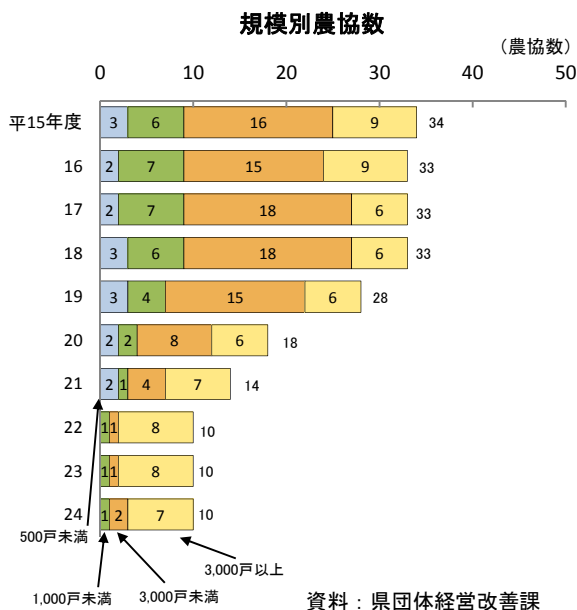
～事業利益が減少～

本県の総合農協は、平成 25 年 3 月現在では 10 農協で、そのうち正組合員戸数が 3,000 戸以上の農協が 7 農協と近年の農協合併の進展により、広域かつ大規模化している。

農協の財務内容を示す代表的な指標である固定比率は、24 事業年度で 106.4%となり、前年よりも上昇したが、東北や全国と比べると依然として低い水準となっている。

24 年度の販売事業(販売高)は 1,136 億円と前年度から 28 億円減少した。作物別では、米・麦が 23 億円、畜産物が 1 億円増加したが、野菜が 24 億円、果実が 28 億円減少した。

なお、平成 24 年度の 1 農協当たりの事業利益は信用及び購買事業の落ち込みから前年より 1,500 万円減の 1 億 6,200 万円となった。



農 業 共 済

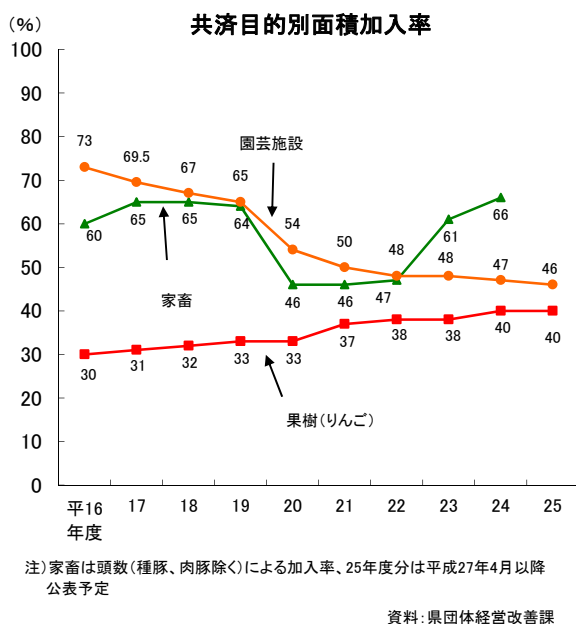
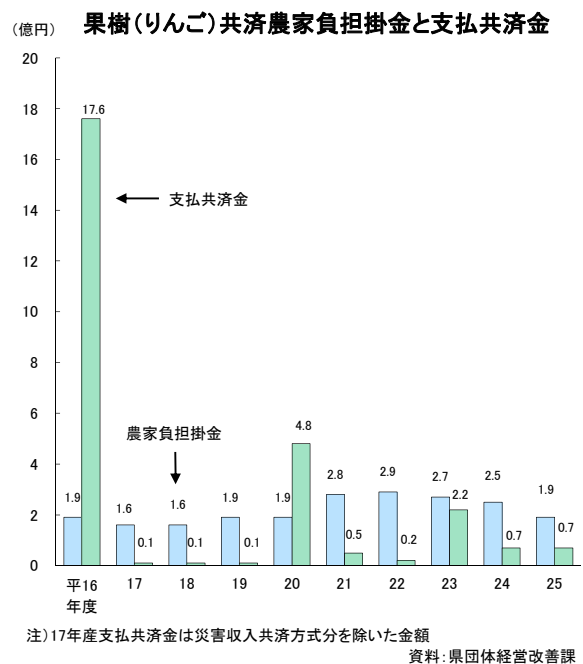
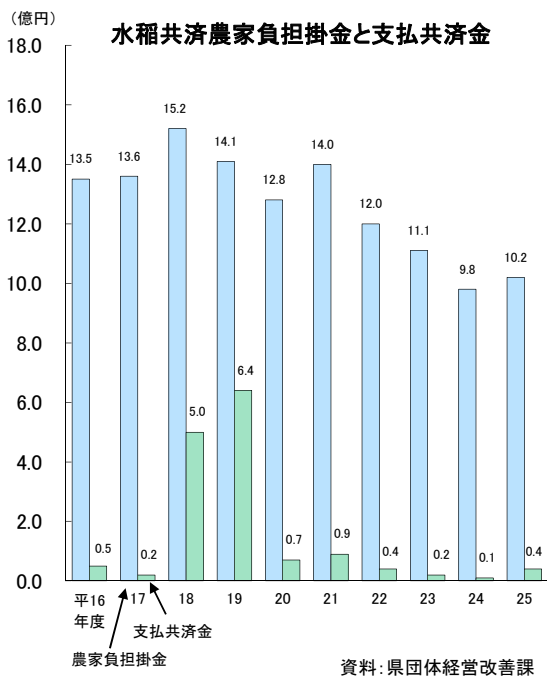
～果樹（りんご）共済の加入率が向上～

平成 25 年度の水稲共済は、9 月の台風第 18 号接近に伴う豪雨による土砂流入、冠水被害等により、約 4,400 万円の共済金が支払われた。

果樹（りんご）共済については、台風第 18 号接近に伴う豪雨によるりんご園地の樹冠水被害や、11 月の低気圧通過に伴う暴風によるりんごの落果被害などにより、約 6,500 万円の共済金が支払われた。

一方、果樹（りんご）共済の加入率については、平成 3 年の台風第 19 号で甚大な被害を受けたことから、共済事業に対する関心が高まり、平成 4 年産からは、それまでの 10% 台から 30% 台になっており、近年では 40% 程度まで向上している。

平成 25 年産加入率については、平成 20 年度に降霜・降ひょう被害を受けたことを契機として、県内 3 農業共済組合毎に設置した「地域果樹共済加入促進協議会」による、関係機関が連携した加入促進活動を展開し、平成 24 年産と同じ 39.6% であった。

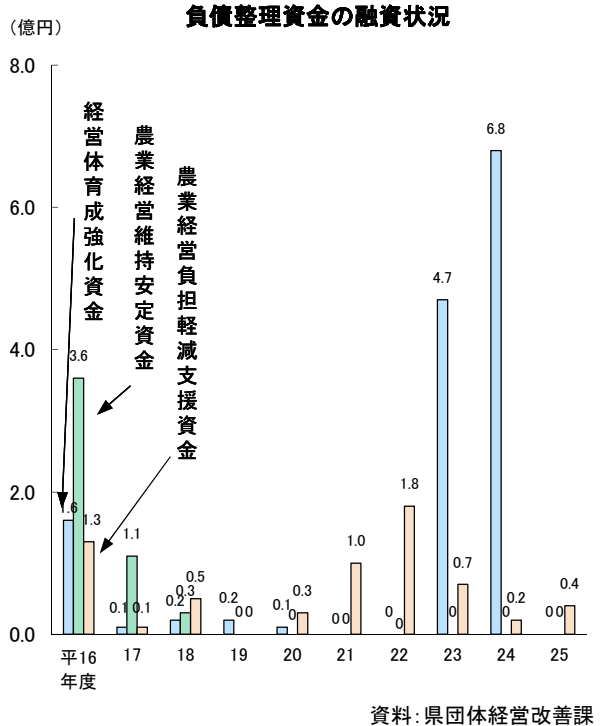
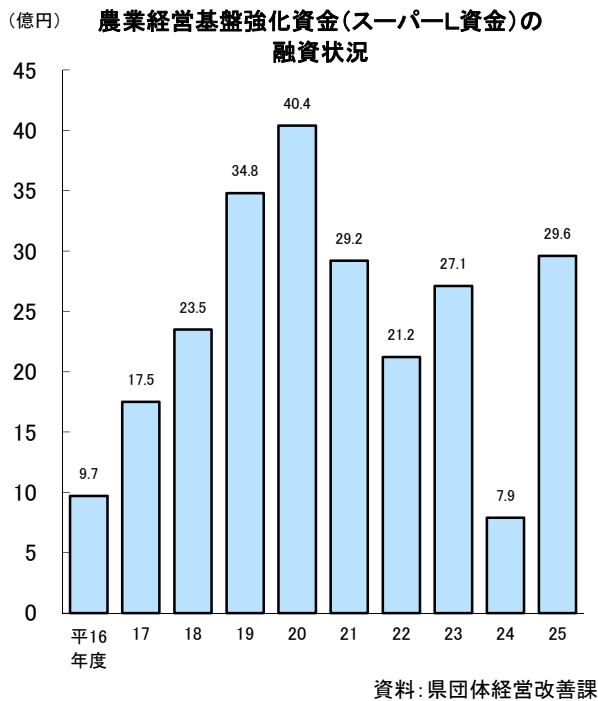
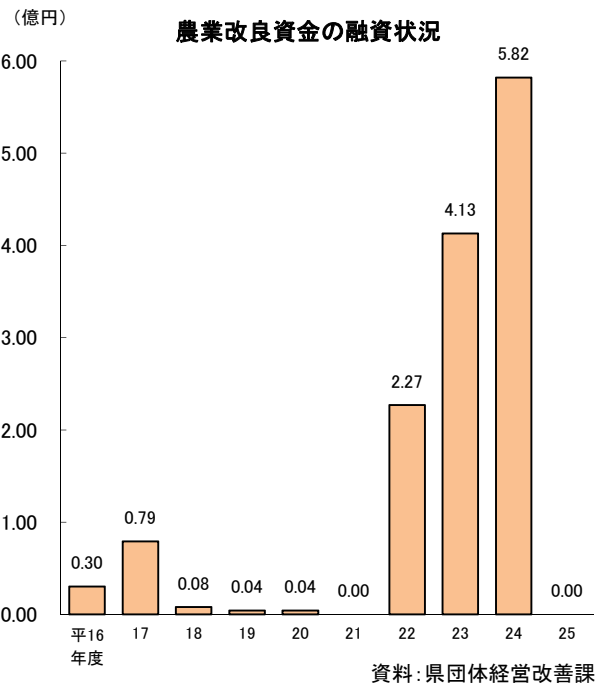
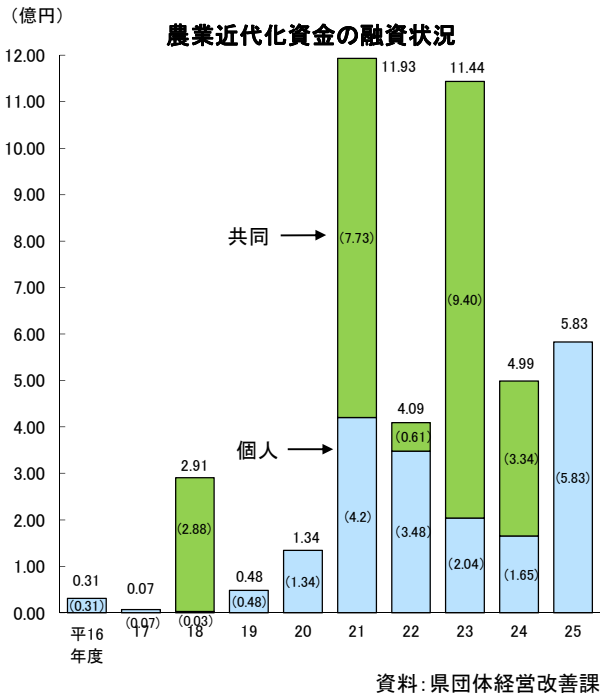


金 融

～資金需要は回復傾向～

平成25年度の農業制度金融の需要動向を見ると、農業近代化資金の個人貸付が対前年比354%の5億8千万円、スーパーL資金が対前年比376%の29億6千万円とそれぞれ大幅に増加した一方、農業改良資金の実績が皆無となった。

この要因としては、平成25年度の改正で農業改良資金の貸付対象者がエコファーマー等に限定されたことにより、それまで農業改良資金を利用していた認定農業者や主業農業者が農業近代化資金やスーパーL資金へシフトしたと考えられることに加え、事業の拡大等に当たって少しでも有利な資金を活用したい担い手農業者が積極的に農業制度資金等を利用したためと考えられる。



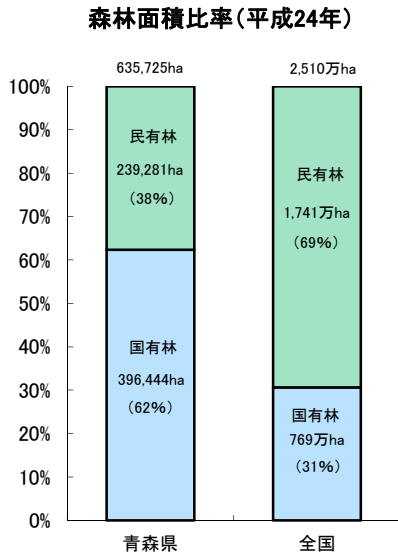
8. 林業

森林面積

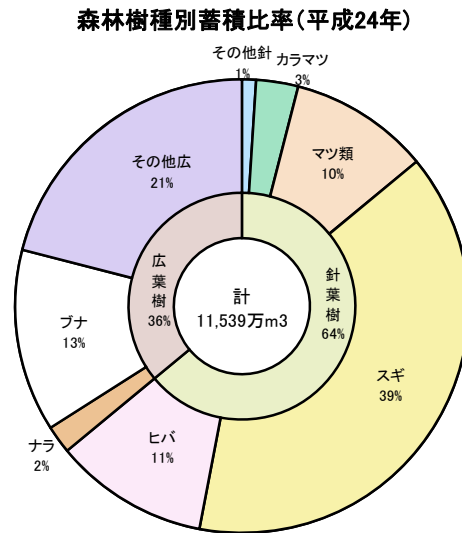
～6割を占める国有林～

平成24年4月現在の森林面積は、県土の66%に当たる63万5,725haで、この内訳は国有林面積が62%、民有林が38%となっており、国有林比率は、全国平均の31%を大幅に上回っている。

森林蓄積は約11,539万m³で、このうち針葉樹が全体の64%、広葉樹が36%となっている。天然林のヒバとブナは国有林に多く、民有林は、スギやマツ類等の人工林が多くなっている。

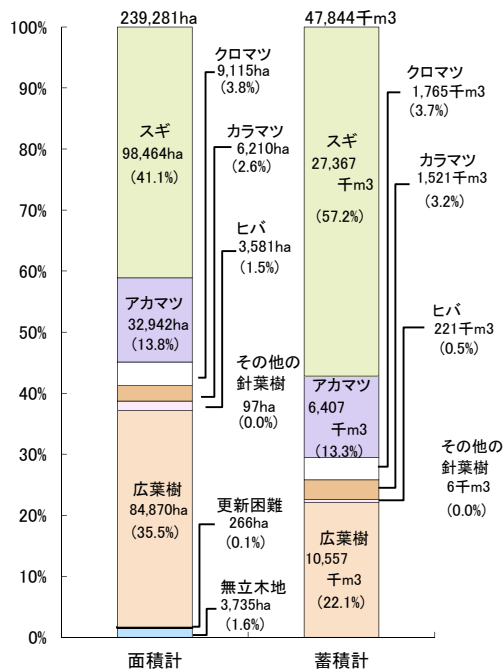


資料: 青森県森林資源統計書



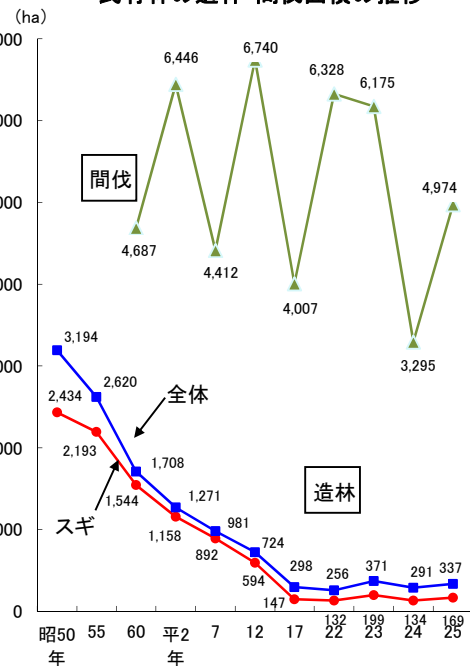
資料: 青森県森林資源統計書

民有林の樹種別面積と樹種別蓄積(平成24年)



資料: 青森県森林資源統計書

民有林の造林・間伐面積の推移



資料: 青森県の森林・林業<平成25年度版>

林業労働力

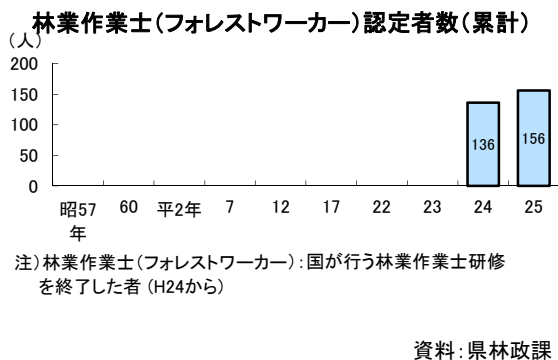
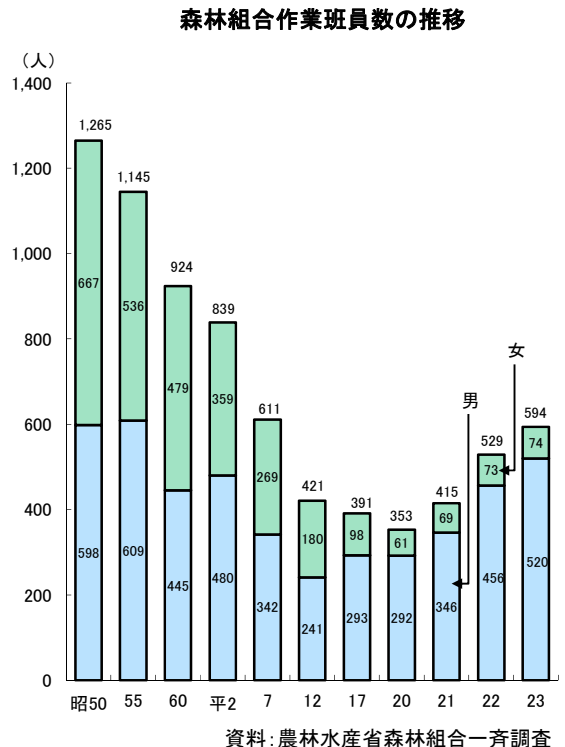
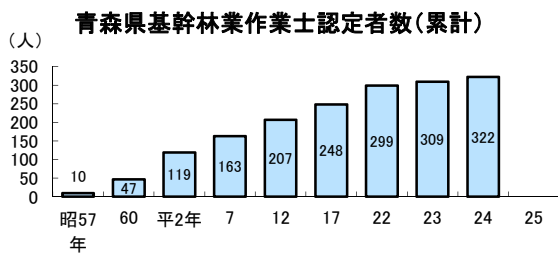
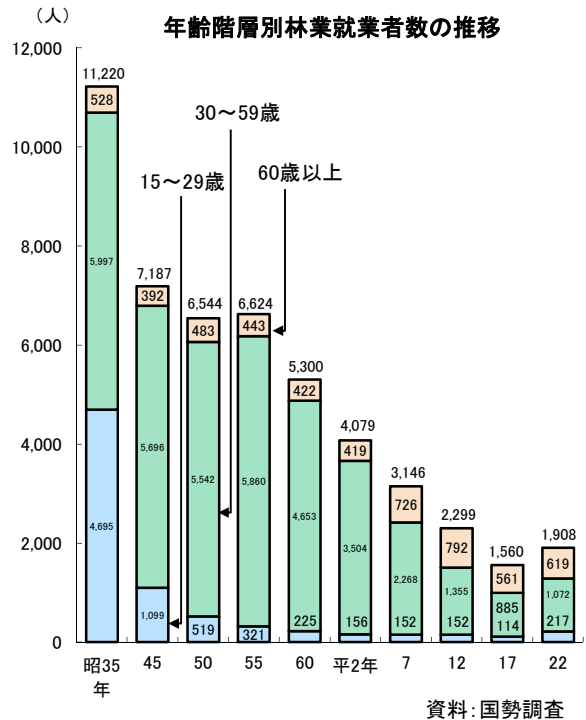
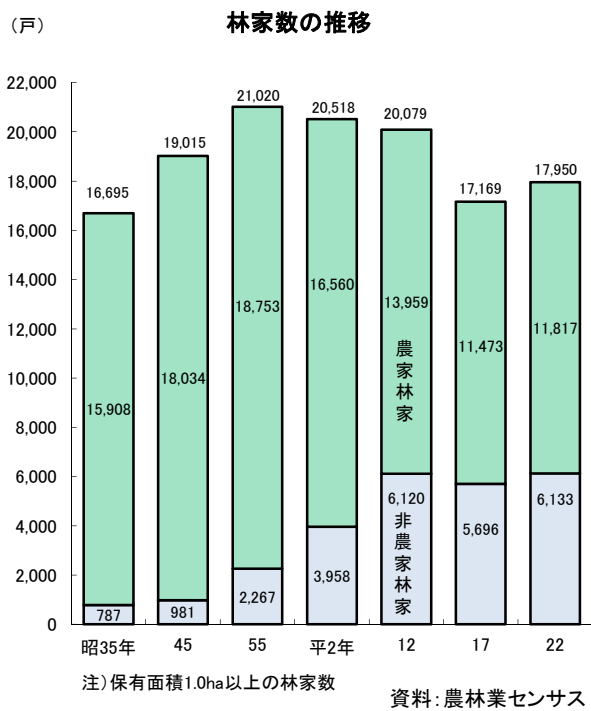
～就業者数が増加～

平成 22 年度の林家数は 1 万 7,950 戸で、平成 17 年に比べて 781 戸（5%）増加した。

また、林業就業者については、1,908 名で、平成 17 年と比べて 348 名増加し、60 歳以上の高齢者割合は 4%減少した。

一方、高度な技術と知識を有する担い手を育成するため県が実施してきた基幹林業作業士養成研修（グリーンマイスター研修）では、これまで延べ 322 名が研修を修了し、「青森県基幹林業作業士」の認定を受けている。なお、平成 23 年度から国の林業作業士（フォレストワーカー）認定制度及び研修が開始されたため、基幹林業作業士研修は平成 24 年度をもって終了した。

また、本県の林業作業士（フォレストワーカー）認定者数は平成 25 年度末現在、延べ 156 名となっている。

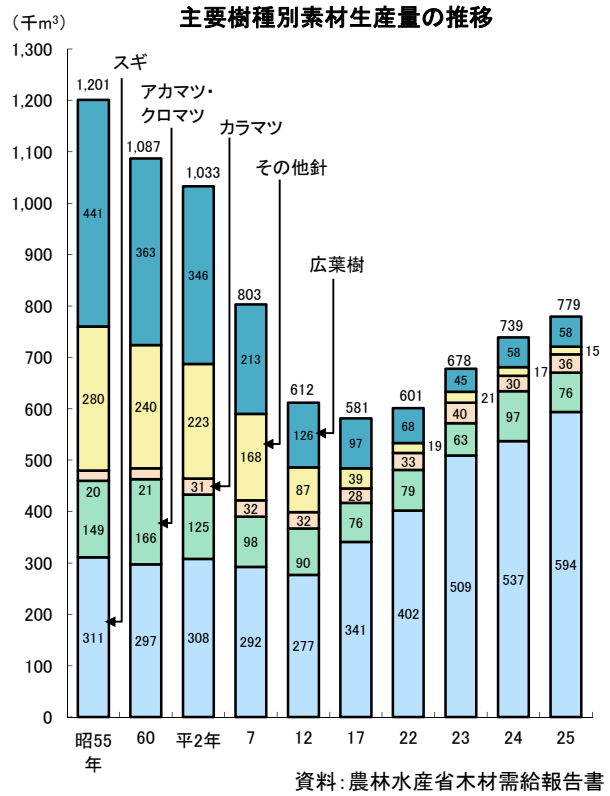
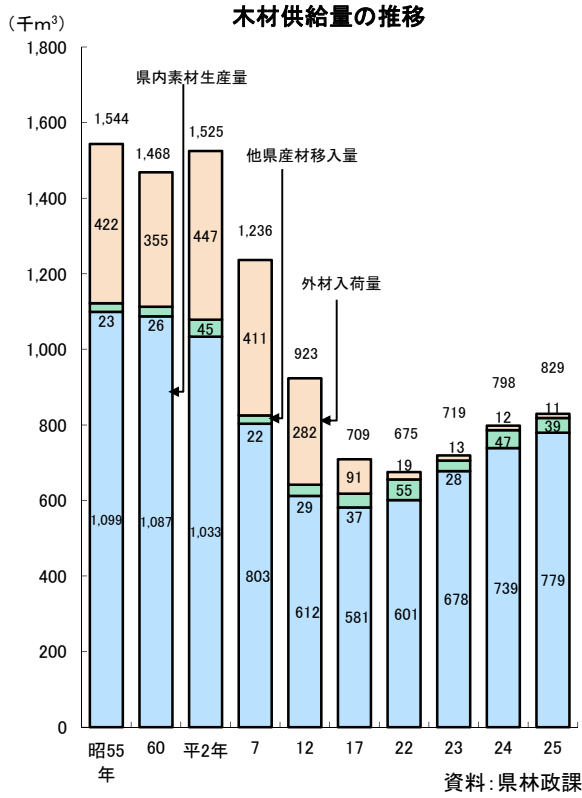


木材生産

～木材供給量は対前年比4%増の82万9,000m³～

平成25年の県内木材供給量は、対前年比4%増の82万9,000m³となった。

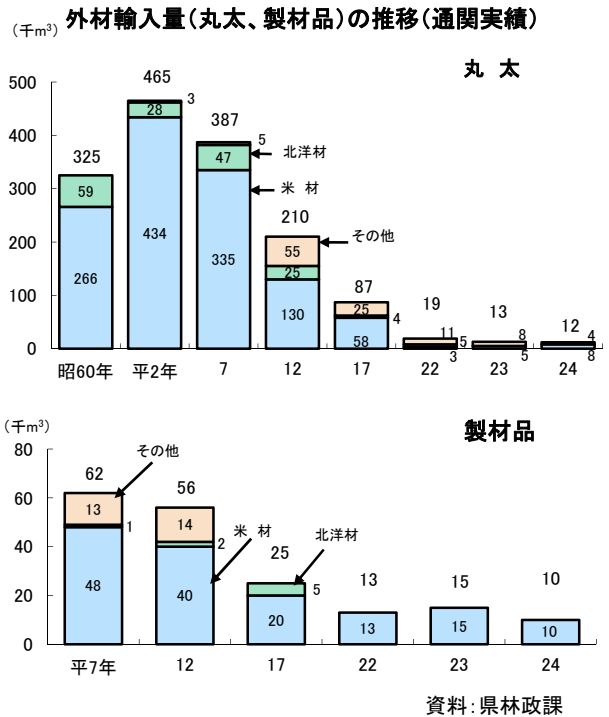
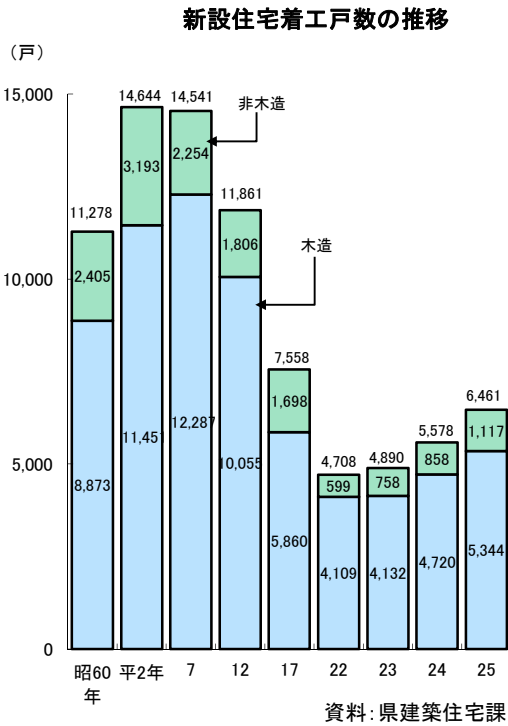
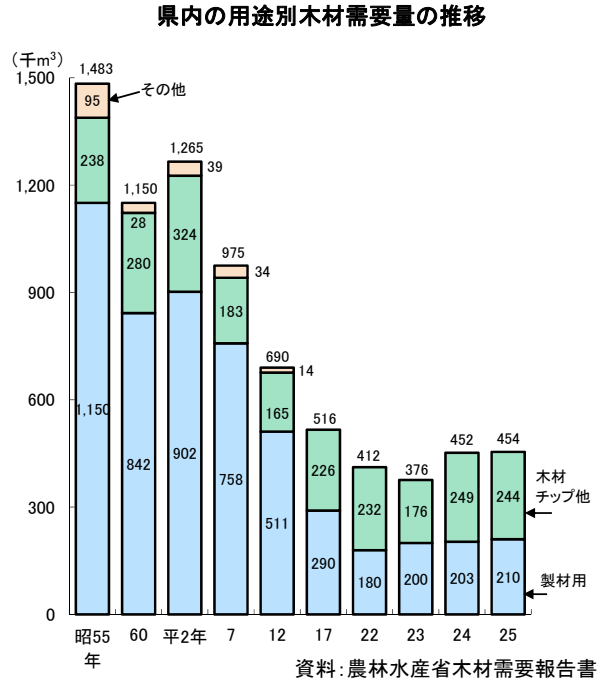
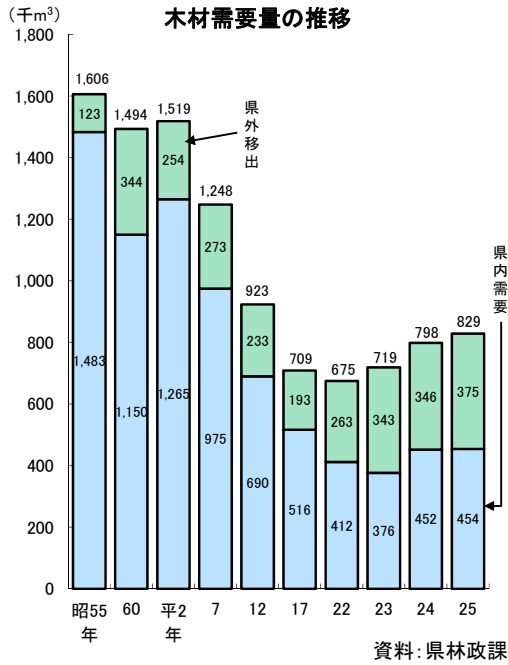
供給量の内訳は、素材生産量が5%増の77万9,000m³、外材入荷量が9%減の1万1,000m³などとなった。素材生産量の内訳では、スギが59万4,000m³と前年より11%増加した。



木 材 需 要

～製材用需用は対前年比3%増の21万m³～

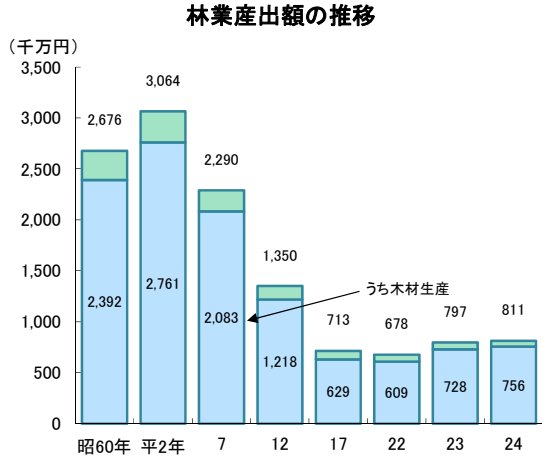
平成25年の県内木材需要量は前年に比べ4%増の82万9,000m³、県外移出量は8%増の37万5,000m³となった。県内需要の内訳をみると、製材用が3%増の21万m³となった。



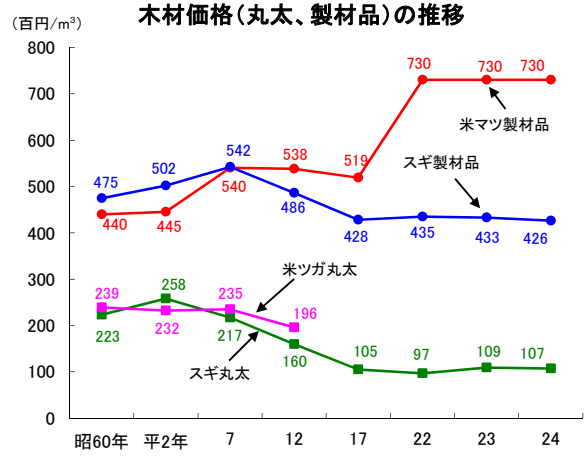
林業産出額

～林業産出額は対前年比2%増の81億円～

平成24年の林業産出額は、前年に比べ2%増の81億円となり、そのうち木材生産は、前年に比べ4%増の76億円となった。



資料：農林水産省生産林業所得統計報告書

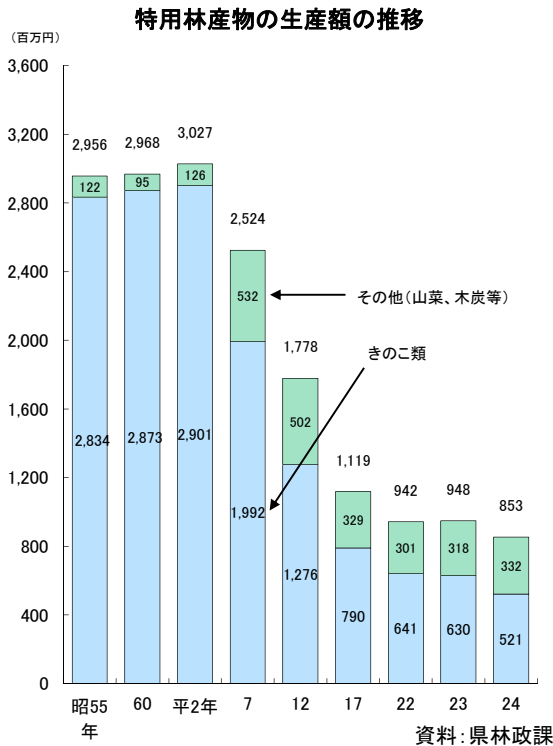


資料：県林政課

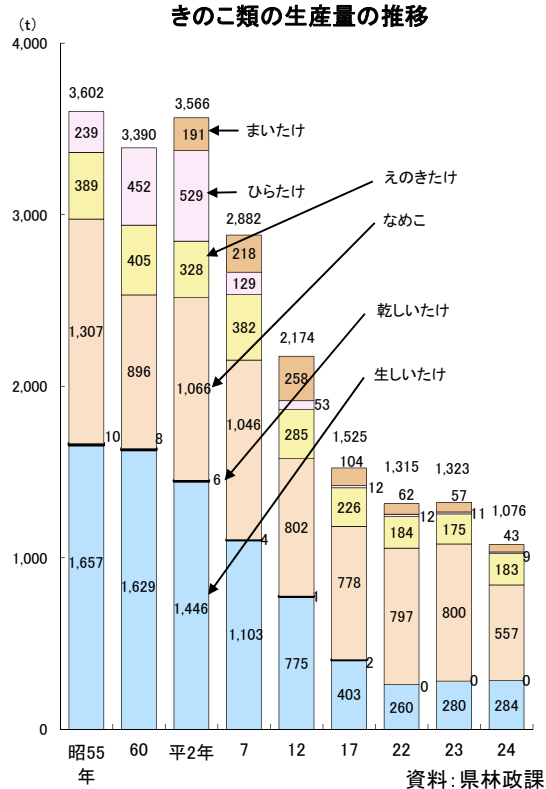
特用林産物

～きのこ類生産額は減少～

平成24年の特用林産物の生産額は、前年に比べ10%減の8億5,300万円となり、きのこ類の生産量は、19%減の1,076tとなった。



資料：県林政課



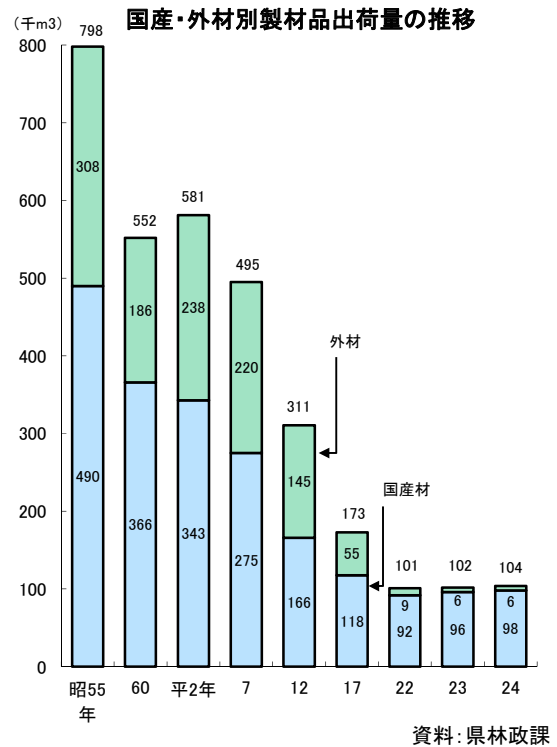
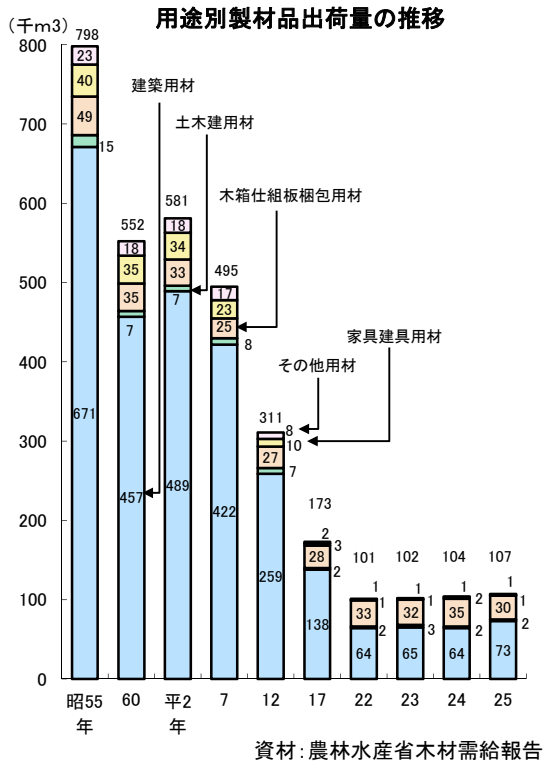
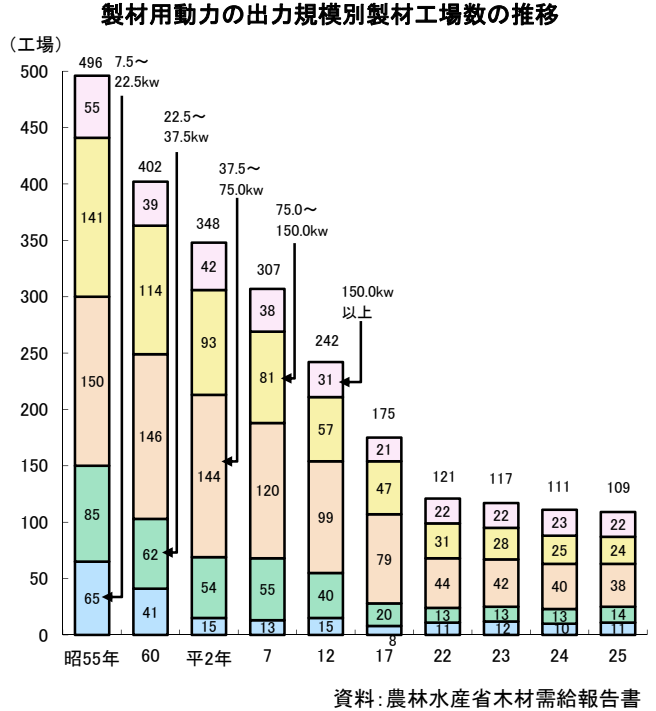
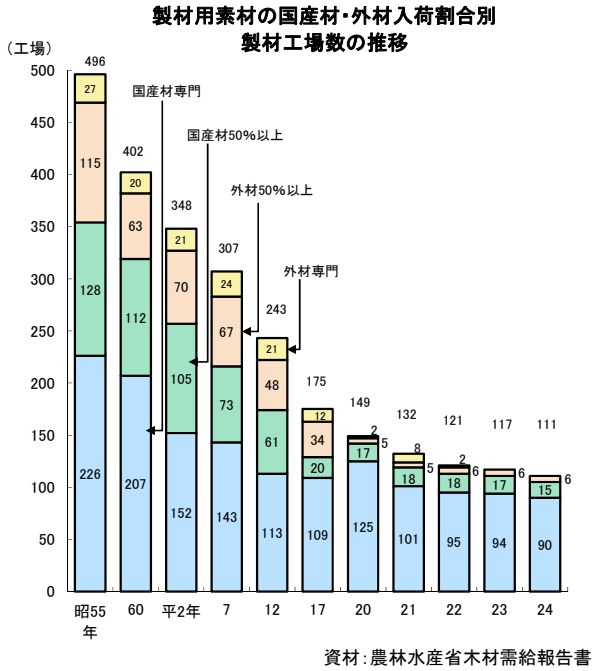
資料：県林政課

木 材 産 業

～製材工場数は減少傾向～

平成 24 年の県内製材工場数は、前年比 5%減の 111 工場、材種別製材品出荷量は、大部分を占める国産材が 9 万 8,000m³で 2%の増となった。

また、平成 25 年の製材品の出荷量は、前年から横ばいの 10 万 7,000m³で、このうち約 7 割を占める建築用材が 7 万 3,000m³となった。

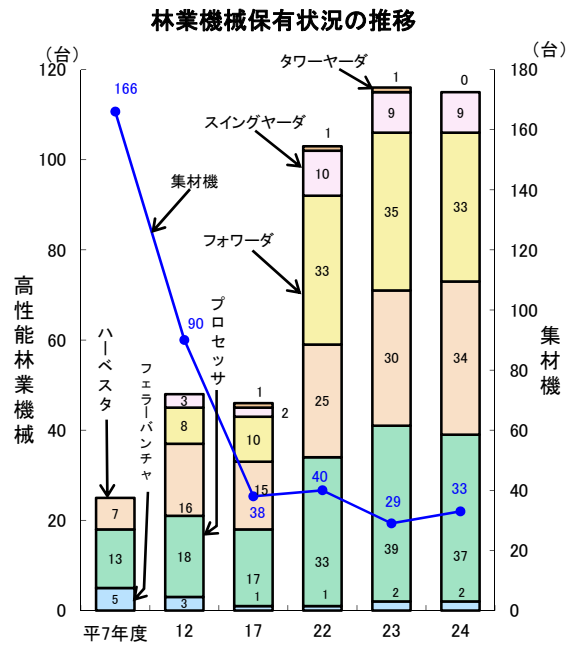
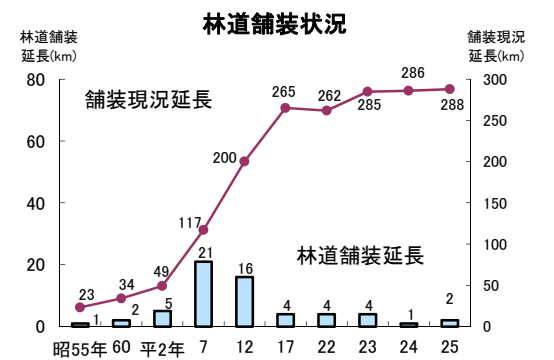
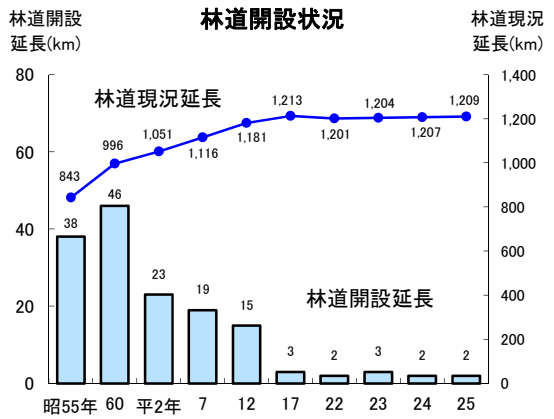
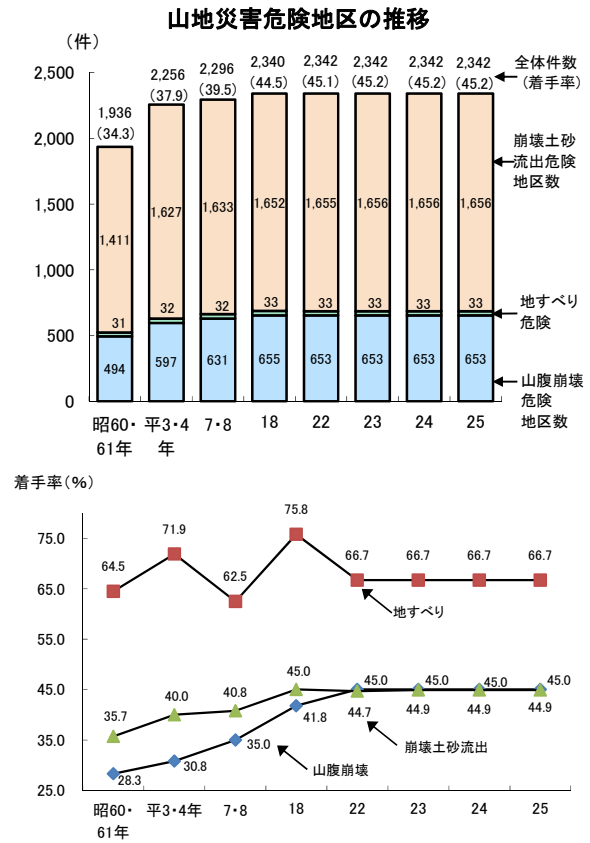
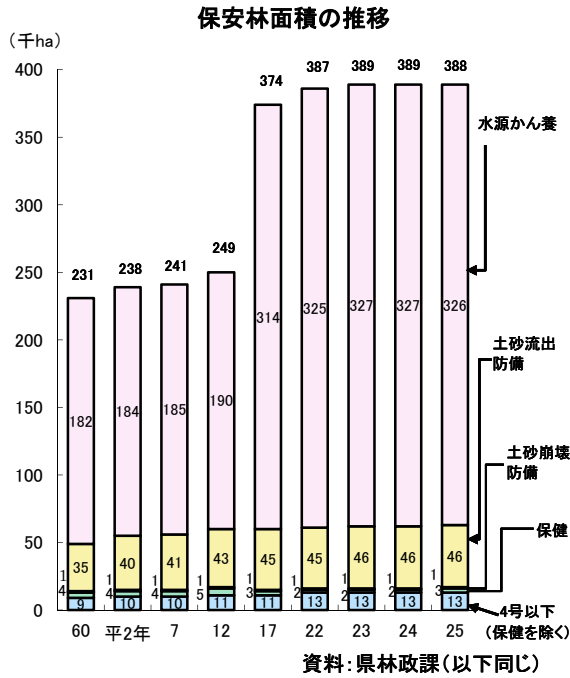


森林保全・治山・林道・林業機械

～進む高性能林業機械の導入～

平成 25 年の保安林面積は 38 万 8,000 ha で 84% の 32 万 6,000 ha が水源かん養保安林となっている。

また、治山事業による山地災害危険地区の整備地区数が年々増加しているとともに、林道網の整備と併せて高性能林業機械の導入が進み、作業の効率化、省力化及び労働安全の向上に寄与している。



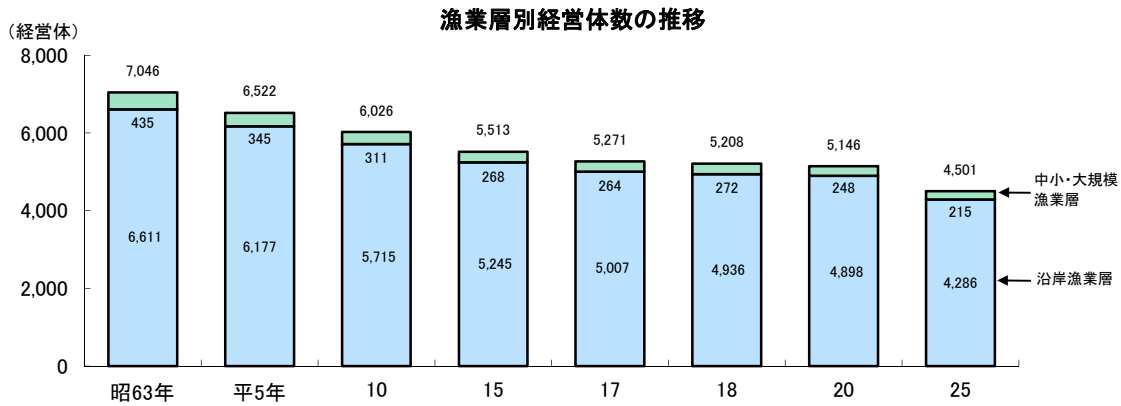
9. 水産業

漁業経営体数

～漁業経営体数の減少傾向続く～

平成 25 年の漁業経営体数は 4,501 経営体で、年々減少傾向にある。

全国の漁業経営体数は 94,522 経営体で、青森県の漁業経営体数の全国に占める割合は 4.8% で全国順位は 3 位である。



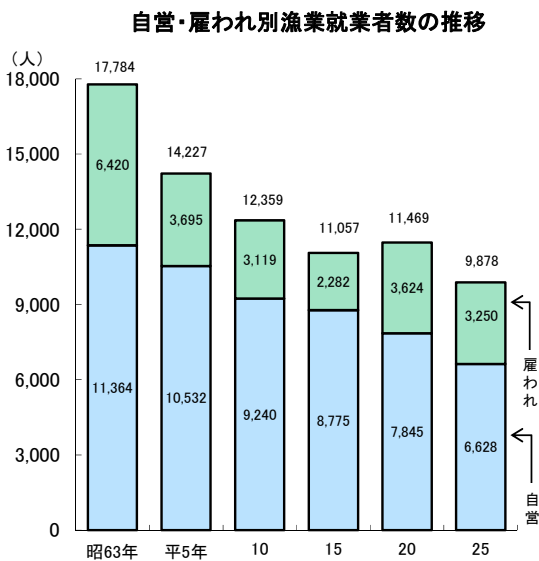
資料: 農林水産省統計

漁業就業者数

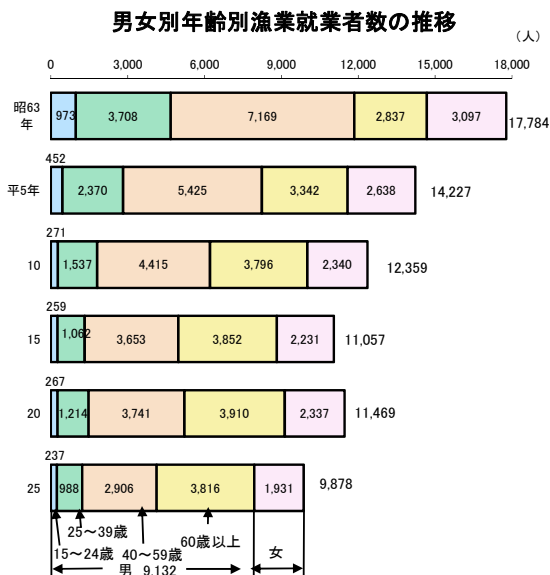
～漁業就業者は全国で3位～

平成 25 年 11 月 1 日現在の漁業就業者数は 9,878 人で 13.9% 減少し、全国に占める割合は 5.4% で、全国順位は 3 位となった。このうち自営漁業就業者数が 6,628 人で 15.5% 減少、漁業雇われ就業者数が 3,250 人で 10.3% の減少となった。

漁業就業者数を男女別にみると、男は 7,947 人、女は 1,931 人となっている。男で 60 歳以上は 3,816 人、48.0% となり、徐々に高齢化が進行している。



資料: 漁業センサス

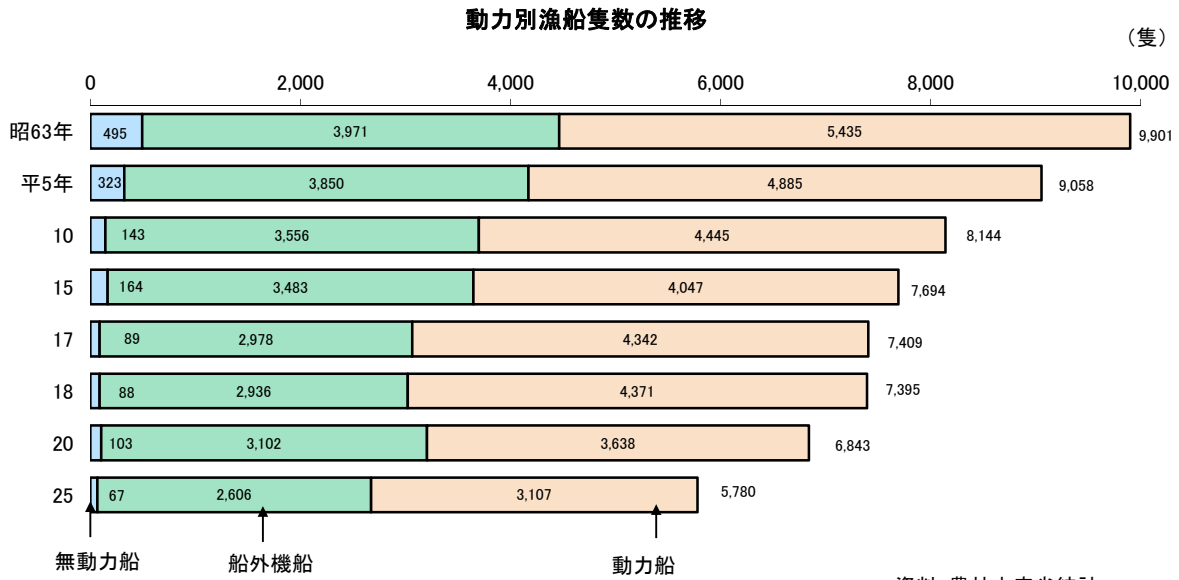


資料: 漁業センサス

漁 船

～漁船隻数は動力船を中心に減少傾向～

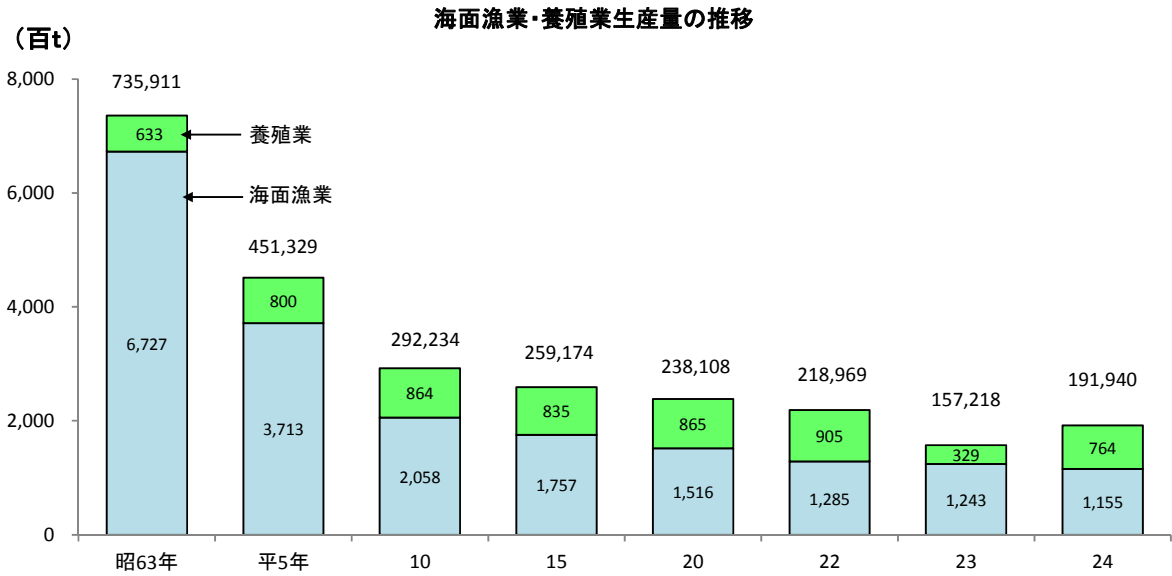
平成 25 年の漁船隻数は 5,780 隻で 15.5%減少した。全体に占める割合は、動力船が 3,107 隻で 53.8%、船外機船が 2,606 隻で 45.1%、無動力船が 67 隻で 1.1%となっている。



海面漁業・養殖業（生産量）

～総生産量は全国6位～

平成24年の海面漁業・養殖業の総生産量は19万1,940tで、前年に比べ3万4,722t（22.1%）増加した。全国に占める割合は4.0%で順位は6位（前年7位）であった。海面養殖業の生産量は7万6,411tで、前年に比べ4万3,532t（132.4%）増加した。

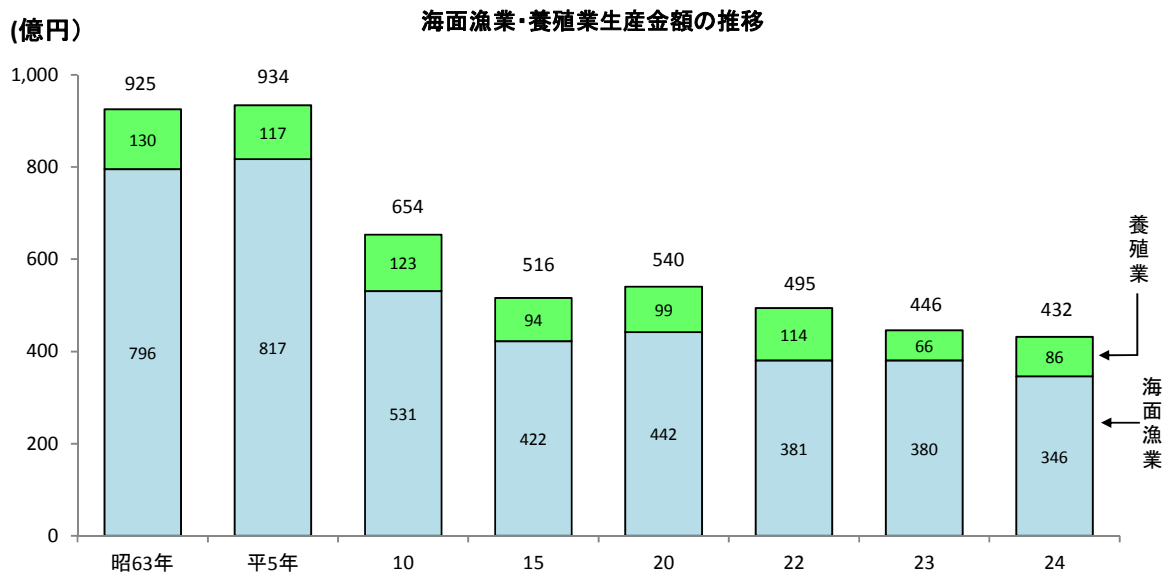


資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」

海面漁業・養殖業（生産額）

～生産額は全国10位～

平成24年の生産額は431億9,500万円で、前年に比べ14億5,000万円（3.2%）減少した。全国に占める割合は3.3%で順位は10位（前年8位）となった。海面養殖業の生産額は85億5,900万円で、前年に比べ20億7,000万円（30.6%）増加した。

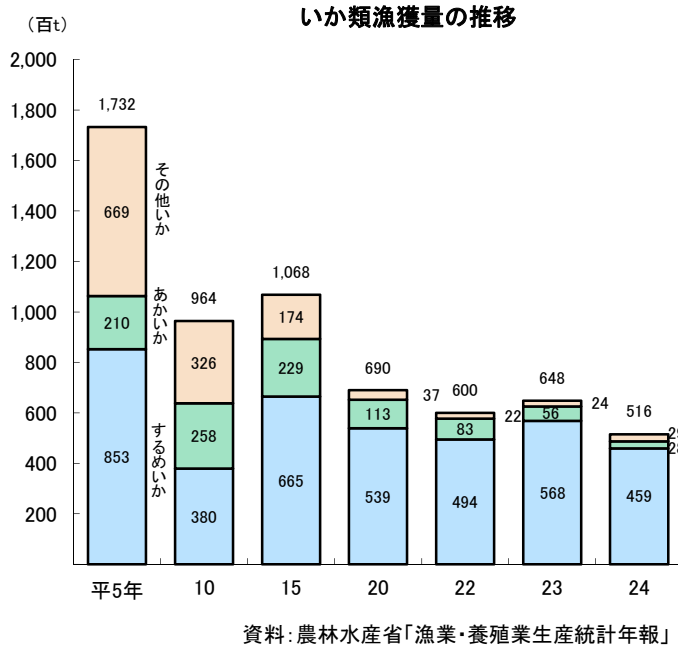


資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」

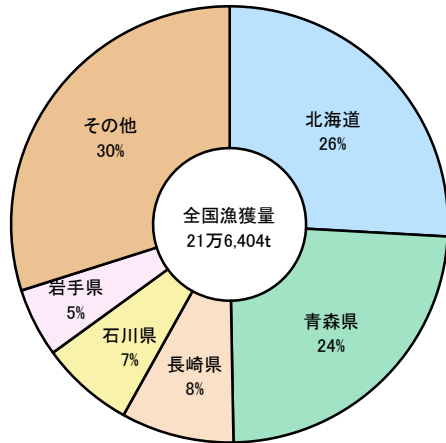
主要漁業・養殖業の動向（いか類）

～いか類の漁獲量は全国2位～

平成24年のいか類の漁獲量は5万1,556tで、前年に比べ1万3,278t（20.5%）減少した。
全国の漁獲量に占める割合は23.8%で、北海道に次いで全国2位となっている。



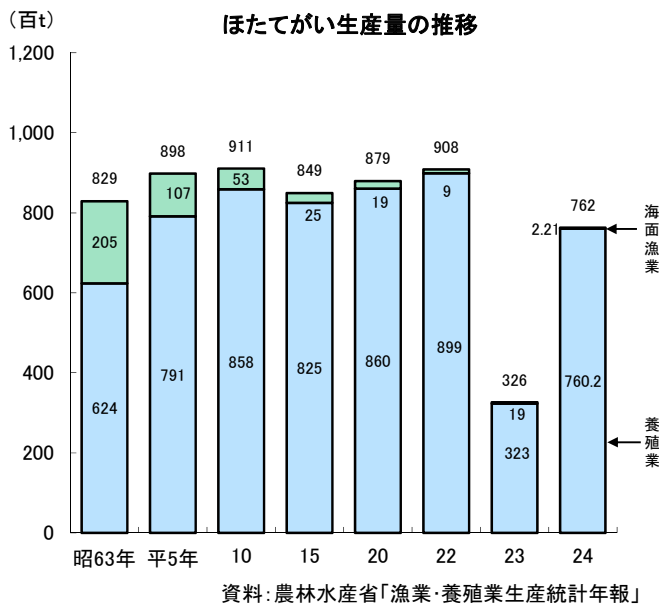
いか類漁獲量の
全国における青森県の位置(平成24年)



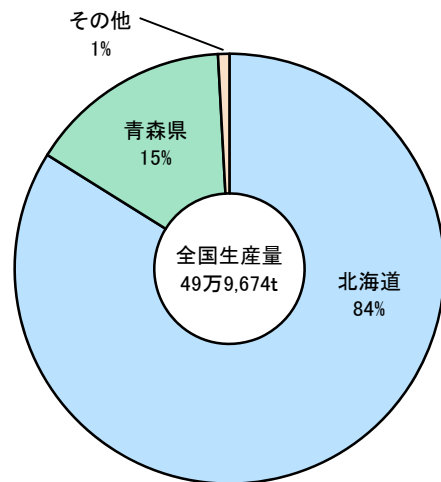
主要漁業・養殖業の動向（ほたてがい）

～ほたてがい生産量は全国2位～

平成24年のほたてがい生産量は7万6,241tで、前年に比べ4万3,606t（133.6%）増加した。
全国に占める青森県の割合は15.3%で、北海道に次いで全国第2位となっている。
養殖業における生産量は7万6,020tで、前年に比べ4万3,710t（135.3%）増加した。



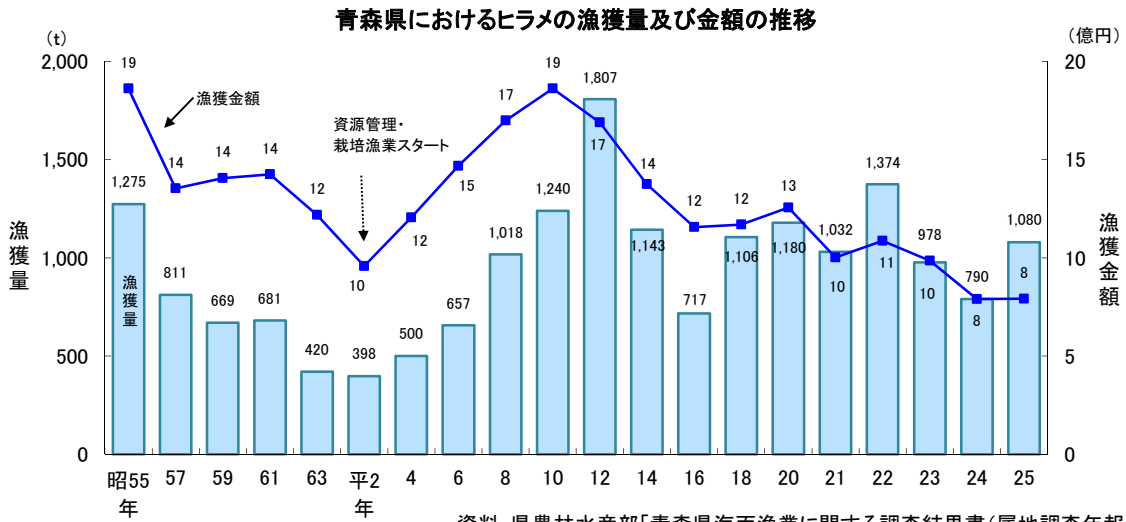
ほたてがい生産の
全国における青森県の位置(平成24年)



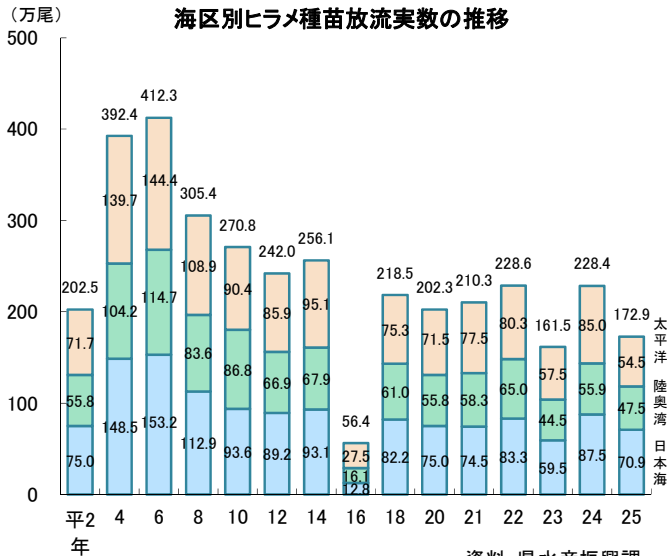
主要漁業・養殖業の動向（ひらめ）

～ひらめ資源は順調に回復～

本県では、資源を回復し増やす取組として、増養殖場等の造成や人工的に生産した稚魚の放流をおこなう「つくり育てる漁業」と小型魚や産卵する親を保護する「資源管理型漁業」が実施されている。ひらめは青森県全域で漁獲されること、かつて漁獲量が日本一であったことなどから昭和62年に「県の魚」に指定され、平成2年から毎年200万尾以上の稚魚を放流する「つくり育てる漁業」と全長35cm未満個体の再放流を柱とした「資源管理型漁業」を行ってきた。その結果、本県のひらめ資源は順調に回復し、平成8年には漁獲量が1,000tを超え、平成12年にはこれまでに最も多い1,807tを記録した。平成25年は1,080tで平成24年に比べ290t（36.7%）増加した。

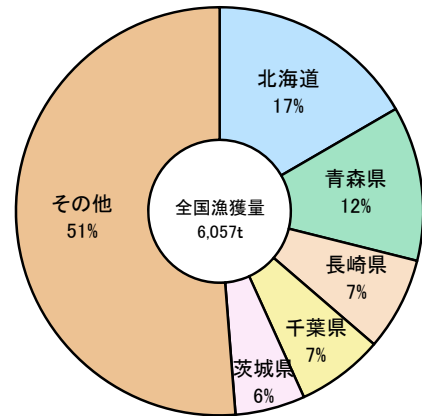


資料：県農林水産部「青森県海面漁業に関する調査結果書（属地調査年報）」



資料：県水産振興課

ヒラメ漁獲量の全国における青森県の位置（平成24年）



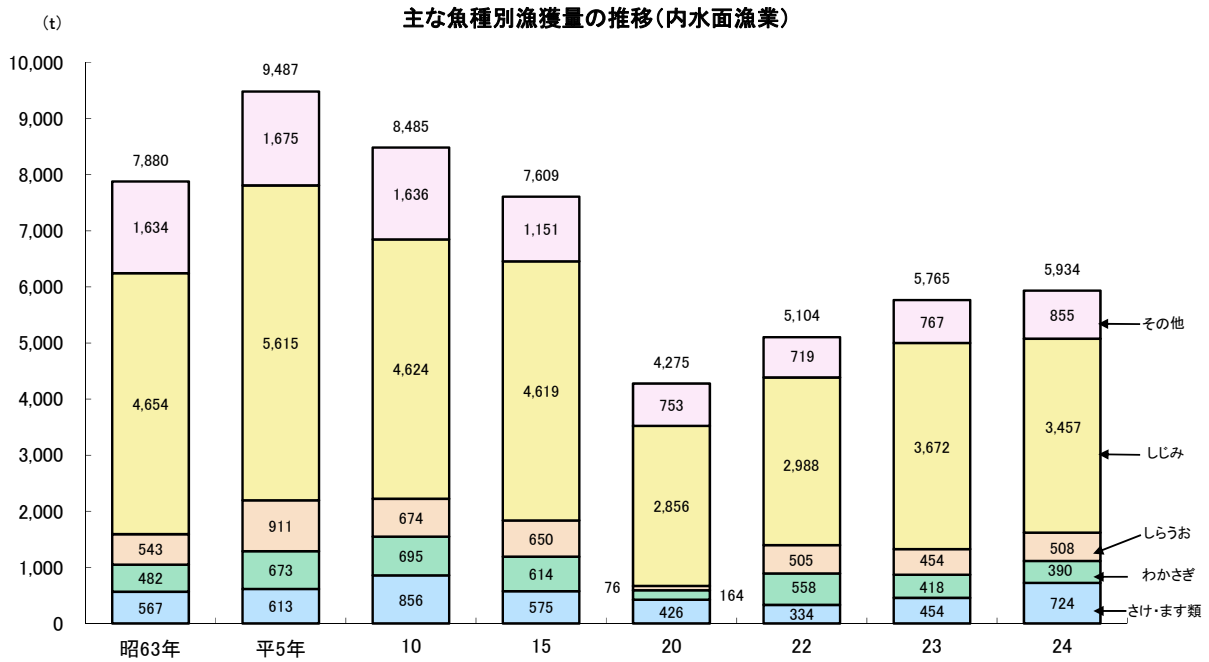
資料：農林水産省「平成24年漁業・養殖業生産統計年報」

内水面漁業・養殖業

～しじみ漁獲量が全国1位～

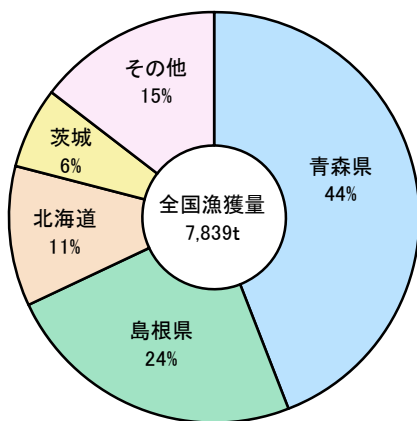
平成24年の内水面漁業における漁獲量は5,934tで、前年に比べ169t(2.9%)増加した。主な魚種別にみると、しじみが全体の58.3%を占め、次いでしらうお(8.6%)、わかさぎ(6.6%)などとなっている。このうちしじみの漁獲量は3,457tで、前年に比べ215t(6.2%)減少した。しじみ漁獲量の全国に占める割合は44.1%で、全国1位となった。

また、わかさぎ漁獲量も全国1位(前年1位)となっている。



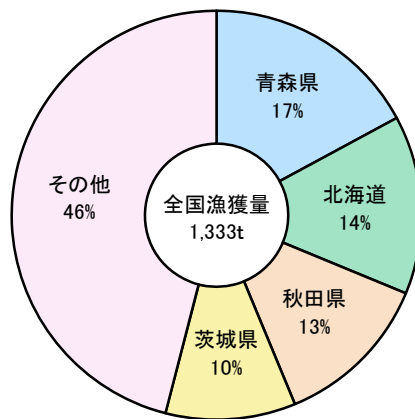
資料: 農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」

しじみ漁獲量の全国における
青森県の位置(平成24年)



資料: 農林水産省「平成24年漁業・養殖業生産統計年報」

わかさぎ漁獲量の全国における
青森県の位置(平成24年)



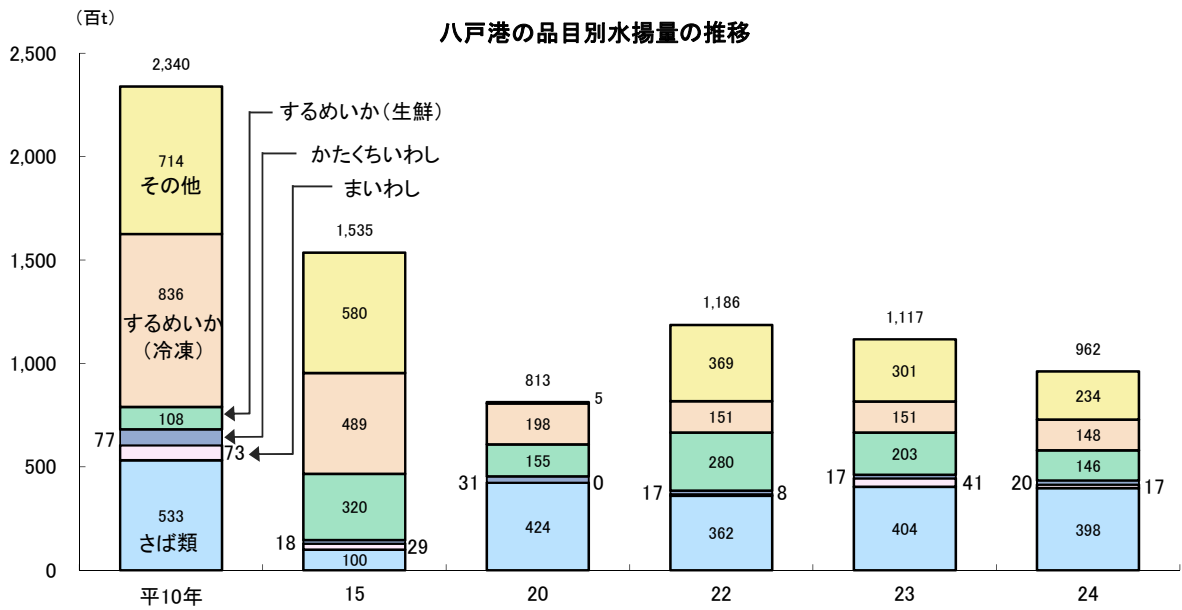
資料: 農林水産省「平成24年漁業・養殖業生産統計年報」

水産物流通

～八戸港の水揚量、さば類は減少～

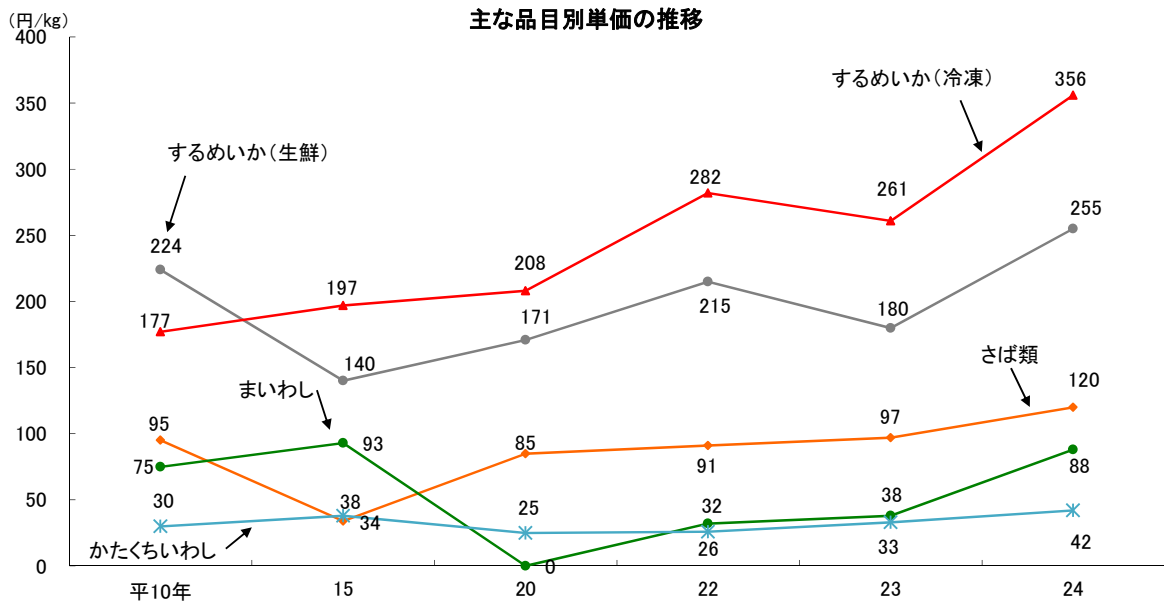
県内主要水揚港である八戸港の平成24年水揚量は9万6,223tで、前年に比べ1万5,496t(13.9%)減少した。主な品目別にみると、するめいかは2万9,328tとなり、前年に比べ6,109t(17.2%)減少した。1kg当たりの単価は、するめいか(生鮮)が前年に比べ75円値上がりの255円、するめいか(冷凍)が前年に比べ74円値上がりの356円となった。

さば類は3万9,785tで前年に比べ613t(1.5%)減少し、単価は前年に比べ23円値上がりの120円となった。



注)平成19年、22年に調査品目の変更があったため、データは連続しない

資料:農林水産省「水産物流通統計年報」



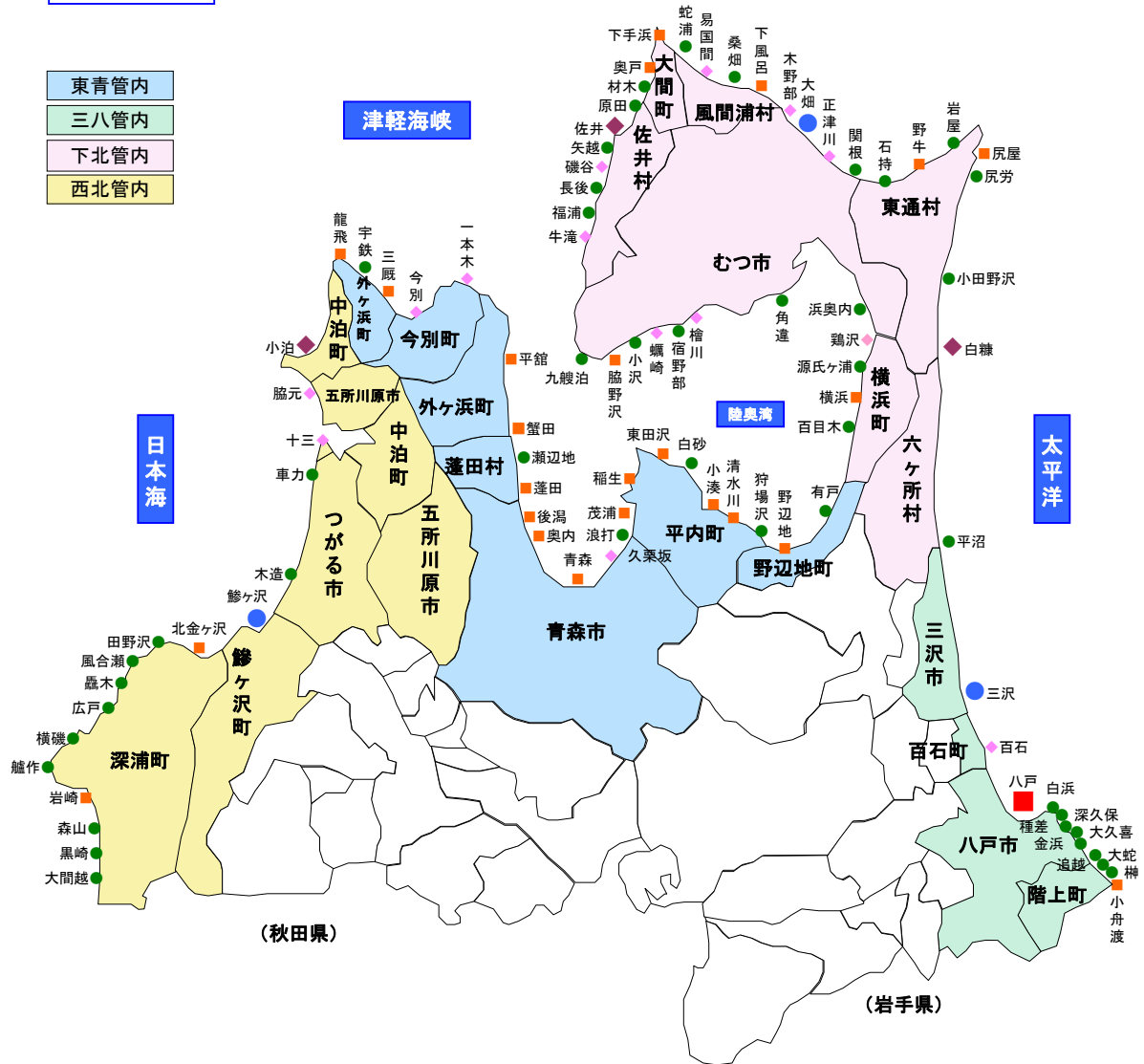
資料:農林水産省「水産物流通統計年報」

漁 港 整 備

～漁業の基地として重要な役割～

全国には2,909の漁港があり、漁業の基地として重要な役割を果たしている。このうち、青森県には90の漁港があり、全国で12番目の漁港数となっている。(平成25年4月1日現在)

漁港位置図



漁港の種類

種 別	港数	概 要
● 第1種漁港(市町村管理)	45	地元の漁船が主に利用する漁港で、原則として市町村が管理するが、地域の実状などにより県が管理するものもある。
◆ 第1種漁港(県管理)	14	
■ 第2種漁港	24	利用範囲が、第1種漁港よりも広く、第3種漁港よりもせまい漁港 (岩崎、北金ヶ沢、龍飛、三厩、平館、青森、小湊、野辺地、脇野沢、下風呂、尻屋)
● 第3種漁港	3	地元の漁船だけでなく、全国の漁船も多く利用する漁港 (鱒ヶ沢、大畑、三沢)
◆ 第4種漁港	3	交通の不便な場所にあつて漁場の開発や漁船の避難のために利用される漁港 (小泊、佐井、白糠)
■ 特定第3種漁港	1	第3種漁港のうち、水産業の振興上特に重要な漁港で、全国に13漁港しかない。 (八戸)
計	90	

農林水産関連トピックス（平成25年4月～平成26年3月）

出 来 事	年 月 日	国 等 の 動 き
平成25年		
社団法人青い森農林振興公社から県へ分収林が移管され、「県民環境林」として管理・経営を開始	4月1日	BSE国内対策を緩和(検査義務づけ牛月齢を30ヶ月齢超へ変更)
平川市に木質バイオマス発電会社が設立(発電事業会社「津軽バイオマスエナジー」、燃料供給事業会社「津軽バイオチップ」)	4月1日	
県内最大規模の「十和田市黒毛和種改良組合」が誕生	4月1日	
社団法人青い森農林振興公社が解散	4月8日	
	4月12日	環太平洋連携協定交渉参加に向けた事前協議で正式合意
	4月25日	自民党が農業・農村所得増目標10カ年戦略を策定
県基幹種雄牛「優福栄」死亡	5月15日	
青森県土地改良事業団体連合会が、県南初の農業用水路の落差を活用した小水力発電施設(早川第1号発電所)の運用を開始	5月16日	
	5月21日	内閣に農林水産業・地域の活力創造本部(本部長:内閣総理大臣)を設置
深浦町大字大間越地区で自生するクロマツ2本から松くい虫被害が発生	5月31日	
県内のレース鳩を対象に鳥インフルエンザ検査を実施(すべて陰性)	6月5日	
サブファンド「とうほくのみらい応援ファンド投資事業有限責任組合」設立	6月12日	
	6月14日	第2次安倍内閣が「経済財政運営と改革の基本方針について」(骨太の方針)、「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」(成長戦略)、「規制改革実施計画」を閣議決定
青森県漁業協同組合の連結子会社「県ぎょれん販売」が解散	6月19日	
食品衛生法、JAS法、健康増進法に基づく表示に関する規定を統合する「食品表示法」が成立	6月21日	
サブファンド「東北6次産業化サポート投資事業有限責任組合」設立	7月1日	
BSEの全頭検査を廃止(48ヶ月齢超のみ検査対象へ)	7月1日	
	7月23日	日本が環太平洋連携協定(TPP)交渉会合に初合流
東日本大震災の被害から八戸港の復旧が完了	8月9日	
	8月29日	農林水産省では「農林水産物・食品の国別・品目別輸出戦略」を策定し、農林水産物・食品の輸出目標額を2020年までに1兆円と設定
深浦町大字大間越地区で自生するクロマツ1本から松くい虫被害が発生	9月5日	
県産水産物のPR事業の一環として「青森お魚自慢」冊子発行	9月6日	韓国政府が福島第一原発汚染水漏れ問題を受け、青森県を含む8県の水産物を全面禁輸すると発表
特定間伐等の実施の促進に関する基本方針策定	9月25日	
	10月	豚流行性下痢(PED)が7年ぶりに国内で発生
弘前駅自由通路において県内初のミルクスタンド設置	10月10日	
青森県産牛乳・乳製品消費拡大シンポジウムの開催	10月29日	
	11月	経営所得安定対策を含めた米政策の見直し
	12月4日	ユネスコが「和食」を無形文化遺産に登録決定
	12月10日	第2次安倍内閣が「農林水産業・地域の活力創造プラン」を決定

出 来 事	年 月 日	国 等 の 動 き
平成26年		
「攻めの農林水産業」推進基本方針(平成26年～30年度)を公表	2月4日	
国の農業政策の見直しに係る「営農相談窓口」を県民局に設置	2月4日	
国に対して、TPP交渉に関する緊急要望を実施(県、県議会など地方6団体、農業協同組合中央会)	2月5日	
国に対して、新たな農業・農村政策に関する要望活動を実施(県、県議会)	2月14日	
県内で初の豚流行性下痢(PED)が発生	2月24日	
米食味ランキングで県内初の「特A」評価取得を目指す新品種「青系187号」を、県の第2種認定品種(奨励品種の指定前に市場評価を得る位置付け)に指定。	2月28日	
飯田グループホールディングス(株)が六戸町金谷工業団地への大型木材加工施設立地を正式表明	3月10日	
「農地中間管理機構」の県内運営先として「社団法人あおり農林業支援センター」を指定	3月19日	
「青森県輸出拡大戦略」(青森県観光国際戦略推進本部)を策定し、県産農林水産品の輸出目標額(平成30年)を210億円に設定	3月26日	

各種受賞の一覧

年月日	表彰名	賞	受賞者	概要
25.4.11	第22回日本プロモーション企画コンテスト	地域キャンペーン特別賞	青森県	青森県産品に対する認知度向上と愛用意識を高めることを目的に、県産品販売店から県産品500円以上購入したレシートを添えて応募すると抽選で県産品詰め合せなどの景品が当たるキャンペーンに対して、県単位での取組、消費者にわかりやすいシンプルな内容、手作り感、限られた予算での最大限の効果等が評価され、20年余にわたる同コンテストにおいて自治体として初の受賞。
25.4.25	第54回全国家畜保健衛生業績発表会	農林水産大臣賞	青森県	ワクチン接種等の正常化対策に粘り強く取り組むとともに、対策会議を設立し、生産者、団体、市町村及び県が一体となった推進体制を構築。平成24年2月に県全域の清浄化を達成。
25.7.18	第62回全国農業コンクール	優秀賞	十和田市 株式会社産直とわだ	安全・安心を心がけ、商品に責任を持った販売者となるための研修や会員全員のトレーサビリティの義務づけ、衛生管理、表示など、責任ある販売者としての活動を推進。また、加工品の商品化や郷土の味を守り、伝える活動の推進ほか、「地産地食」をテーマにした「一皿会」等の消費者交流、「売上げメール」の送信や株式会社オリジナル商品の開発、首都圏レストランへの野菜の注文宅配など株式会社としても特徴ある運営を進める。
25.7.23	平成25年度農村振興技術連盟大賞	連盟大賞	つがる市副市長 佐藤 昭三	昭和三十七年、旧森田村に奉職以来、現在にはつがる市副市長として半世紀余りにわたり一貫して津軽の、とりわけ西津軽地域のあるべき姿を求め続け、農業・農村のみならず地域の持続的発展と活性化を見据えて、先見性と行動力を持って御尽力されたことなどが評価され、連盟大賞の受賞となった。
25.7.31	第52回全国林業経営推奨行事	林野庁長官賞	階上町 正部家 佑介	町内に所有する約300ヘクタールの森林において、将来の目標林形である80～100年生の針葉樹の下層に広葉樹が育つ針広混交林の実現に向けた中～強度間伐や、作業道の修繕・改良等により機械化に即応する基盤整備等、森林の適切な管理・経営を実施。 4期の階上町長在職中は地域の森林・林業の活性化のため多くの施策を実施し、特に平成3年に制定した「階上町の町木であるけやきを愛護育成する条例」をきっかけに、町内ではケヤキの造林が普及し、現在は100ヘクタールを超える造林面積となるなど、地域の森林管理・経営に貢献。
25.11.2	第1回食と農林漁業の食育優良活動表彰(企業部門)	消費・安全局長賞	弘前市 紅屋商事株式会社	スーパーマーケットの店舗で実施している「食育週間」にテーマを設け、消費者、従業員、生産者、取引先が連携して、食に関する意識を向上。 毎月実施している食育週間にテーマを設け、内容に沿った一汁三菜のメニューを提案。食事バランスガイド等を活用して、栄養面での情報も伝達。 生活習慣病の予防を推進するため、減塩メニューの提案や野菜摂取の啓蒙活動を展開。食生活の改善を訴求するほか、地産地消の推進、収穫体験などを実施。
25.11.22	平成25年度大日本農会農事功績表彰	緑白綬有功章	弘前市 山内 齊	発育枝応用技法などの高度なリンゴ剪定技術を開発し、良品生産技術を確立。また、新しい品種更新方法として、太くて長い枝による長穂、接ぎ技術を改良、復活。 高度な算定技術や効率的に品種更新できる長穂接ぎ技術を普及指導し、多くの後継者の育成に尽力。これにより、地域のリンゴ生産の発展に貢献。
25.11.22	第24回全国水産加工品総合品質審査会	水産長官賞	八戸市 武輪水産株式会社	鯖ジャーキー 商品概要: 青森県産サバの中骨を独自の製法でソフトに仕上げ、独自の製法により、骨までソフトにまるかじりができる。スパイスが効いた味付けにより、臭み無く、中落ちの旨みを存分に味わえる商品。
25.11.23	平成25年度農林水産祭	日本農林漁業振興会会長賞	八戸市 株式会社味の加久の屋	さば梅煮 商品概要: 八戸前沖さばと紀州の梅を使用しており、さわやかな酸味がクセになる、さっぱりとした味わい。温めても、冷たいままでもオールシーズン手軽に食べられる。

各種受賞の一覧（つづき）

年月日	表彰名	賞	受賞者	概要
26.2.28	第15回全国果樹技術・経営コンクール	農林水産大臣賞	鯉ヶ沢町 木村 才樹	<p>水稲、小麦を基幹にりんごを加えた複合経営を実践。加工用りんごに特化した栽培（りんごの結果樹面積の約6割（7.1ヘクタール））と、6次産業化への取組を融合した地域のみならず全国でも類のないモデル。</p> <p>加工用りんごは、ふりおとし収穫法などによる労力軽減で、生食用と比較して、単収を2倍、労働時間は4分の1を実現。加工用りんごのうち「紅玉」は、地元ジュース会社と長期契約により安定価格で販売。「紅玉」以外は、木村氏が役員を務める農業生産法人で乾燥りんごや酢、ジャム等に加工、販売。</p>
26.3.6	平成25年農山漁村助成・シニア活動表彰 シニア起業・地域活性化部門	農林水産省経営局長賞	黒石市 ひょうたん倶楽部	<p>黒石市生活改善グループ連絡協議会の事業として工芸品「飾りひょうたん」の制作にグループで取り組む。研修会では津軽塗りの講師を招いて専門的な技法を身につけるなど研鑽を積む。平成21年に「ひょうたん倶楽部」を結成して本格的に起業活動を始め、地域の高齢者に良い刺激を与え、女性起業化の手本となっている。</p>
26.3.6	平成25年農山漁村男女共同参画優良活動表彰 次代を担う若手地域リーダー部門 (経営参画部門)	農林水産副大臣賞	青森市 川村 美紀	<p>平成14年に結婚を機に就農。家族で観光りんご園を経営しながら、新規部門として夫婦で花き栽培を開始。就農2年目には直売活動をスタートさせ、その後、スーパーのインショップでの販売やレストランへの食材供給、イベント出展と販路を拡大。</p> <p>また、果物や野菜の加工にも取り組み、商品数を増やすとともに、平成25年に観光りんご園での収穫体験を発展させた「体験カフェ」を開設。さらに、研修生や新規就農者の育成にも貢献。</p>
26.3.10	平成25年度食品産業優良企業等表彰	農林水産大臣賞	青森市 中水青森中央水産株式会社 代表取締役社長 石川 栄一	<p>石川氏は、青森県内の中核的な市場である青森市中央卸売市場の水産物卸売会社にあつて、水産卸売業務に携わる傍ら多くの卸売関連団体の役員を歴任。また、明朗闊達にして誠実聡明な人柄から人望も厚く、水産物流通業界に永年精通し、その卓越した見識は水産物流通業界のみならず水産業界全体から厚い信頼。業務遂行にあつては、生来の強固な意志と果敢な実行力を発揮して、水産物流通業界の振興及び地域社会の発展ために大きく貢献。</p>
26.3.24	第23回食アメニティコンテスト	農林水産大臣賞	十和田市 一般社団法人日々木の森	<p>平成19年、地域の人たちが気軽に集える休憩所つきのブルーベリー園と、古民家を改築した十和田市産野菜のおいしさを楽しめる「農園カフェ日々木」をオープン。オーナーが福祉関係の仕事に携わっていた経験から、農園カフェの経営と障がい者の就労支援の両立を目指すこととし、平成22年4月、「一般社団法人日々木の森」を発足させ現在に至る。</p> <p>就労継続支援A型及びB型事業所として、正規雇用の支援員に加えて、カフェ部門、加工部門にそれぞれ障がい者が就労し、地元農家から仕入れる地産産食材を活用した農園カフェの経営および加工品開発・販売を主な活動とするほか、旅行会社等との連携により地元の良さを伝えるツアー企画にも取り組む。</p>

基本統計用語

1. 農家に関する用語		
(1) 農	家	経営耕地面積が10アール以上の農業を営む世帯又は10アール未満であっても調査期日前1年間における農産物販売金額が15万円以上あった世帯。
(2) 農 家 区 分		
総農家	販 売 農 家	経営耕地面積が30アール以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家。
	自 給 的 農 家	経営耕地面積が30アール未満かつ農産物販売金額が50万円未満の農家。
土 地 持 ち 非 農 家		農家以外で、耕地及び耕作放棄地を5アール以上所有している世帯。
(3) 専 兼 業 区 分 (販売農家について区分したものである。)		
専 業 農 家		世帯員の中に兼業従事者が1人もいない農家。
兼 業 農 家		世帯員の中に兼業従事者が1人以上いる農家。
第1種兼業農家		農業所得を主とする兼業農家。
第2種兼業農家		農業所得を従とする兼業農家。
(4) 主 副 業 区 分 (販売農家について区分したものである。)		
主 業 農 家		農業所得が主(農家所得の50%以上が農業所得)で、65歳未満の農業従事日数60日以上 の者がいる農家。
準 主 業 農 家		農外所得が主(農家所得の50%以上が農外所得)で、65歳未満の農業従事日数60日以上 の者がいる農家。
副 業 的 農 家		65歳未満の農業従事日数60日以上 の者がいない農家。
2 農業労働力に関する用語		
(1) 農 業 従 事 者		満15歳以上の世帯員のうち、1年間に自営農業に従事した者。
(2) 農 業 就 業 人 口		農業従事者のうち、農業に主として従事している者。
(3) 基 幹 的 農 業 従 事 者		農業就業人口のうち、ふだんの主な状態が仕事に従事している者。
(4) 農 業 専 従 者		農業従事日数が年間150日以上 の者。
3 新規就農者に関する用語		
(1) 新 規 学 卒 就 農 者		農家子弟の新規学卒者(中学、高校、大学等の卒業者)のうち、主に農業に従事した者。
(2) U タ ー ン 就 農 者		子弟で他産業からの離職就農者のうち、離職後の就農状態が「農業が主」の者。このうち、 39歳以下の者を「Uターン青年」という。
(3) 新 規 参 入 者		非農家出身で新たに農業に主として従事した者及び農家出身であっても、自家農業とは別 に孤立して新たに農業経営を開始した者。

農 地

(1) 耕 地	農作物の栽培(耕作)を目的とする土地で、農地とほぼ同義。
(2) 農 用 地	耕地(または農地)と採草放牧地(原野、野草地等)を合わせたもの。
(3) 耕 地 利 用 率	作付延べ面積(同一ほ場で2回以上作付された面積を含む。)を耕地面積で除した値であり、耕地の利用状態を表す。
(4) 耕 地 の 拡 張	耕地以外の地目から田または畑に転換し、農作物を栽培可能な状態にすること。
(5) 耕 地 の か い 廃	田または畑から他の地目に転換し、農作物を栽培困難な状態にすること。
(6) 中 田 (中 畑)	収量や生産条件等が平均的な田(畑)
(7) 経 営 耕 地	所有している耕地(田、畑及び樹園地の合計)のうち、貸付耕地と耕作放棄地を除いたものに借入耕地を加えたもの。
(8) 耕 作 放 棄 地	過去1年以上作付けせず、この数年の間に再び耕作する考えのない耕地。

水 産 業

(1) 海 面 漁 業	海面において、利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、水産動植物の採捕を行う事業をいう。
(2) 海 面 養 殖 業	海面又は海面以外の場所に設けられた海水面において施設を施して、水産動植物の種苗を採取又は水産動植物を集約的に育成し、収穫する事業をいう。
(3) 内 水 面 漁 業	公共の内水面において水産動植物を採捕する事業をいう。ただし、天然産種苗の採捕及び漁業権の設定されている内水面における遊漁を含む。
(4) 内 水 面 養 殖 業	販売を目的として一定区画の内水面において、水産動植物を集約的に育成し、収穫する事業をいう。
(5) 漁 業 経 営 体	調査期日前1年間に海面において利潤又は生活の資を得るために販売を目的として、水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った経営体をいう。ただし、調査期日前1年間の漁業の海上作業従事日数が29日以下の個人経営体を除く。
(6) 沿 岸 漁 業 層	漁船非使用、無動力船、動力船10トン未満、定置網、地びき網及び海面養殖の各階層を総称したものをいう。
(7) 中 小 漁 業 層	動力船10トン以上1,000トン未満の各階層を総称したものをいう。
(8) 大 規 模 漁 業 層	動力船1,000トン以上の各階層を総称したものをいう。
(9) 漁 船	ここでいう漁船とは、直接、漁業生産のために使用された船で、調査期日現在経営体が保有している船で、主船のほかに付属船(まき網漁業の灯船と運搬船等)を含む。ただし、定置網、地びき網及び海面養殖専用船及び運搬専用船、遊漁専用船は含まない。
(10) 漁 業 世 帯	自営漁業世帯及び漁業従事者世帯を総称したものである。
(11) 自 営 漁 業 世 帯	調査期日前1年間に30日以上個人経営で海面漁業を営んだ世帯。
(12) 漁 業 従 事 者 世 帯	調査期日前1年間に生活の資として賃金報酬を得ることを目的として、他人の営む漁業経営体に雇われて、年間30日以上海面漁業の海上作業に従事した世帯員のいる世帯及び共同経営の海面漁業の海上作業に出資者として30日以上従事した者がいる世帯。ただし、自営漁業世帯に該当するものを除く。

(13) 漁業従事者	漁業労働力を経営体から把握する場合の用語で、漁業生産のために海上作業に従事した人をいい、漁船に乗り組んで漁業に従事した人のほか、魚類、貝類、その他の水産動植物の直接の採捕者、定置網の岡見、地びき網のひき子、海面養殖業の海上作業に従事したもの及び潜水夫等をいう。
(14) 漁業就業者	漁業労働力を出身世帯から把握する場合の用語で、沿海市町村に所在する自営漁業世帯及び漁業従事者世帯の世帯員のうち満15歳以上で、過去1年間に自営漁業及び漁業雇われの海上作業に30日以上従事した人をいう。
(15) 沿岸漁業	漁船非使用漁業、無動力船及び動力10トン未満の漁船漁業並びに定置網漁業、地びき網漁業及び海面養殖業をいう。
(16) 沖合漁業	動力10トン以上の漁船を利用する漁業のうち、遠洋漁業及び定置網漁業、地びき網漁業を除いたものをいう。
(17) 遠洋漁業	遠洋底びき網、以西底びき網、大中型まき網1そうまき(かつお・まぐろ)のうち太平洋中央海区又はインド洋で操業するもの、北洋はえ縄・刺網、遠洋まぐろはえ縄、遠洋かつお一本釣、いか流し網(平成4年まで)、遠洋いか釣、その他のはえ縄のうち大西洋はえ縄等漁業及び日口漁業共同事業に係わる漁業をいう。
(18) 漁業生産量	漁業による漁獲量と養殖による収穫量を総称したものである。
(19) 海面漁業漁獲量	海面漁業により採捕したすべての水産動植物の採捕時の原形重量をいい、乗組員の船内食用、自家用(食用又は贈答用)及び自家加工用を含む。ただし、次に掲げるものは漁獲量に含めない。 ア 操業中に丸のまま海中に投棄したもの イ 沈没により滅失したもの ウ 漁業用餌料として自家用のみに採捕したもの エ 養殖用種苗として自家用のみに採捕したもの オ 自家用の肥料のみに供するために採捕したもの
(20) 海面養殖業収穫量	海面養殖業により収穫された水産動植物の数量(自家用を含む)をいう。
(21) 内水面漁業漁獲量	ア 漁業権で設定されている水系 当該水系で採捕されたすべての漁獲物の採捕時の原形重量をいい、天然産種苗採捕量、自家用及び遊漁者の漁獲物を含む。 イ 漁業権の設定されていない水系 許可業者及び漁獲物の販売を目的とする漁業者の採捕したすべての漁獲物の採捕時の原形重量をいい、天然産種苗採捕時、自家用を含むが、遊漁者の漁獲物は含まない。
(22) 内水面養殖業収穫量	内水面養殖業により収穫された水産動植物の数量をいう。